

第8回地方自治体における情報システム基盤の
現状と方向性の調査

調査結果

2015年3月

目 次

調査の実施方法.....	1
回答自治体の状況.....	2
1. 団体の情報システム環境・体制について.....	3
1.1. 組織.....	3
1.2. 情報資産の調達・管理.....	5
1.3. システムの検討段階における各部門の関与.....	7
1.4. 団体内の情報システムのプラットフォーム.....	9
1.4.1. 情報システムのプラットフォーム ①民間データセンターの提供するサービスを活用.....	12
1.4.2. 情報システムのプラットフォーム ②公的データセンターの提供するサービスを活用.....	15
1.4.3. 情報システムのプラットフォーム ③庁舎内設置の個別サーバ.....	18
1.5. 団体内の情報システムの開発方法.....	21
1.5.1. 団体内の情報システムの開発方法 ①情報発信関連.....	22
1.5.2. 団体内の情報システムの開発方法 ②住民情報系システム関連.....	23
1.5.3. 団体内の情報システムの開発方法 ③内部情報系システム関連.....	24
1.6. 国などによる調達ガイドラインなどの活用状況.....	25
1.6.1. ガイドライン等活用状況 ①情報システム調達のための技術参照モデル（TRM）ならびに自治体編.....	27
1.6.2. ガイドライン等活用状況 ②文字情報基盤.....	28
1.6.3. ガイドライン等活用状況 ③共通語彙基盤.....	29
1.6.4. ガイドライン等活用状況 ④地域情報プラットフォーム標準仕様.....	30
1.6.5. ガイドライン等活用状況 ⑤電子自治体の取組みを加速するための 10 の指針.....	31
1.6.6. ガイドライン等活用状況 ⑥電子行政分野におけるオープンな利用環境整備に向けたアクションプラン.....	32
1.6.7. ガイドライン等活用状況 ⑦電子行政オープンデータ戦略.....	33
1.6.8. ガイドライン等活用状況（前年との比較）.....	34
1.6.9. ガイドライン等活用状況（前年との比較） ①情報システム調達のための技術参照モデル（TRM）ならびに自治体編.....	36
1.6.10. ガイドライン等活用状況（前年との比較） ②文字情報基盤.....	38
1.6.11. ガイドライン等活用状況（前年との比較） ③地域情報プラットフォーム標準仕様.....	40
1.6.12. ガイドライン等活用状況（前年との比較） ④電子行政オープンデータ戦略.....	

.....	42
1.6.13. ガイドライン等活用状況（都道府県・市・区のみ）	44
2. 技術参照モデル（TRM）の活用について	45
2.1. 技術参照モデル（TRM）の活用方法	45
2.2. 技術参照モデル（TRM）の活用にあたっての課題	47
3. 文字情報基盤の活用について	50
3.1. 文字情報基盤の活用方法	50
3.2. 文字情報検索システム・文字情報一覧表の具体的な活用状況	51
3.3. 文字情報基盤の活用にあたっての課題	52
4. オープンデータの取組状況について	55
4.1. オープンデータ公開のためのシステムの構築状況	55
4.2. 分野別のデータ提供の状況／計画	57
4.2.1. 分野別のデータ提供の状況／計画 ①基礎的な統計情報（人口、産業等）	59
4.2.2. 分野別のデータ提供の状況／計画 ②防災分野の各種情報	60
4.2.3. 分野別のデータ提供の状況／計画 ③公共施設の位置やサービスに関する情報	61
4.2.4. 分野別のデータ提供の状況／計画 ④観光に関する情報	62
4.2.5. 分野別のデータ提供の状況／計画 ⑤広報誌	63
4.3. 公開するデータの二次利用許諾について	64
4.3.1. 公開するデータの二次利用許諾について ①基礎的な統計情報（人口、産業等）	66
4.3.2. 公開するデータの二次利用許諾について ②防災分野の各種情報	67
4.3.3. 公開するデータの二次利用許諾について ③公共施設の位置やサービスに関する情報	68
4.4. オープンデータの取組にあたっての課題	69
4.5. オープンデータの取組の参考にしている情報	72
4.6. IPA 事業に関する情報発信	74
4.6.1. IPA 事業に関する情報発信 ①説明会やセミナー等	75
4.6.2. IPA 事業に関する情報発信 ②パンフレット等の出版	76
4.6.3. IPA 事業に関する情報発信 ③ホームページの充実	77
5. 自由意見	78
(参考) アンケート用紙	82
掲載図表一覧	99

調査の実施方法

調査期間	2014年12月～2015年1月
対象数	1788自治体（2014年12月1日現在） ※ 内訳：都道府県（47）、政令指定都市（20）、その他の市（770）、 東京都特別区（23）、町（745）、村（183）
回収数	778自治体（回収率：43.5%）
発送・回収 方法	発送：郵送（入力可能な調査票電子ファイルを別途準備） 回収：郵送（電子メールを併用）
調査テーマ	1) 団体の情報システム環境・体制について 2) 技術参照モデル（TRM）の活用について 3) 文字情報基盤の活用について 4) オープンデータの取組状況について

回答自治体の状況

・総数

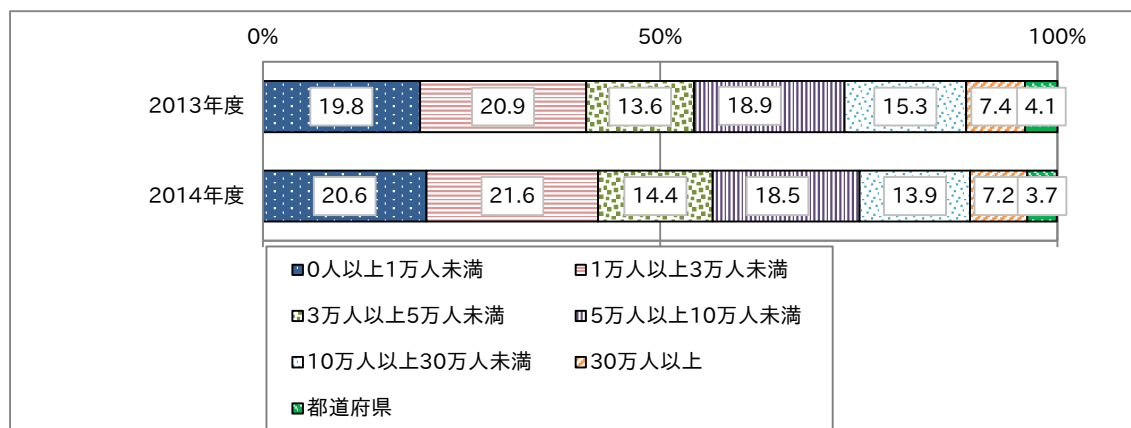
778/1788 自治体（回収率 43.5%）

※前年：714/1789 自治体（同 39.9%）

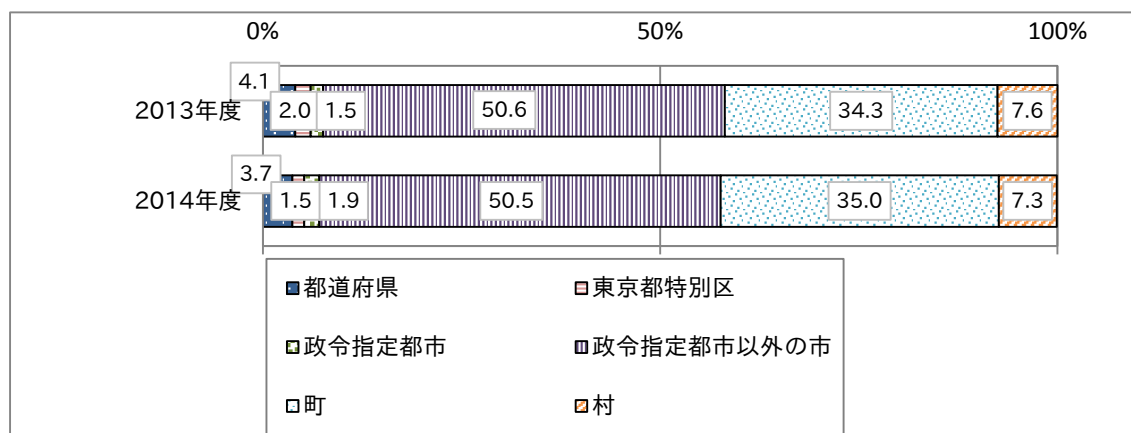
・人口規模別・団体区分別回収数

人口規模	回収数	団体区分	回収数	対象数	回収率(%)
1万人未満	160	都道府県	29	47	61.7%
1～3万人未満	168	東京都特別区	12	23	52.2%
3～5万人未満	112	政令指定都市	15	20	75.0%
5～10万人未満	144	政令指定都市以外の市	392	770	50.9%
10～30万人未満	108	町	272	745	36.5%
30万人以上	56	村	57	183	31.1%
都道府県	29				

・人口規模別構成比



・団体区分別構成比

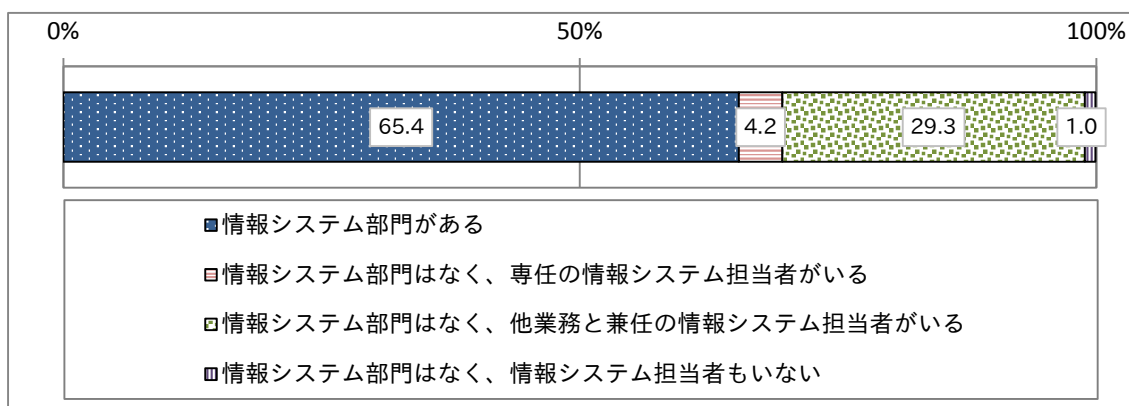


1. 団体の情報システム環境・体制について

1.1. 組織

【質問】貴団体には、情報システム部門（情報システムの管理・運用や、地域情報化・行政情報化に関する政策立案、事業推進などを専門とする組織（部・課・係など））がありますでしょうか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

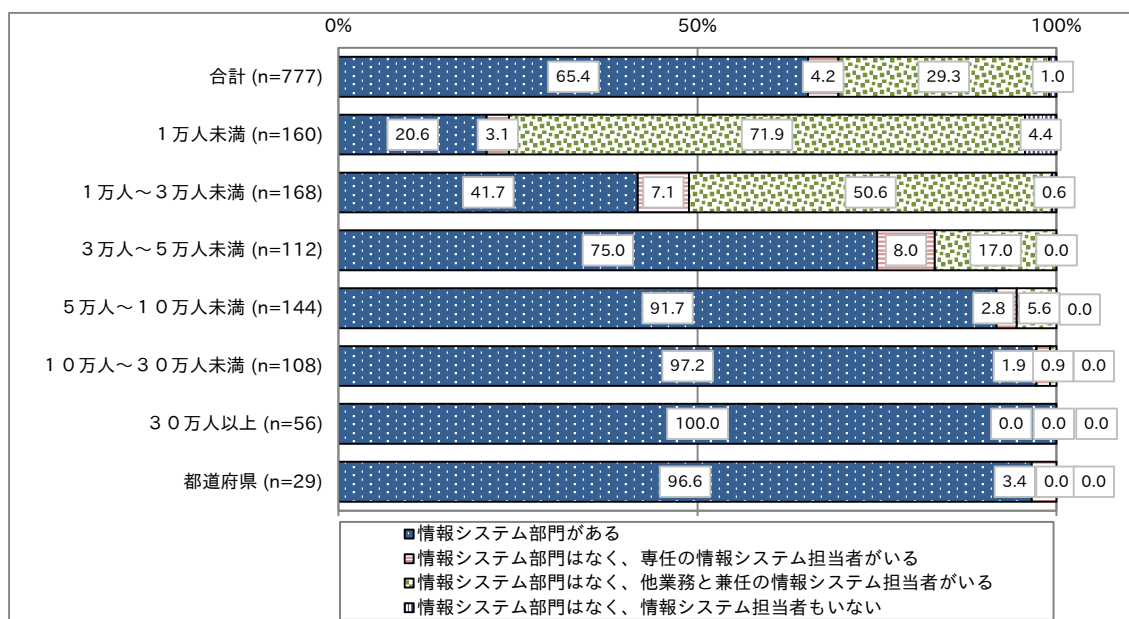
図表 1.1 組織 [全体 n=778]



	実数	%
全体	778	100.0
情報システム部門がある	509	65.4
情報システム部門はなく、専任の情報システム担当者がある	33	4.2
情報システム部門はなく、他業務と兼任の情報システム担当者がある	228	29.3
情報システム部門はなく、情報システム担当者もいない	8	1.0

- ・ 情報システムの管理・運用や、行政情報化の事業推進等を専門とする組織の状況についてみると、情報システム部門（部・課・係）のある割合は65.4%となっている。
- ・ また、情報システム部門はなく、「他業務と兼任の情報システム担当者がある」が29.3%、「専任の情報システム担当者がある」が4.2%となっており、全体の99.0%の団体で情報システム担当者を有している。

図表 1.2 組織 [人口規模別]



(単位：%)

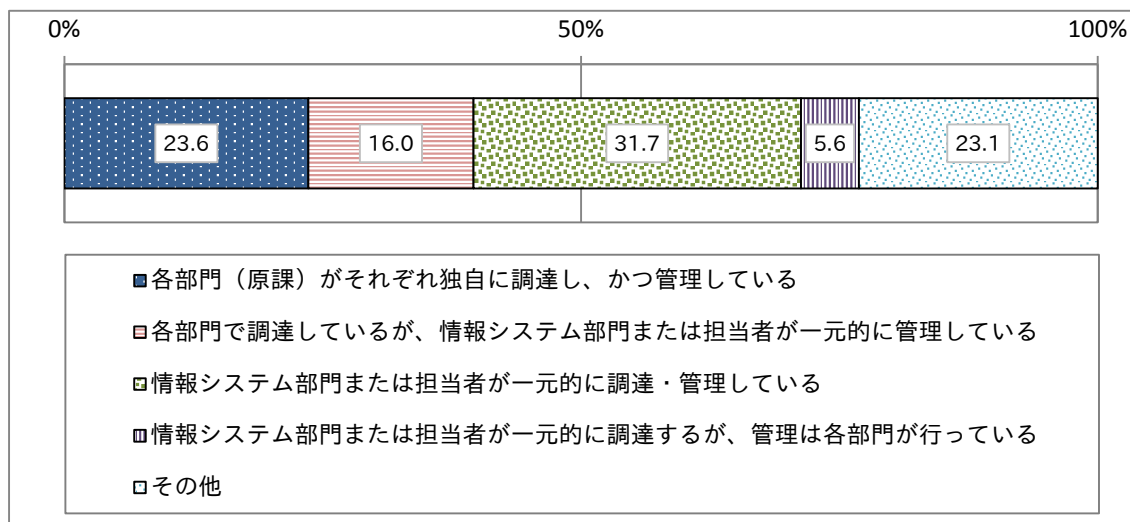
	全 体 (n=777)	1万人未 満 (n=160)	1万人～ 3万人未 満 (n=168)	3万人～ 5万人未 満 (n=112)	5万人～ 10万人 未 満 (n=144)	10万人 ～30万 人 未 満 (n=108)	30万人 以 上 (n=56)	都道府県 (n=29)
情報システム部門がある	65.4	20.6	41.7	75.0	91.7	97.2	100.0	96.6
情報システム部門はなく、 専任の情報システム担当 者がある	4.2	3.1	7.1	8.0	2.8	1.9	0.0	3.4
情報システム部門はなく、 他業務と兼任の情報シス テム担当者がある	29.3	71.9	50.6	17.0	5.6	0.9	0.0	0.0
情報システム部門はなく、 情報システム担当者もい ない	1.0	4.4	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

- ・ 情報システムの管理・運用や行政情報化の事業推進等を専門とする組織の状況について人口規模別にみると、情報システム部門のある割合は、人口規模に比例して高く、30万人以上では100.0%、10万人～30万人未満が97.2%、5万人～10万人未満が91.7%となっており、他方、1万人未満では20.6%であった。なお、都道府県では96.6%の割合となっている。
- ・ また、情報システム担当者についてみると、1万人未満で70.6%、1万人～3万人未満で50.6%の団体が、「情報システム部門はなく、他業務と兼任の情報システム担当者がある」との回答であった。
- ・ なお、「情報システム部門はなく、情報システム担当者もいない」との回答が1万人未満規模において4.4%の割合であった。

1.2. 情報資産の調達・管理

【質問】問1で1, 2, 3のいずれかを選択された方にお尋ねします。貴団体では、保有する情報資産（ソフトウェア、データ、ハードウェア、ネットワーク機器など）の調達と管理の実務体制は、どのようになっていますか。最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

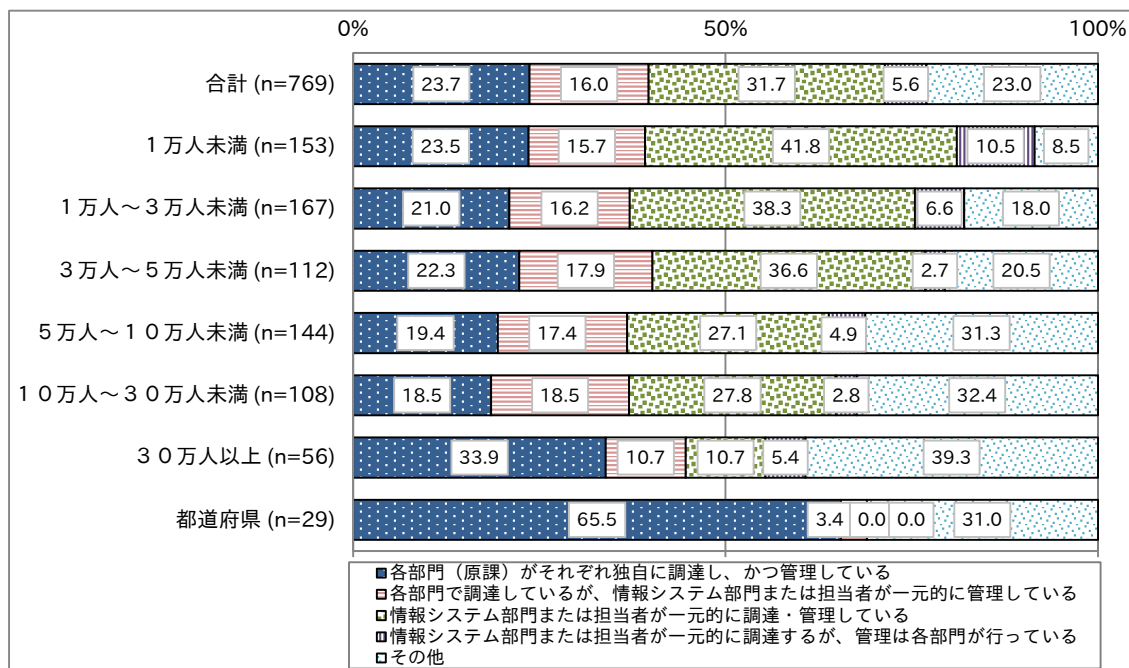
図表 1.3 情報資産の調達・管理 [全体 n=770]



	実数	%
全体	770	100.0
各部門（原課）がそれぞれ独自に調達し、かつ管理している	182	23.6
各部門で調達しているが、情報システム部門または担当者が一元的に管理している	123	16.0
情報システム部門または担当者が一元的に調達・管理している	244	31.7
情報システム部門または担当者が一元的に調達するが、管理は各部門が行っている	43	5.6
その他	178	23.1

- ・ 現在、保有する情報資産（ソフトウェア、データ、ハードウェア、ネットワーク機器など）の調達や管理の実務体制についてみると、「情報システム部門または担当者が一元的に管理している」が31.7%と最も多く、以下、「各部門（原課）がそれぞれ独自に調達し、かつ管理している」（23.6%）、「各部門で調達しているが、情報システム部門または担当者が一元的に管理している」（16.0%）の順となっている。
- ・ また「その他」との回答割合が23.1%あり、これを具体的にみると、「全庁的なシステムは情報システム部門が一元的に調達管理しているが、各課で独自に利用するシステムについては、原則原課が調達及び管理を行っている」との記述が多くみられた。

図表 1.4 情報資産の調達・管理 [人口規模別]



(単位：%)

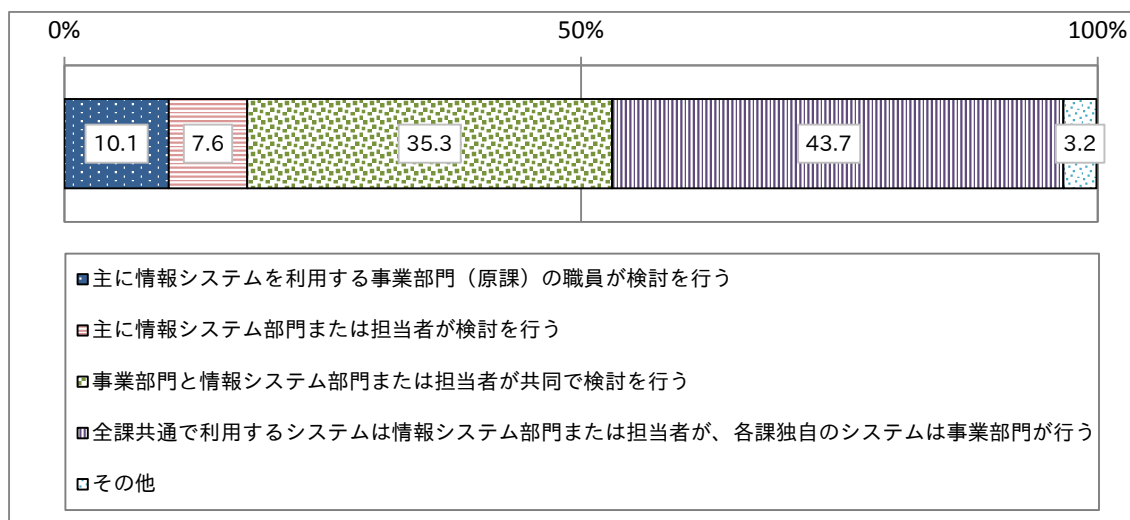
	全体 (n=769)	1万人未満 (n=153)	1万人～3万人未満 (n=167)	3万人～5万人未満 (n=112)	5万人～10万人未満 (n=144)	10万人～30万人未満 (n=108)	30万人以上 (n=56)	都道府県 (n=29)
各部門（原課）がそれぞれ独自に調達し、かつ管理している	23.7	23.5	21.0	22.3	19.4	18.5	33.9	65.5
各部門で調達しているが、情報システム部門または担当者が一元的に管理している	16.0	15.7	16.2	17.9	17.4	18.5	10.7	3.4
情報システム部門または担当者が一元的に調達・管理している	31.7	41.8	38.3	36.6	27.1	27.8	10.7	0.0
情報システム部門または担当者が一元的に調達するが、管理は各部門が行っている	5.6	10.5	6.6	2.7	4.9	2.8	5.4	0.0
その他	23.0	8.5	18.0	20.5	31.3	32.4	39.3	31.0

- ・ 情報資産の調達・管理の現状について人口規模別にみると、5万人未満の各規模（町・村が中心）では、「情報システム部門または、担当者が一元的に調達・管理している」が40%程度の割合を占め、最も高い。
- ・ また、5万人以上の規模では、それぞれ「その他」の回答割合が最も高く、「全庁的なシステムは情報システム課が一元的に調達・管理し各部門（原課）で独自に利用するシステムについては、原課が調達・管理を行っている」との記述が多くみられた。
- ・ 他方、都道府県では「各部門（原課）がそれぞれ独自に調達し、かつ管理している」の割合が65.5%と高くなっている。

1.3. システムの検討段階における各部門の関与

【質問】問1で1, 2, 3のいずれかを選択された方にお尋ねします。情報システムの導入や更新の検討段階において、システムの内容、導入形態、費用などの検討は、主にごのような部門で実施されますか。最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

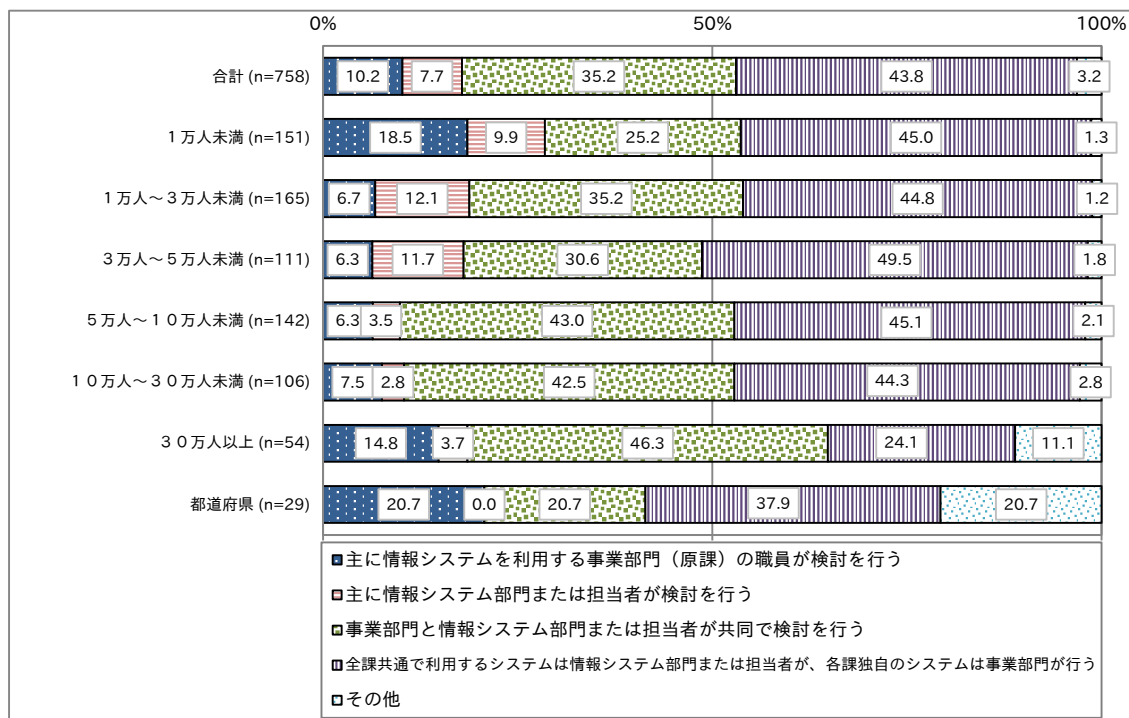
図表 1.5 システムの検討段階における各部門の関与 [全体 n=759]



	実数	%
全体	759	100.0
主に情報システムを利用する事業部門（原課）の職員が検討を行う	77	10.1
主に情報システム部門または担当者が検討を行う	58	7.6
事業部門と情報システム部門または担当者が共同で検討を行う	268	35.3
全課共通で利用するシステムは情報システム部門または担当者が、各課独自のシステムは事業部門が行う	332	43.7
その他	24	3.2

- ・ 情報システムの導入や更新の検討段階におけるシステムの内容や導入形態、費用などに関する各部門や担当者の関与の仕方についてみると、「全課共通で利用するシステムは情報システム部門または担当者が、各課独自のシステムは事業部門（原課）の職員が検討を行う」が43.7%と最も多く、次いで「事業部門と情報システム部門または担当者が共同で検討を行う」が35.3%とつづいている。
- ・ また「その他」の回答として、「システムを調達しようとする事業部門（原課）が検討を行うが、検討結果は、情報システム部門が主体となり評価・調整を行う」との記述もあった。

図表 1.6 システムの検討段階における各部門の関与 [人口規模別]



(単位：%)

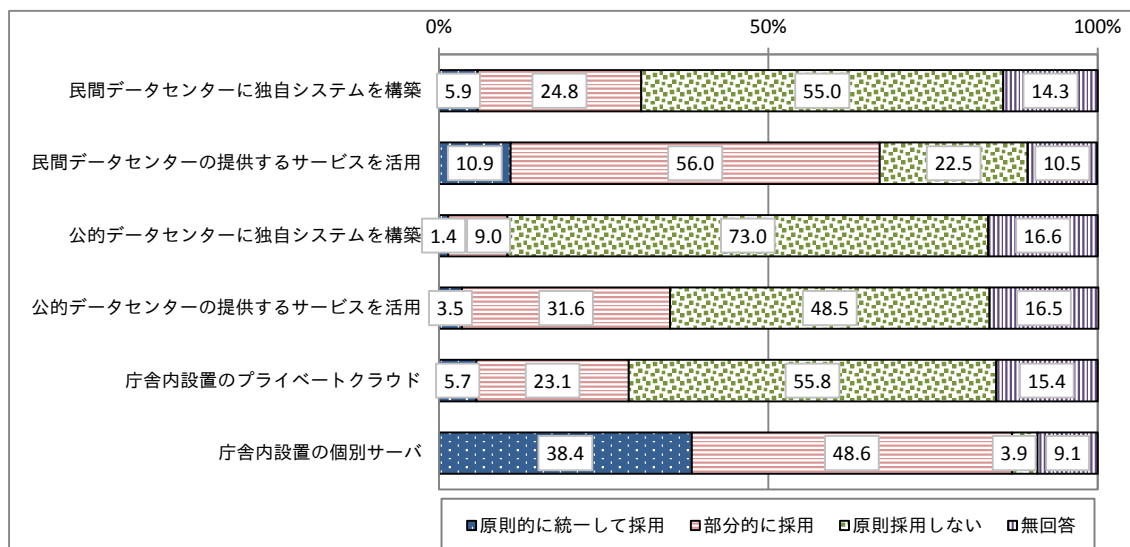
	全 体 (n=758)	1万人未 満 (n=151)	1万人～ 3万人未 満 (n=165)	3万人～ 5万人未 満 (n=111)	5万人～ 10万人 未 満 (n=142)	10万人 ～30万 人未 満 (n=106)	30万人 以 上 (n=54)	都道府県 (n=29)
主に情報システムを利用する事業部門（原課）の職員が検討を行う	10.2	18.5	6.7	6.3	6.3	7.5	14.8	20.7
主に情報システム部門または担当者が検討を行う	7.7	9.9	12.1	11.7	3.5	2.8	3.7	0.0
事業部門と情報システム部門または担当者が共同で検討を行う	35.2	25.2	35.2	30.6	43.0	42.5	46.3	20.7
全課共通で利用するシステムは情報システム部門または担当者が、各課独自のシステムは事業部門が行う	43.8	45.0	44.8	49.5	45.1	44.3	24.1	37.9
その他	3.2	1.3	1.2	1.8	2.1	2.8	11.1	20.7

- ・ 情報システムの導入・更新時の検討段階における各部門の関与の仕方について人口規模別にみると、5万人未満の各規模では、「全課共通で利用するシステムは情報システム部門または担当者が、各課独自のシステムは事業部門が行う」が45%程度の割合を占め最も高くなっている。
- ・ 他方、5万人～30万人未満の各規模では、「事業部門と情報システム部門または担当者が共同で検討を行う」の割合が43%程度となっている。
- ・ また、都道府県では前述の形態のほか、「主に事業部門が行う」や「その他」（事業部門が検討を行うが、検討結果は、情報システム部門が主体となり評価・調整を行う）の回答割合が20.7%あった。

1.4. 団体内の情報システムのプラットフォーム

【質問】 貴団体に運用している情報システムのプラットフォームに関して、「現状」「次期更新」「将来の展望」それぞれについて、選択肢ごとにあてはまるもの1つに○をつけてください。

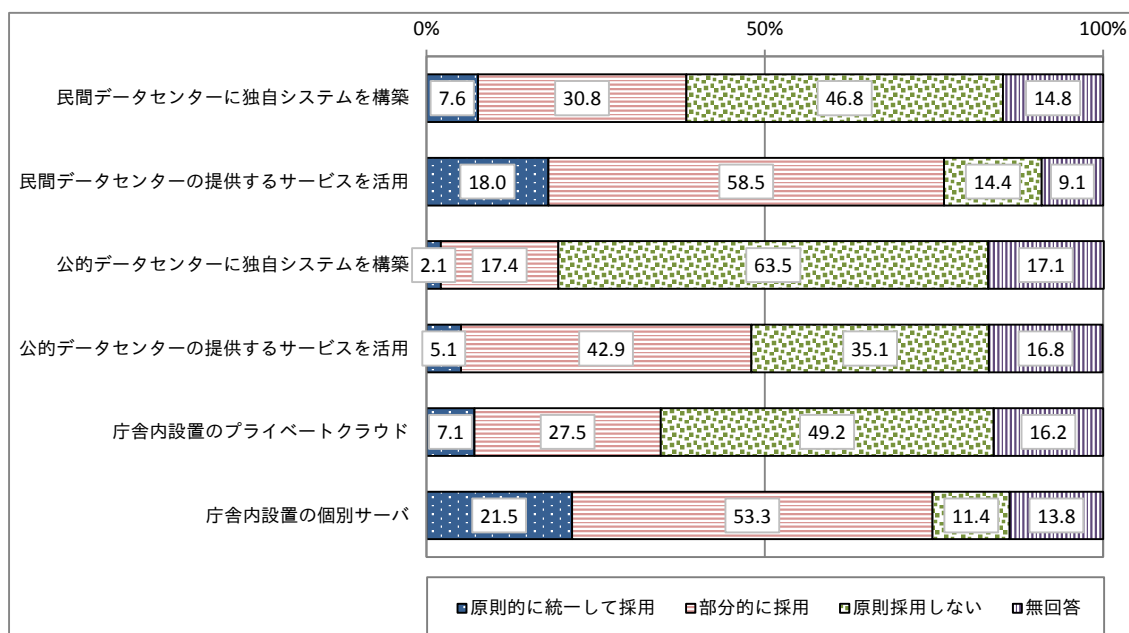
図表 1.7 団体内の情報システムのプラットフォーム（現状） [全体 n=778]



		全体	原則的に統一して採用	部分的に採用	原則採用しない	無回答
民間データセンターに独自システムを構築	実数	778	46	193	428	111
	%	100.0	5.9	24.8	55.0	14.3
民間データセンターの提供するサービスを活用	実数	778	85	436	175	82
	%	100.0	10.9	56.0	22.5	10.5
公的データセンターに独自システムを構築	実数	778	11	70	568	129
	%	100.0	1.4	9.0	73.0	16.6
公的データセンターの提供するサービスを活用	実数	778	27	246	377	128
	%	100.0	3.5	31.6	48.5	16.5
庁舎内設置のプライベートクラウド	実数	778	44	180	434	120
	%	100.0	5.7	23.1	55.8	15.4
庁舎内設置の個別サーバ	実数	778	299	378	30	71
	%	100.0	38.4	48.6	3.9	9.1

- ・ 現在、運用している情報システムのプラットフォームの採用状況（原則的に統一して採用と部分的に採用の合計）についてみると、「庁舎内設置の個別サーバ」が87.0%と最も多く、以下、「民間データセンターの提供するサービスを活用」が66.9%、「公的データセンターの提供するサービスを活用」が35.1%の割合となっている。

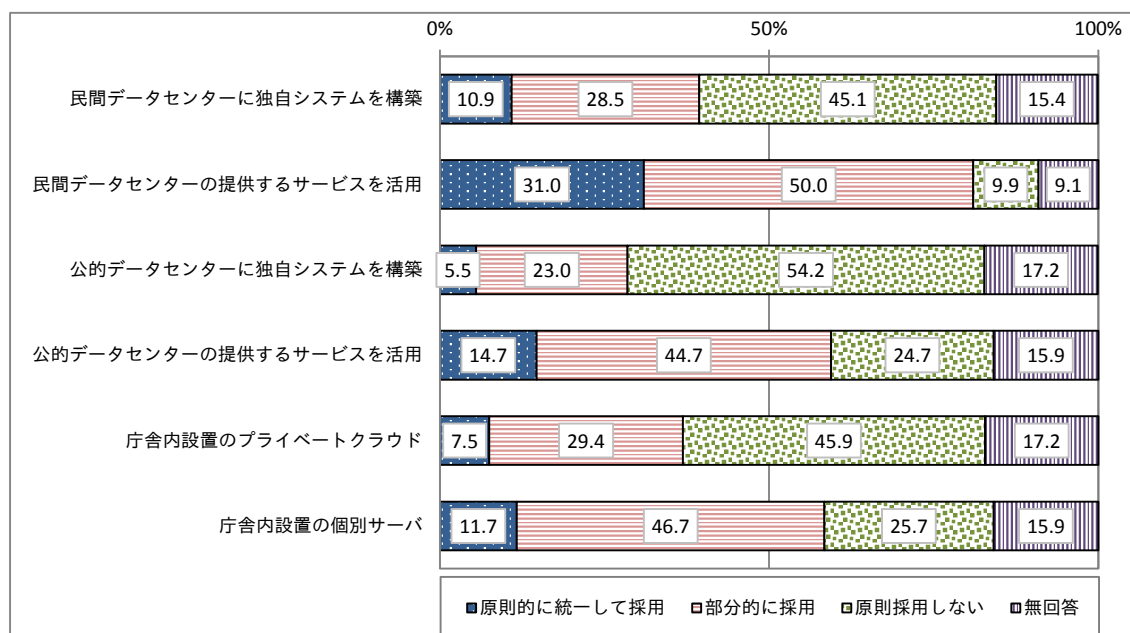
図表 1.8 団体内の情報システムのプラットフォーム（次期更新） [全体 n=778]



		全体	原則的に統一して採用	部分的に採用	原則採用しない	無回答
民間データセンターに独自システムを構築	実数	778	59	240	364	115
	%	100.0	7.6	30.8	46.8	14.8
民間データセンターの提供するサービスを活用	実数	778	140	455	112	71
	%	100.0	18.0	58.5	14.4	9.1
公的データセンターに独自システムを構築	実数	778	16	135	494	133
	%	100.0	2.1	17.4	63.5	17.1
公的データセンターの提供するサービスを活用	実数	778	40	334	273	131
	%	100.0	5.1	42.9	35.1	16.8
庁舎内設置のプライベートクラウド	実数	778	55	214	383	126
	%	100.0	7.1	27.5	49.2	16.2
庁舎内設置の個別サーバ	実数	778	167	415	89	107
	%	100.0	21.5	53.3	11.4	13.8

- ・ 次期システム更新時のプラットフォームの採用希望についてみると、上位から、「民間データセンターの提供するサービスを活用」76.5%、「庁舎内設置の個別サーバ」74.8%、「公的データセンターの提供するサービスを活用」48.0%の順となっている。
- ・ 現状と比較してみると、「庁舎内設置の個別サーバ」を除くプラットフォームで採用割合が増加しているが、独自構築に比べ、官民のデータセンターの提供するサービスを活用したいとの割合が相対的に高くなっており、しかも「原則的に統一して採用」の比率が高まっている。

図表 1.9 団体内の情報システムのプラットフォーム（将来の展望） [全体 n=778]



		全体	原則的に統一して採用	部分的に採用	原則採用しない	無回答
民間データセンターに独自システムを構築	実数	778	85	222	351	120
	%	100.0	10.9	28.5	45.1	15.4
民間データセンターの提供するサービスを活用	実数	778	241	389	77	71
	%	100.0	31.0	50.0	9.9	9.1
公的データセンターに独自システムを構築	実数	778	43	179	422	134
	%	100.0	5.5	23.0	54.2	17.2
公的データセンターの提供するサービスを活用	実数	778	114	348	192	124
	%	100.0	14.7	44.7	24.7	15.9
庁舎内設置のプライベートクラウド	実数	778	58	229	357	134
	%	100.0	7.5	29.4	45.9	17.2
庁舎内設置の個別サーバ	実数	778	91	363	200	124
	%	100.0	11.7	46.7	25.7	15.9

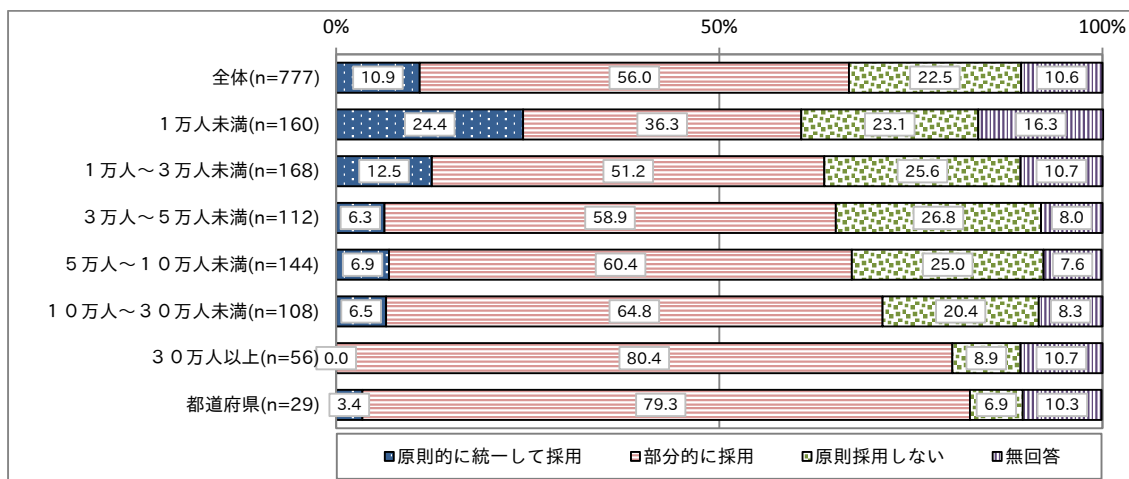
- 同様にシステムの将来展望についてみると、割合が高い順に、「民間データセンターの提供するサービスを活用」が81.0%、「公的データセンターの提供するサービスを活用」が59.4%、「庁舎内設置の個別サーバ」が58.4%の順となっている。
- また、次期更新時と比較してみると、「庁舎内設置の個別サーバ」が「原則的に統一して採用」の割合を中心に低下し、他方、官民のデータセンターの提供するサービスの活用割合が「原則的に統一して採用」の増加から、さらに拡大している。

1.4.1. 情報システムのプラットフォーム ①民間データセンターの提供するサービスを活用

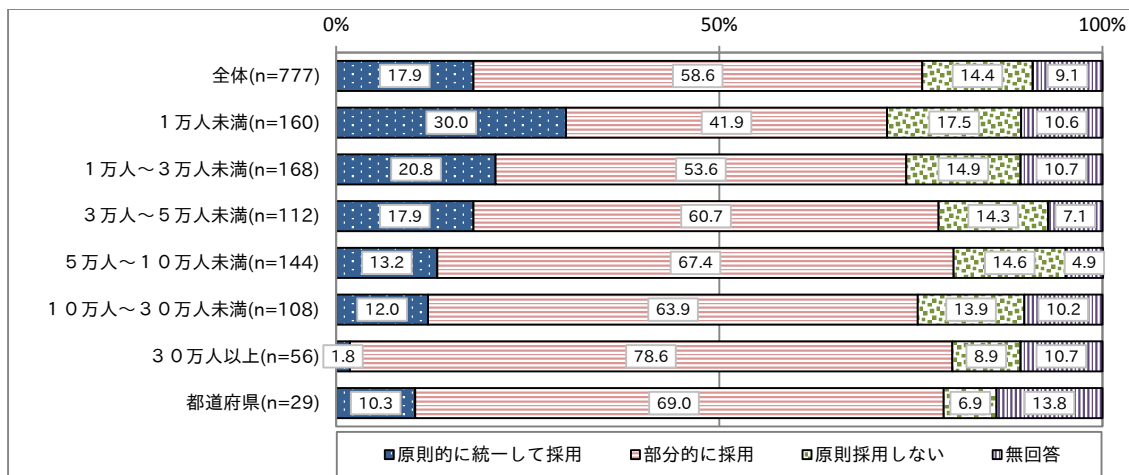
図表 1.10 情報システムのプラットフォーム

①民間データセンターの提供するサービスを活用 [人口規模別]

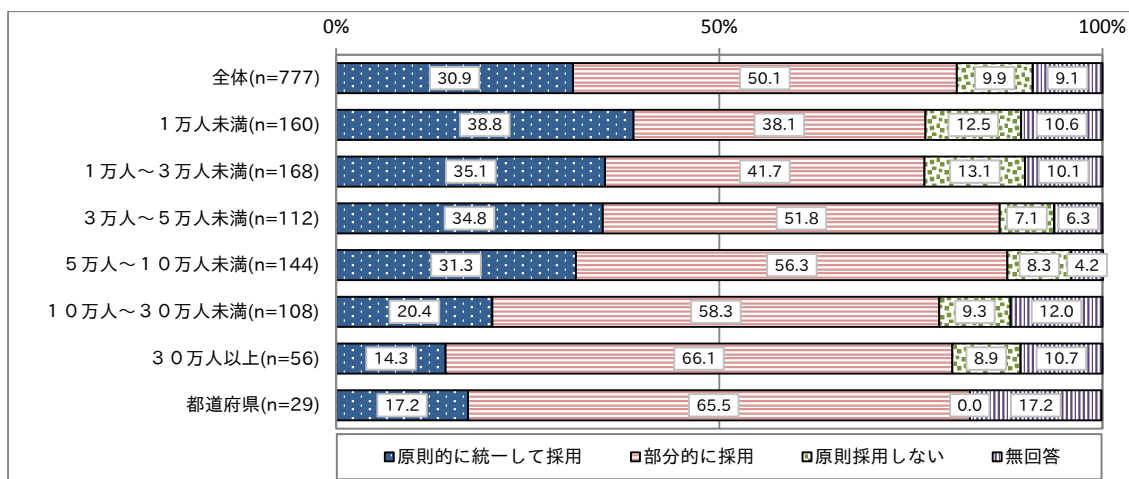
現状



次期更新



将来の展望



現状

(単位：%)

	全 体 (n=777)	1万人未 満 (n=160)	1万人～ 3万人未 満 (n=168)	3万人～ 5万人未 満 (n=112)	5万人～ 10万人 未 満 (n=144)	10万人 ～30万 人未 満 (n=108)	30万人 以 上 (n=56)	都道府県 (n=29)
原則的に統 一して採用	10.9	24.4	12.5	6.3	6.9	6.5	0.0	3.4
部分的に採 用	56.0	36.3	51.2	58.9	60.4	64.8	80.4	79.3
原則採用し ない	22.5	23.1	25.6	26.8	25.0	20.4	8.9	6.9
無回答	10.6	16.3	10.7	8.0	7.6	8.3	10.7	10.3

次期更新

	全体 (n=777)	1万人未 満 (n=160)	1万人～ 3万人未 満 (n=168)	3万人～ 5万人未 満 (n=112)	5万人～ 10万人 未 満 (n=144)	10万人 ～30万 人未 満 (n=108)	30万人 以 上 (n=56)	都道府県 (n=29)
原則的に統 一して採用	17.9	30.0	20.8	17.9	13.2	12.0	1.8	10.3
部分的に採 用	58.6	41.9	53.6	60.7	67.4	63.9	78.6	69.0
原則採用し ない	14.4	17.5	14.9	14.3	14.6	13.9	8.9	6.9
無回答	9.1	10.6	10.7	7.1	4.9	10.2	10.7	13.8

将来の展望

	全体 (n=777)	1万人未 満 (n=160)	1万人～ 3万人未 満 (n=168)	3万人～ 5万人未 満 (n=112)	5万人～ 10万人 未 満 (n=144)	10万人 ～30万 人未 満 (n=108)	30万人 以 上 (n=56)	都道府県 (n=29)
原則的に統 一して採用	30.9	38.8	35.1	34.8	31.3	20.4	14.3	17.2
部分的に採 用	50.1	38.1	41.7	51.8	56.3	58.3	66.1	65.5
原則採用し ない	9.9	12.5	13.1	7.1	8.3	9.3	8.9	0.0
無回答	9.1	10.6	10.1	6.3	4.2	12.0	10.7	17.2

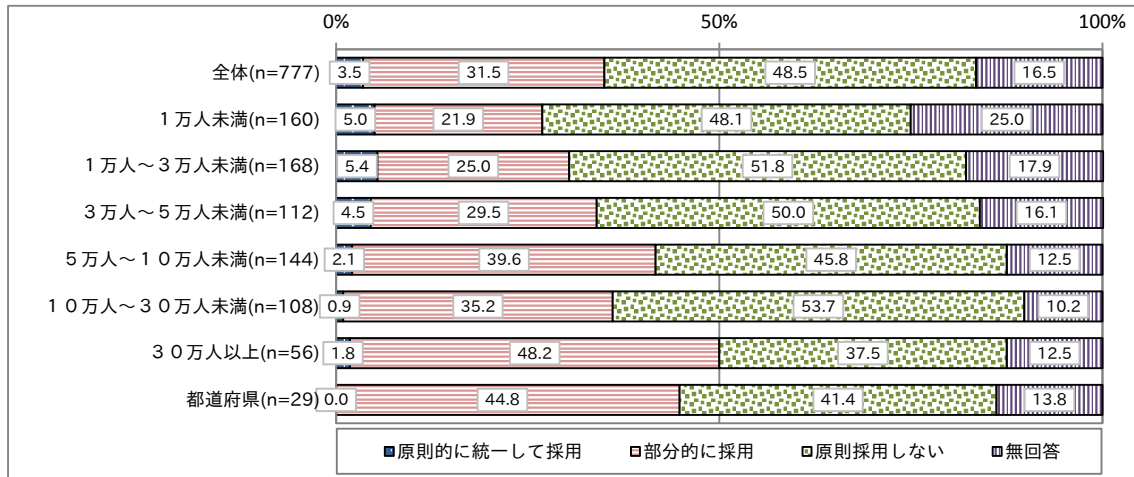
- ・次に公的データセンターの提供するサービスの採用状況の現状について、人口規模別にみると、採用している割合は、各規模とも3~4割程度となっており、民間データセンターの提供するサービスの採用割合を大きく下回っている。
- ・規模別にみると、総体的に規模が大きくなるにつれ「部分的に採用」を中心に割合が高くなっている。
- ・次に公的データセンターの提供するサービスの採用について、次期更新時の希望についてみると、各規模で現状より拡大しており、特に30万人未満の各規模では「部分的に採用」を中心に18ポイント程度、割合が拡大している。また、各規模で、「原則的に統一して採用」の割合がやや高まっている。
- ・さらに、公的データセンターの提供するサービスの採用に関する将来展望についてみると、各規模とも採用割合は次期更新時よりさらに拡大し、5~6割程度を占めている。また、民間データセンターの提供するサービスの採用と同様に、「原則的に統一して採用」の割合が高まり、都道府県を除く各規模において2桁の割合となっている。
- ・なお、「原則採用しない」も各規模で2割強の割合であった。

1.4.2. 情報システムのプラットフォーム ②公的データセンターの提供するサービスを活用

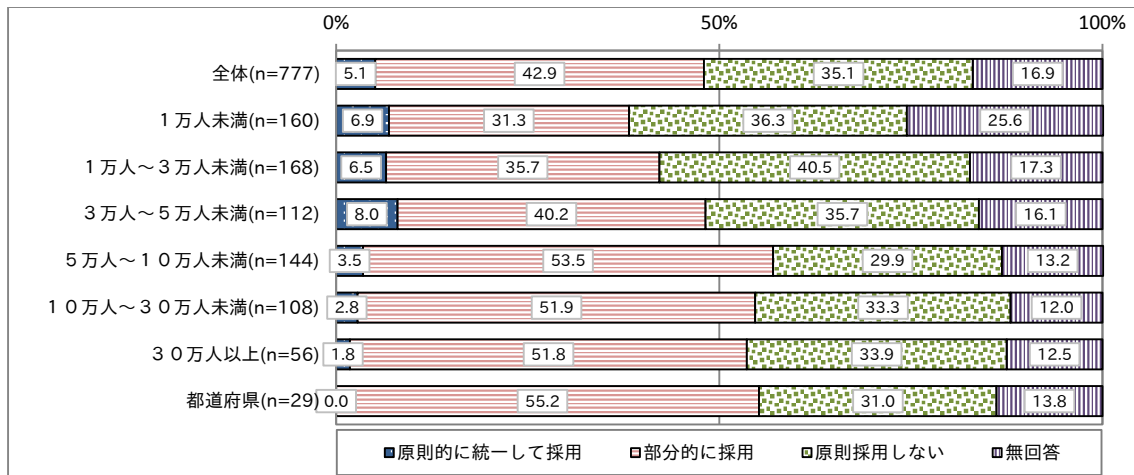
図表 1.11 情報システムのプラットフォーム

②公的データセンターの提供するサービスを活用 [人口規模別]

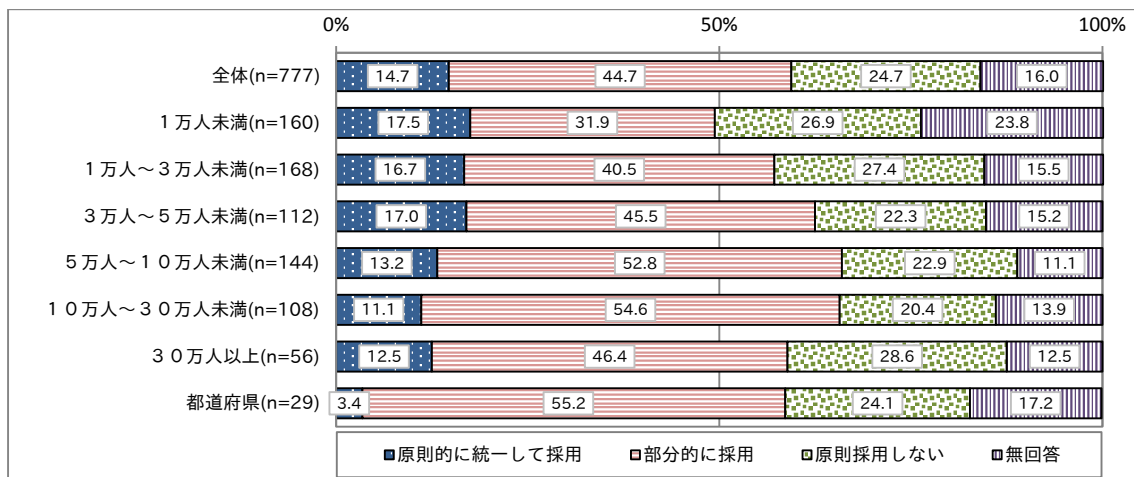
現状



次期更新



将来の展望



現状

(単位：%)

	全体 (n=777)	1万人未 満 (n=160)	1万人～ 3万人未 満 (n=168)	3万人～ 5万人未 満 (n=112)	5万人～ 10万人 未満 (n=144)	10万人 ～30万 人未満 (n=108)	30万人 以上 (n=56)	都道府県 (n=29)
原則的に統一して採用	3.5	5.0	5.4	4.5	2.1	0.9	1.8	0.0
部分的に採用	31.5	21.9	25.0	29.5	39.6	35.2	48.2	44.8
原則採用しない	48.5	48.1	51.8	50.0	45.8	53.7	37.5	41.4
無回答	16.5	25.0	17.9	16.1	12.5	10.2	12.5	13.8

次期更新

	全体 (n=777)	1万人未 満 (n=160)	1万人～ 3万人未 満 (n=168)	3万人～ 5万人未 満 (n=112)	5万人～ 10万人 未満 (n=144)	10万人 ～30万 人未満 (n=108)	30万人 以上 (n=56)	都道府県 (n=29)
原則的に統一して採用	5.1	6.9	6.5	8.0	3.5	2.8	1.8	0.0
部分的に採用	42.9	31.3	35.7	40.2	53.5	51.9	51.8	55.2
原則採用しない	35.1	36.3	40.5	35.7	29.9	33.3	33.9	31.0
無回答	16.9	25.6	17.3	16.1	13.2	12.0	12.5	13.8

将来の展望

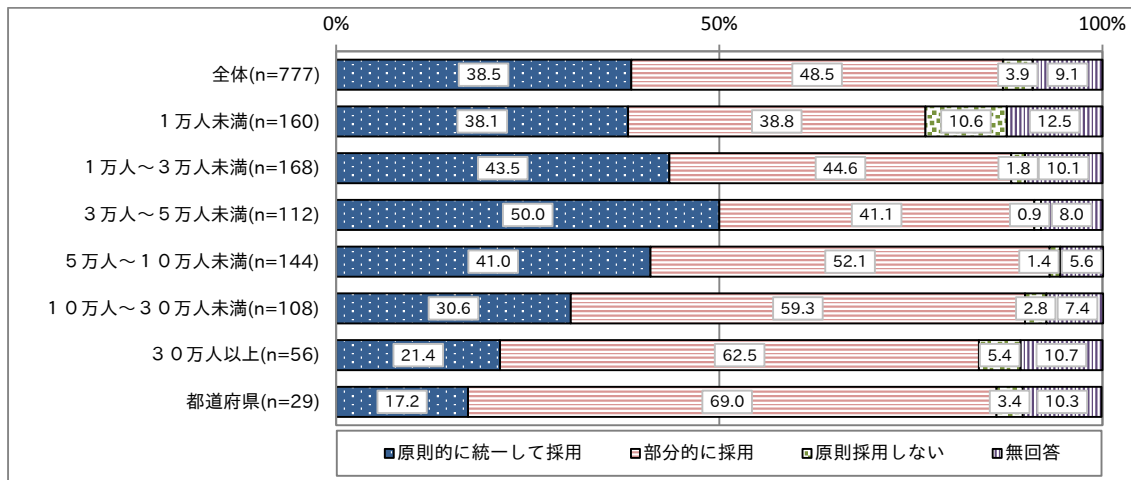
	全体 (n=777)	1万人未 満 (n=160)	1万人～ 3万人未 満 (n=168)	3万人～ 5万人未 満 (n=112)	5万人～ 10万人 未満 (n=144)	10万人 ～30万 人未満 (n=108)	30万人 以上 (n=56)	都道府県 (n=29)
原則的に統一して採用	14.7	17.5	16.7	17.0	13.2	11.1	12.5	3.4
部分的に採用	44.7	31.9	40.5	45.5	52.8	54.6	46.4	55.2
原則採用しない	24.7	26.9	27.4	22.3	22.9	20.4	28.6	24.1
無回答	16.0	23.8	15.5	15.2	11.1	13.9	12.5	17.2

- ・ 次に公的データセンターの提供するサービスの採用状況の現状について、人口規模別にみると、採用している割合は、各規模とも3~4割程度となっており、民間データセンターの提供するサービスの採用割合を大きく下回っている。
- ・ 規模別にみると、総体的に規模が大きくなるにつれ「部分的に採用」を中心に割合が高くなっている。
- ・ 次に公的データセンターの提供するサービスの採用について、次期更新時の希望についてみると、各規模で現状より拡大しており、特に30万人未満の各規模では「部分的に採用」を中心に18ポイント程度、割合が拡大している。また、各規模で、「原則的に統一して採用」の割合がやや高まっている。
- ・ さらに、公的データセンターの提供するサービスの採用に関する将来展望についてみると、各規模とも採用割合は次期更新時よりさらに拡大し、5~6割程度を占めている。また、民間データセンターの提供するサービスの採用と同様に、「原則的に統一して採用」の割合が高まり、都道府県を除く各規模において2桁の割合となっている。
- ・ なお、「原則採用しない」も各規模で2割強の割合であった。

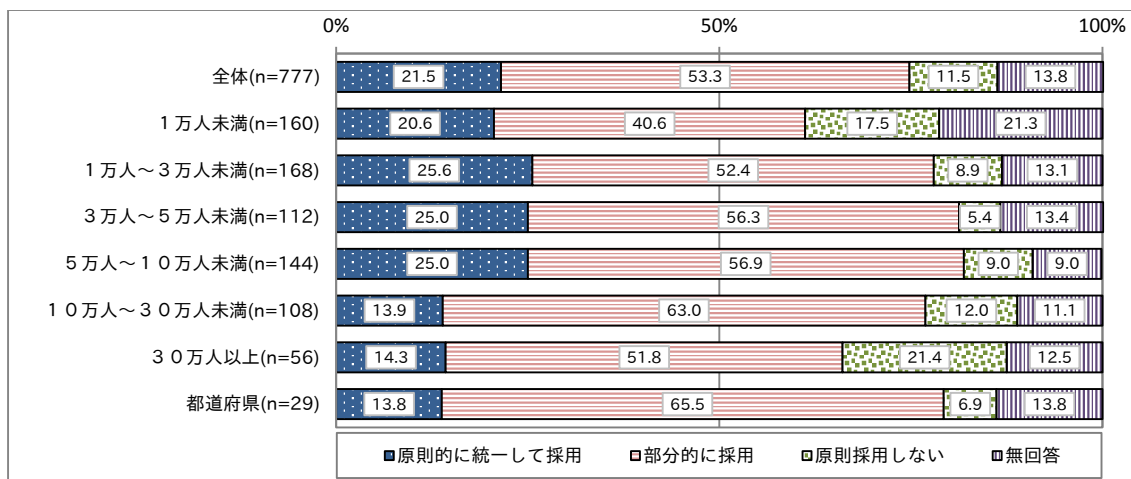
1.4.3. 情報システムのプラットフォーム ③庁舎内設置の個別サーバ

図表 1.12 情報システムのプラットフォーム ③庁舎内設置の個別サーバ [人口規模別]

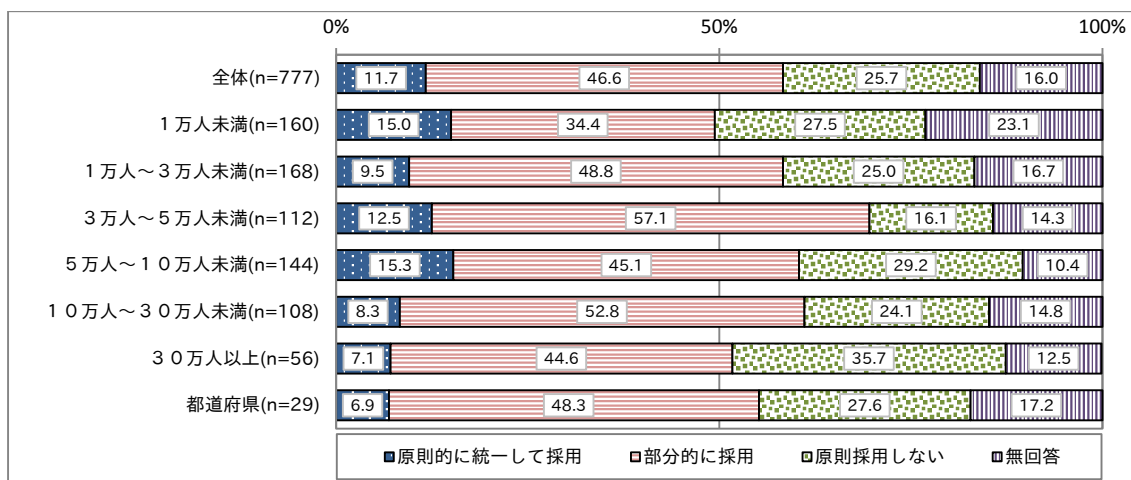
現状



次期更新



将来の展望



現状

(単位：%)

	全体 (n=777)	1万人未 満 (n=160)	1万人～ 3万人未 満 (n=168)	3万人～ 5万人未 満 (n=112)	5万人～ 10万人 未満 (n=144)	10万人 ～30万 人未満 (n=108)	30万人 以上 (n=56)	都道府県 (n=29)
原則的に統一して採用	38.5	38.1	43.5	50.0	41.0	30.6	21.4	17.2
部分的に採用	48.5	38.8	44.6	41.1	52.1	59.3	62.5	69.0
原則採用しない	3.9	10.6	1.8	0.9	1.4	2.8	5.4	3.4
無回答	9.1	12.5	10.1	8.0	5.6	7.4	10.7	10.3

次期更新

	全体 (n=777)	1万人未 満 (n=160)	1万人～ 3万人未 満 (n=168)	3万人～ 5万人未 満 (n=112)	5万人～ 10万人 未満 (n=144)	10万人 ～30万 人未満 (n=108)	30万人 以上 (n=56)	都道府県 (n=29)
原則的に統一して採用	21.5	20.6	25.6	25.0	25.0	13.9	14.3	13.8
部分的に採用	53.3	40.6	52.4	56.3	56.9	63.0	51.8	65.5
原則採用しない	11.5	17.5	8.9	5.4	9.0	12.0	21.4	6.9
無回答	13.8	21.3	13.1	13.4	9.0	11.1	12.5	13.8

将来の展望

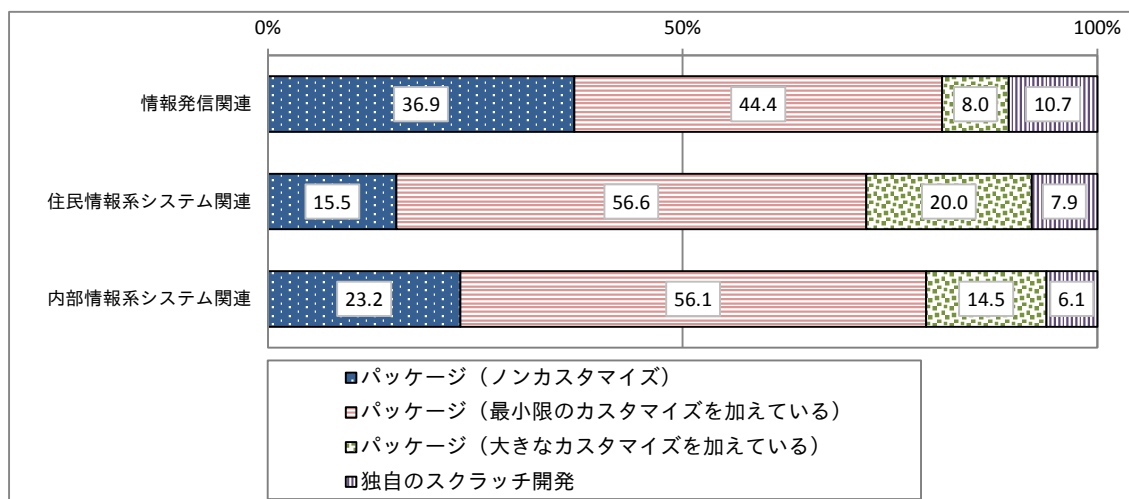
	全体 (n=777)	1万人未 満 (n=160)	1万人～ 3万人未 満 (n=168)	3万人～ 5万人未 満 (n=112)	5万人～ 10万人 未満 (n=144)	10万人 ～30万 人未満 (n=108)	30万人 以上 (n=56)	都道府県 (n=29)
原則的に統一して採用	11.7	15.0	9.5	12.5	15.3	8.3	7.1	6.9
部分的に採用	46.6	34.4	48.8	57.1	45.1	52.8	44.6	48.3
原則採用しない	25.7	27.5	25.0	16.1	29.2	24.1	35.7	27.6
無回答	16.0	23.1	16.7	14.3	10.4	14.8	12.5	17.2

- 現在、運用しているプラットフォームにおいて、採用割合の最も高い「庁舎内設置の個別サーバ」の状況について人口規模別にみると、1万人未満の規模と30万人以上の規模を除き、9割程度の割合となっている。このうち、特に3万人～5万人未満規模では「原則的に統一して採用」が、50%と半数を占めている。また、都道府県の採用割合は86.2%であった。
- 次に「庁舎内設置の個別サーバ」の採用について、次期更新時の希望についてみると、都道府県は現状に比べあまり変化はみられないが、市区町村では各規模とも10ポイント以上の低下幅となっている。特に「原則的に統一して採用」の割合が3万人～5万人未満で半減しており、5万人～10万人未満、10万人～30万人未満、又、1万人～3万人未満、1万人未満でそれぞれ2桁の減少となっている。他方、「原則採用しない」の割合は増加となっている。
- さらに、「庁舎内設置の個別サーバ」の採用に関する将来展望についてみると、各規模で次期更新時より、さらに採用割合は減少し、「原則的に統一して採用」が半減の一方、「原則採用しない」は増加となっている。

1.5. 団体内の情報システムの開発方法

【質問】貴団体に運用している情報システムの開発方法に関して、選択肢ごとにあてはまるもの全てに○をつけてください。

図表 1.13 団体内の情報システムの開発方法 [全体]



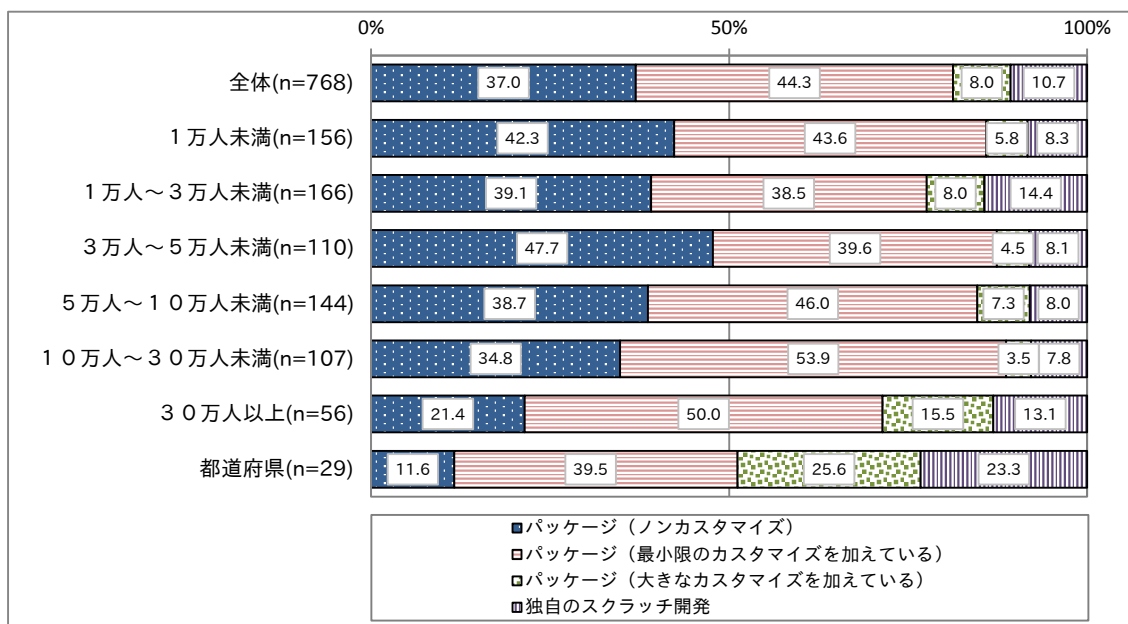
		全体	パッケージ (ノンカスタマイズ)	パッケージ (最小限のカスタマイズを加えている)	パッケージ (大きなカスタマイズを加えている)	独自のスクラッチ開発
情報発信関連	実数	769	308	370	67	89
	%	100.0	36.9	44.4	8.0	10.7
住民情報系システム関連	実数	773	139	508	179	71
	%	100.0	15.5	56.6	20.0	7.9
内部情報系システム関連	実数	772	219	530	137	58
	%	100.0	23.2	56.1	14.5	6.1

※当設問は複数選択式であり、各選択肢の回答の合計数と、全体の回答数は一致するものではないが、回答傾向を把握し易くするため、各選択肢の回答の積み上げグラフを掲載している。

- ・ 現在運用している情報システムの開発方法についてみると、それぞれのシステムにおいて「パッケージ（最小限のカスタマイズを加えている）」が5割程度を占め、最も高い割合となっている。
- ・ これをシステム群別にみると、いずれも「パッケージ（最小限のカスタマイズを加えている）」の割合が高いが、情報発信関連では「パッケージ（ノンカスタマイズ）」が36.9%と他のシステムに比べ割合が高く、他方、住民情報系システムでは、「パッケージ（大きなカスタマイズを加えている）」が20.0%の割合となっている。
- ・ なお、情報発信系のシステムでは、「独自のスクラッチ開発」も10.7%と2桁の割合であった。

1.5.1. 団体内の情報システムの開発方法 ①情報発信関連

図表 1.14 団体内の情報システムの開発方法 ①情報発信関連 [人口規模別]



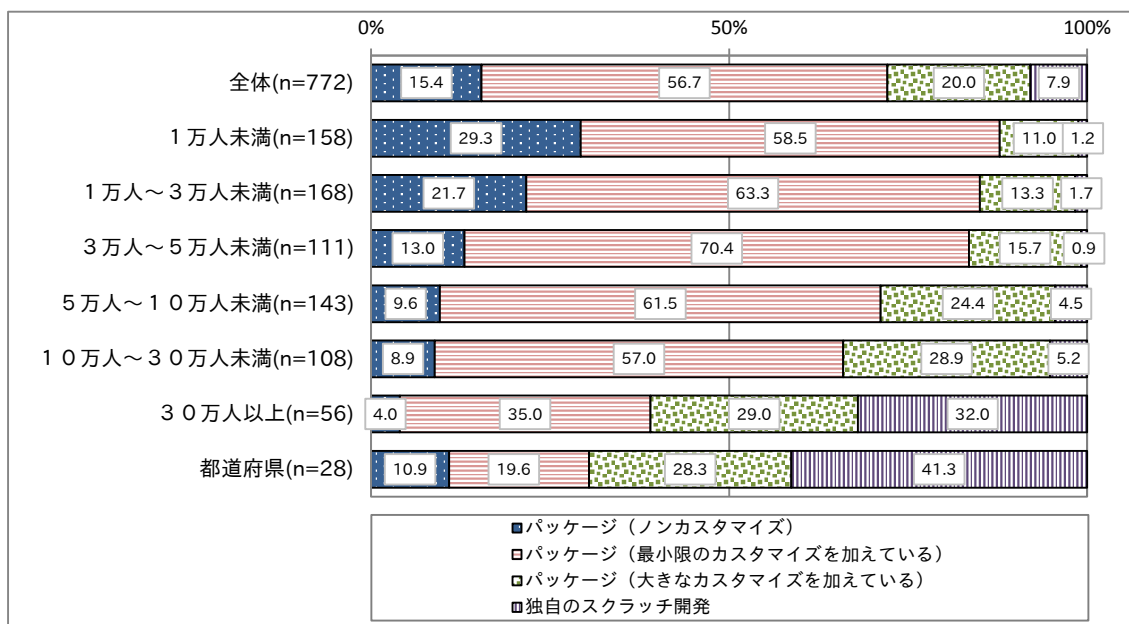
(単位：%)

	全 体 (n=768)	1 万人未 満 (n=156)	1 万人～ 3 万人未 満 (n=166)	3 万人～ 5 万人未 満 (n=110)	5 万人～ 1 0 万人 未 満 (n=144)	1 0 万人 ～ 3 0 万 人 未 満 (n=107)	3 0 万人 以 上 (n=56)	都 道 府 県 (n=29)
パッケージ (ノン カスタマイズ)	37.0	42.3	39.1	47.7	38.7	34.8	21.4	11.6
パッケージ (最小 限のカスタマイズ を加えている)	44.3	43.6	38.5	39.6	46.0	53.9	50.0	39.5
パッケージ (大き なカスタマイズを 加えている)	8.0	5.8	8.0	4.5	7.3	3.5	15.5	25.6
独自のスクラッチ 開発	10.7	8.3	14.4	8.1	8.0	7.8	13.1	23.3

- ・ 現在、運用している情報発信関連の開発方法について人口規模別にみると、1万人～3万人未満及び3万人～5万人未満の各規模では、「パッケージ(ノンカスタマイズ)」が「パッケージ(最小限のカスタマイズを加えている)」を上回っているが、5万人以上の各規模では、「パッケージ(最小限のカスタマイズを加えている)」が約5割の割合を占め、「パッケージ(ノンカスタマイズ)」を上回り、規模が大きくなるにつれ、拡大している。
- ・ 他方、都道府県では「パッケージ(大きなカスタマイズを加えている)」、「独自のスクラッチ開発」がそれぞれ25.6%、23.3%を占め、市区町村に比べ、その割合が高くなっている。

1.5.2. 団体内の情報システムの開発方法 ②住民情報系システム関連

図表 1.15 団体内の情報システムの開発方法 ②住民情報系システム関連 [人口規模別]



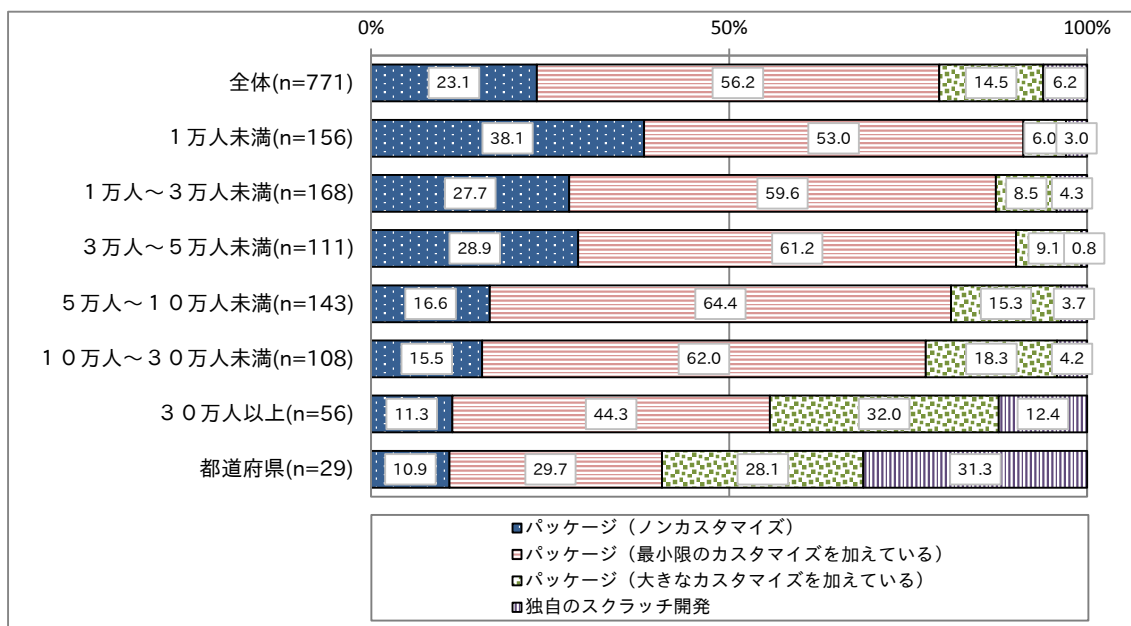
(単位：%)

	全体 (n=772)	1万人未 満 (n=158)	1万人～ 3万人未 満 (n=168)	3万人～ 5万人未 満 (n=111)	5万人～ 10万人 未満 (n=143)	10万人 ～30万 人未満 (n=108)	30万人 以上 (n=56)	都道府県 (n=28)
パッケージ (ノン カスタマイズ)	15.4	29.3	21.7	13.0	9.6	8.9	4.0	10.9
パッケージ (最小 限のカスタマイズ を加えている)	56.7	58.5	63.3	70.4	61.5	57.0	35.0	19.6
パッケージ (大き なカスタマイズを 加えている)	20.0	11.0	13.3	15.7	24.4	28.9	29.0	28.3
独自のスクラッチ 開発	7.9	1.2	1.7	0.9	4.5	5.2	32.0	41.3

- ・ 同様に、住民情報系システムの開発方法について人口規模別にみると、30万人未満の各規模で「パッケージ (最小限のカスタマイズを加えている)」が6割程度の割合を占め主流となっている。また、パッケージ (ノンカスタマイズ) の割合は、1万人未満の29.3%を最高に規模が大きくなるにつれ、その割合は低下している。
- ・ 他方、都道府県では、「独自のスクラッチ開発」が41.3%を占め、最も高い割合となっている。

1.5.3. 団体内の情報システムの開発方法 ③内部情報系システム関連

図表 1.16 団体内の情報システムの開発方法 ③内部情報系システム関連 [人口規模別]



(単位：%)

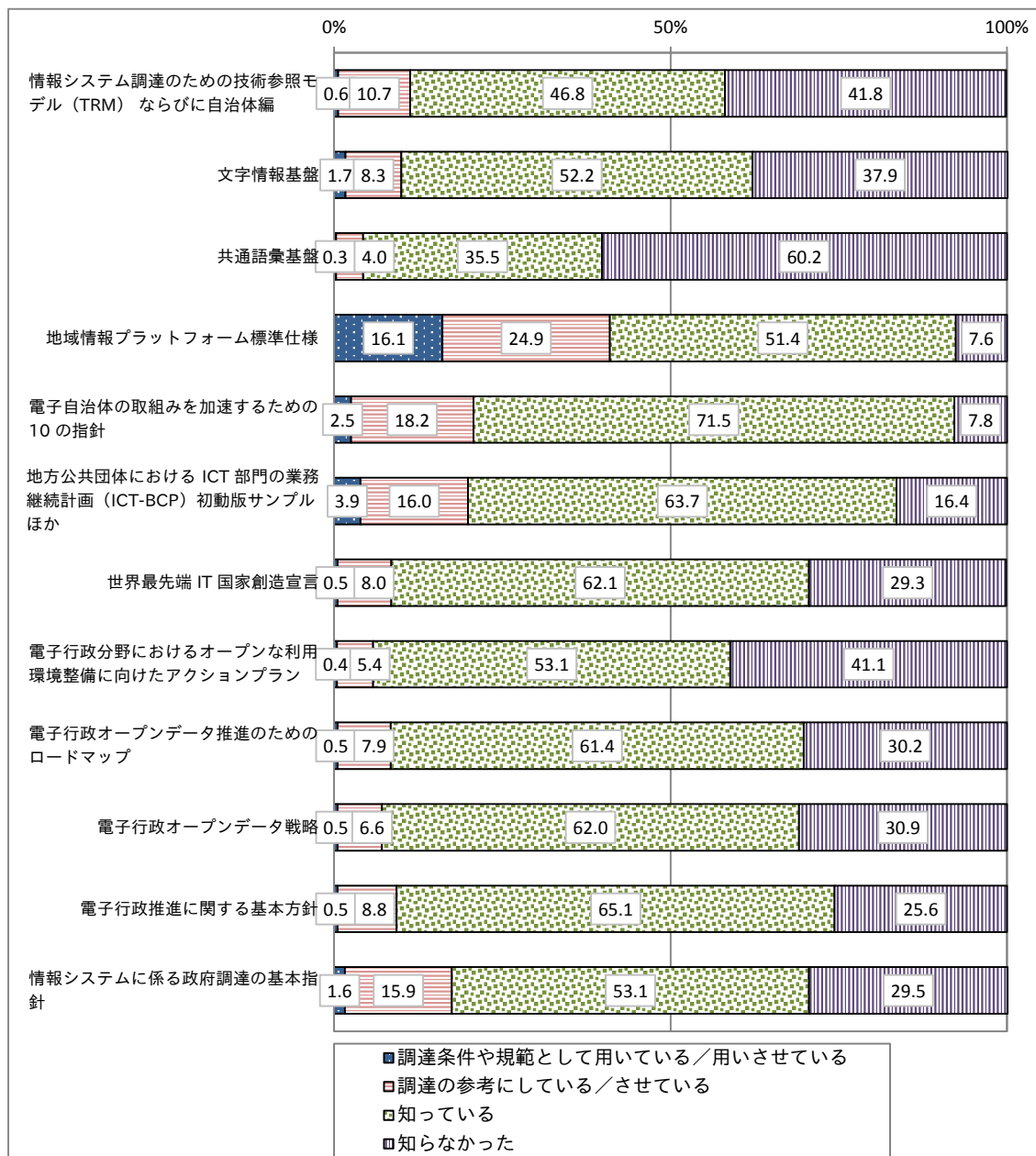
	全体 (n=771)	1万人未 満 (n=156)	1万人～ 3万人未 満 (n=168)	3万人～ 5万人未 満 (n=111)	5万人～ 10万人 未満 (n=143)	10万人 ～30万 人未満 (n=108)	30万人 以上 (n=56)	都道府県 (n=29)
パッケージ (ノン カスタマイズ)	23.1	38.1	27.7	28.9	16.6	15.5	11.3	10.9
パッケージ (最小 限のカスタマイズ を加えている)	56.2	53.0	59.6	61.2	64.4	62.0	44.3	29.7
パッケージ (大き なカスタマイズを 加えている)	14.5	6.0	8.5	9.1	15.3	18.3	32.0	28.1
独自のスクラッチ 開発	6.2	3.0	4.3	0.8	3.7	4.2	12.4	31.3

- ・ 同様に、内部情報系システムの開発方法について人口規模別にみると、30万人未満の各規模で「パッケージ (最小限のカスタマイズを加えている)」が6割程度の割合を占めている。また、「パッケージ (ノンカスタマイズ)」の割合は、規模が小さくなるにつれ拡大しており、30万人以上の11.3%に対し、1万人未満では38.1%の割合となっている。
- ・ なお、30万人以上の規模と都道府県では、「パッケージ (大きなカスタマイズを加えている)」、「独自のスクラッチ開発」が他の規模に比べ高くなっている。

1.6. 国などによる調達ガイドラインなどの活用状況

【質問】現在、国などでは情報システム調達の適正化を図るため、ガイドラインや参考となる各種の情報を公開しています。それぞれの活用状況について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

図表 1.17 国などによる調達ガイドラインなどの活用状況 [全体]



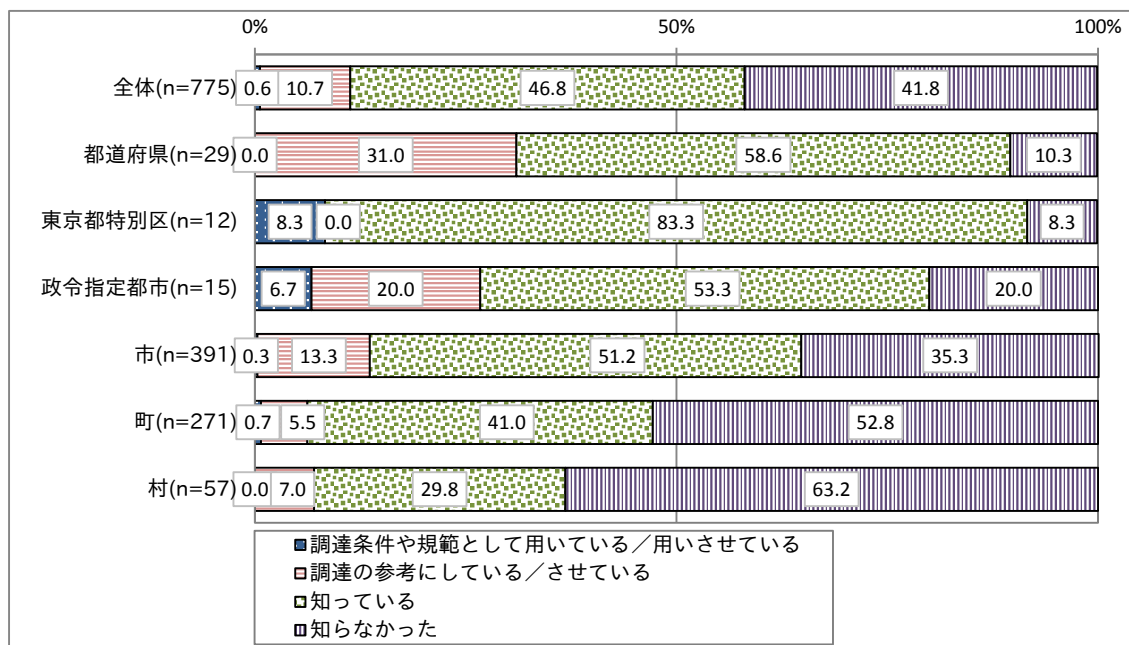
		全体	調達条件 や規範と して用い ている/ 用いさせ ている	調達の参 考にして いる/さ せている	知ってい る	知らなか った
情報システム調達のための技術参照モデル (TRM) ならびに自治体編	実数	775	5	83	363	324
	%	100.0	0.6	10.7	46.8	41.8
文字情報基盤	実数	774	13	64	404	293
	%	100.0	1.7	8.3	52.2	37.9
共通語彙基盤	実数	774	2	31	275	466
	%	100.0	0.3	4.0	35.5	60.2
地域情報プラットフォーム標準仕様	実数	775	125	193	398	59
	%	100.0	16.1	24.9	51.4	7.6
電子自治体の取組みを加速するための10の指針	実数	773	19	141	553	60
	%	100.0	2.5	18.2	71.5	7.8
地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画 (ICT-BCP) 初動版サンプルほか	実数	775	30	124	494	127
	%	100.0	3.9	16.0	63.7	16.4
世界最先端 IT 国家創造宣言	実数	774	4	62	481	227
	%	100.0	0.5	8.0	62.1	29.3
電子行政分野におけるオープンな利用環境整備に向けたアクションプラン	実数	774	3	42	411	318
	%	100.0	0.4	5.4	53.1	41.1
電子行政オープンデータ推進のためのロードマップ	実数	774	4	61	475	234
	%	100.0	0.5	7.9	61.4	30.2
電子行政オープンデータ戦略	実数	774	4	51	480	239
	%	100.0	0.5	6.6	62.0	30.9
電子行政推進に関する基本方針	実数	774	4	68	504	198
	%	100.0	0.5	8.8	65.1	25.6
情報システムに係る政府調達の基本指針	実数	774	12	123	411	228
	%	100.0	1.6	15.9	53.1	29.5

- ・ 国などで作成・公開している調達ガイドラインなどの認知度（「調達条件や規範として用いている」、「調達の参考になっている」、「知っている」の合計）についてみると、「地域情報プラットフォーム標準仕様」（92.4%）、「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」（92.2%）、「地方公共団体における ICT 部門の業務継続計画（ICT-BCP）初動版サンプルほか」（83.6%）の順となっている。
- ・ 「文字情報基盤」、「情報システム調達のための技術参照モデル（TRM ならびに自治体編）」の認知度はそれぞれ 62.2%、58.1%と約 6 割の割合となっている。
- ・ また、活用度（「調達条件や規範として用いている」、「調達の参考になっている」の合計）についてみると、「地域情報プラットフォーム標準仕様」の 41.0%を最高に認知度同様の順となっている。

1.6.1. ガイドライン等活用状況 ①情報システム調達のための技術参照モデル（TRM）ならびに自治体編

図表 1.18 ガイドライン等活用状況

①情報システム調達のための技術参照モデル（TRM）ならびに自治体編 [団体区分別]



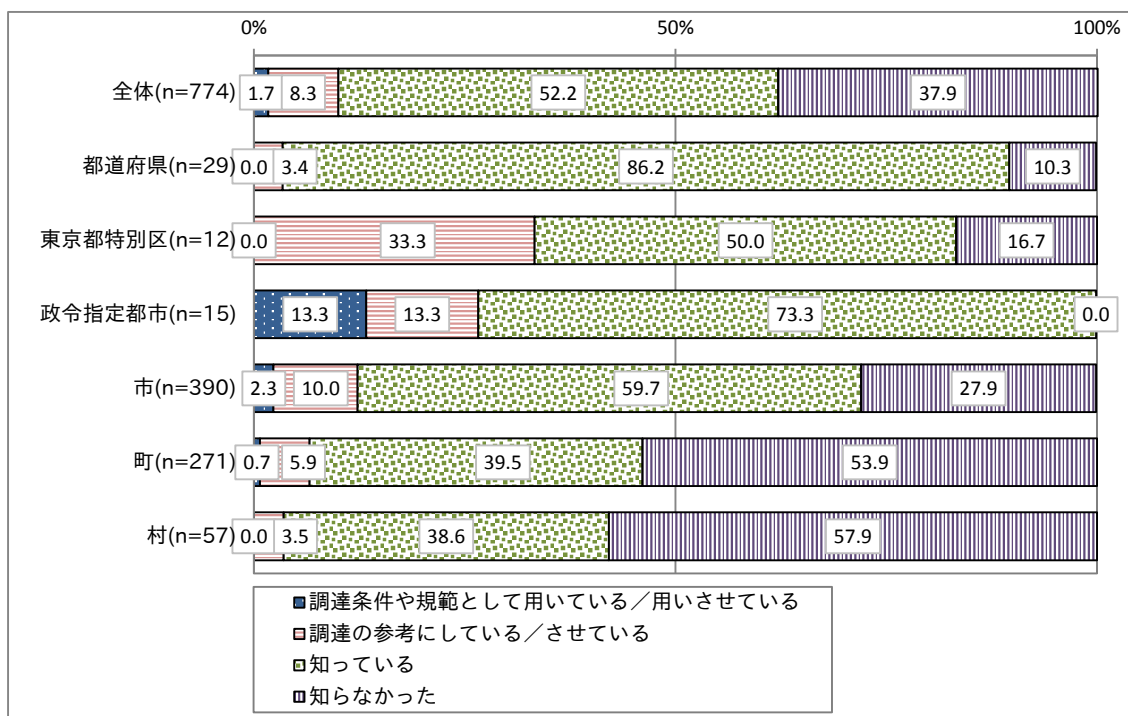
(単位：%)

	全 体 (n=775)	都道府県 (n=29)	東京都特別 区 (n=12)	政令指定 都 市 (n=15)	市 (n=391)	町 (n=271)	村 (n=57)
調達条件や規範として用い ている／用いさせている	0.6	0.0	8.3	6.7	0.3	0.7	0.0
調達の参考にしてしている／さ せている	10.7	31.0	0.0	20.0	13.3	5.5	7.0
知っている	46.8	58.6	83.3	53.3	51.2	41.0	29.8
知らなかった	41.8	10.3	8.3	20.0	35.3	52.8	63.2

- ・ 「情報システム調達のための技術参照モデル（TRM）ならびに自治体編」について認知度を団体区分別にみると、東京都特別区が 91.7%と最も高く、以下、都道府県 89.7%、政令指定都市 80.0%、政令指定都市以外の市 64.7%の順となっている。
- ・ また、活用度についてみると、都道府県で 31.0%、政令指定都市で 26.7%、政令指定都市以外の市では 13.6%の割合であった。

1.6.2. ガイドライン等活用状況 ②文字情報基盤

図表 1.19 ガイドライン等活用状況 ②文字情報基盤 [団体区別]



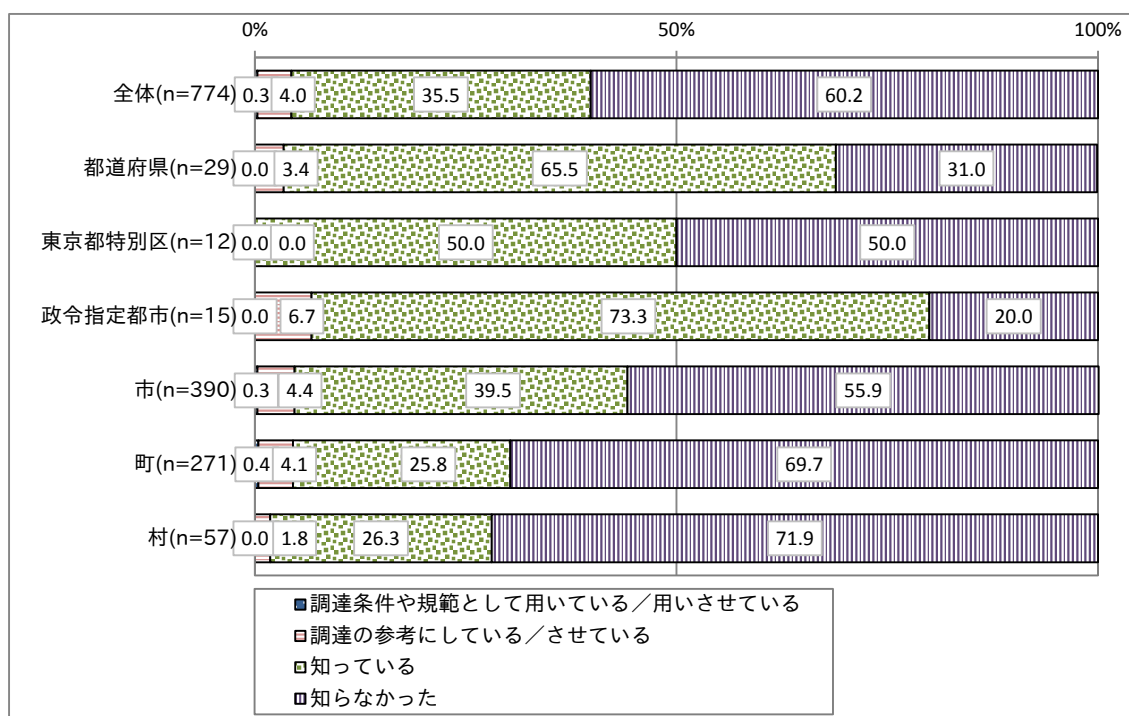
(単位：%)

	全 体 (n=774)	都道府県 (n=29)	東京都特別区 (n=12)	政令指定都市 (n=15)	市 (n=390)	町 (n=271)	村(n=57)
調達条件や規範として用いている／用いさせている	1.7	0.0	0.0	13.3	2.3	0.7	0.0
調達の参考に使っている／させている	8.3	3.4	33.3	13.3	10.0	5.9	3.5
知っている	52.2	86.2	50.0	73.3	59.7	39.5	38.6
知らなかった	37.9	10.3	16.7	0.0	27.9	53.9	57.9

- ・ 「文字情報基盤」について認知度を団体区別にみると、政令指定都市で100.0%、都道府県で89.7%、東京都特別区で83.3%などの割合となっている。
- ・ また、活用度についてみると、東京都特別区で33.3%、政令指定都市で26.6%の割合となっており、このうち、政令指定都市の一部において、「調達条件や規範として用いている」との回答がみられた。

1.6.3. ガイドライン等活用状況 ③共通語彙基盤

図表 1.20 ガイドライン等活用状況 ③共通語彙基盤 [団体区別]



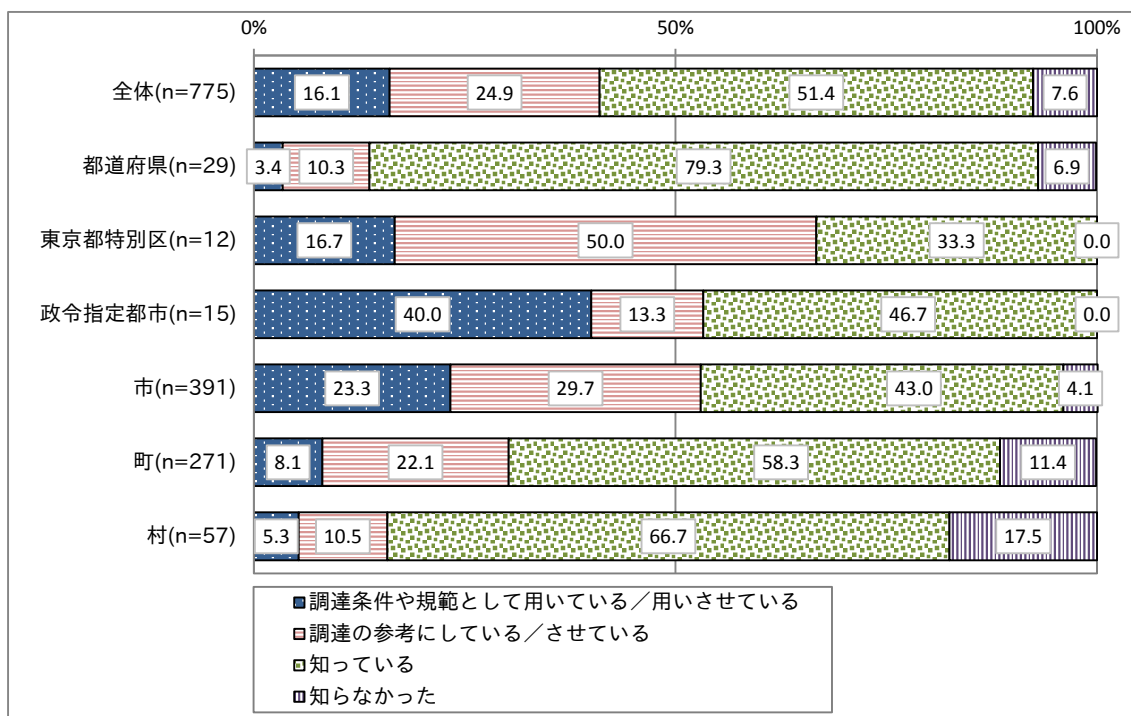
(単位：%)

	全 体 (n=774)	都道府県 (n=29)	東京都特 別 区 (n=12)	政令指定 都 市 (n=15)	市 (n=390)	町 (n=271)	村 (n=57)
調達条件や規範として用い ている/用いさせている	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.4	0.0
調達の参考にしてしている/さ せている	4.0	3.4	0.0	6.7	4.4	4.1	1.8
知っている	35.5	65.5	50.0	73.3	39.5	25.8	26.3
知らなかった	60.2	31.0	50.0	20.0	55.9	69.7	71.9

- ・ 「共通語彙基盤」について認知度を団体区別にみると、政令指定都市が80.0%と最も高く、次いで都道府県の69.0%、東京都特別区の50.0%などとなっている。
- ・ また、活用度についてみると、割合は小さいが、政令指定都市で6.7%、政令指定都市以外の市で4.7%、町で4.5%の割合であった。

1.6.4. ガイドライン等活用状況 ④地域情報プラットフォーム標準仕様

図表 1.21 ガイドライン等活用状況 ④地域情報プラットフォーム標準仕様 [団体区分別]



(単位：%)

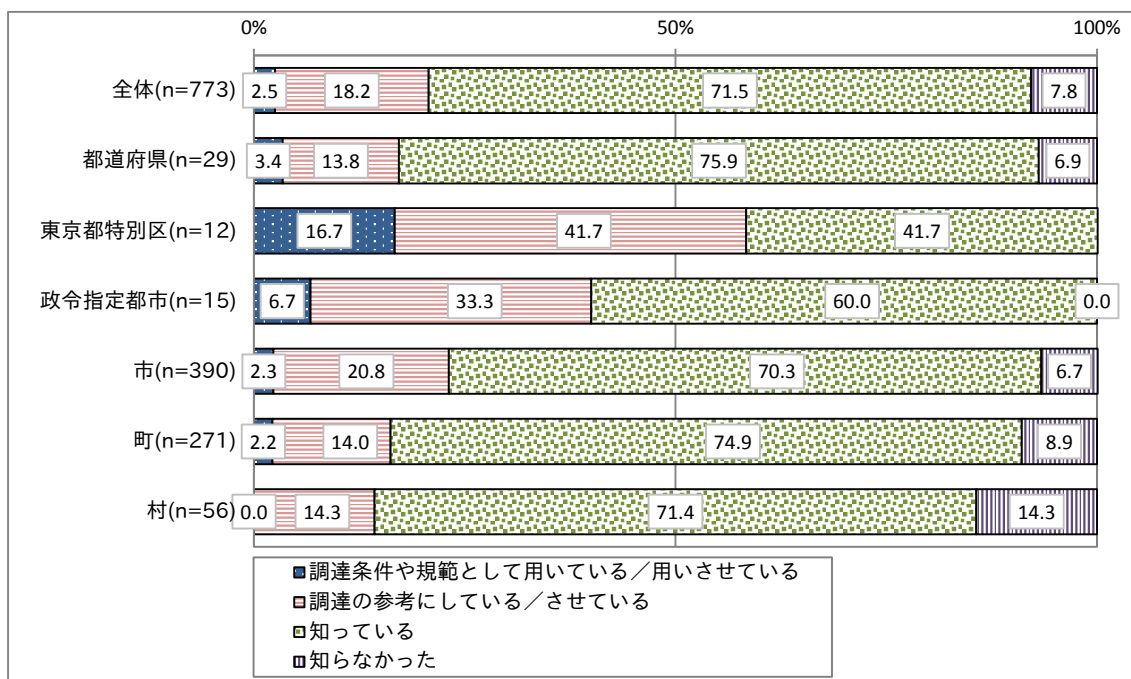
	全 体 (n=775)	都道府県 (n=29)	東京都特別 区 (n=12)	政令指定 都 市 (n=15)	市 (n=391)	町 (n=271)	村 (n=57)
調達条件や規範として用いている／用いさせている	16.1	3.4	16.7	40.0	23.3	8.1	5.3
調達の参考にしてしている／させている	24.9	10.3	50.0	13.3	29.7	22.1	10.5
知っている	51.4	79.3	33.3	46.7	43.0	58.3	66.7
知らなかった	7.6	6.9	0.0	0.0	4.1	11.4	17.5

- 「地域情報プラットフォーム標準仕様」について認知度を団体区分別にみると、東京都特別区、政令指定都市の100.0%をはじめ、政令指定都市以外の市が95.9%、都道府県が93.1%などの高い割合となっている。
- また、活用度についてをみると、東京都特別区が66.7%、政令指定都市が53.3%、政令指定都市以外の市で53.0%の割合であった。このうち、政令指定都市では、「調達条件や規範として用いている」が40%の割合を占めている。

1.6.5. ガイドライン等活用状況 ⑤電子自治体の取組みを加速するための10の指針

図表 1.22 ガイドライン等活用状況

⑤電子自治体の取組みを加速するための10の指針 [団体区分別]



(単位：%)

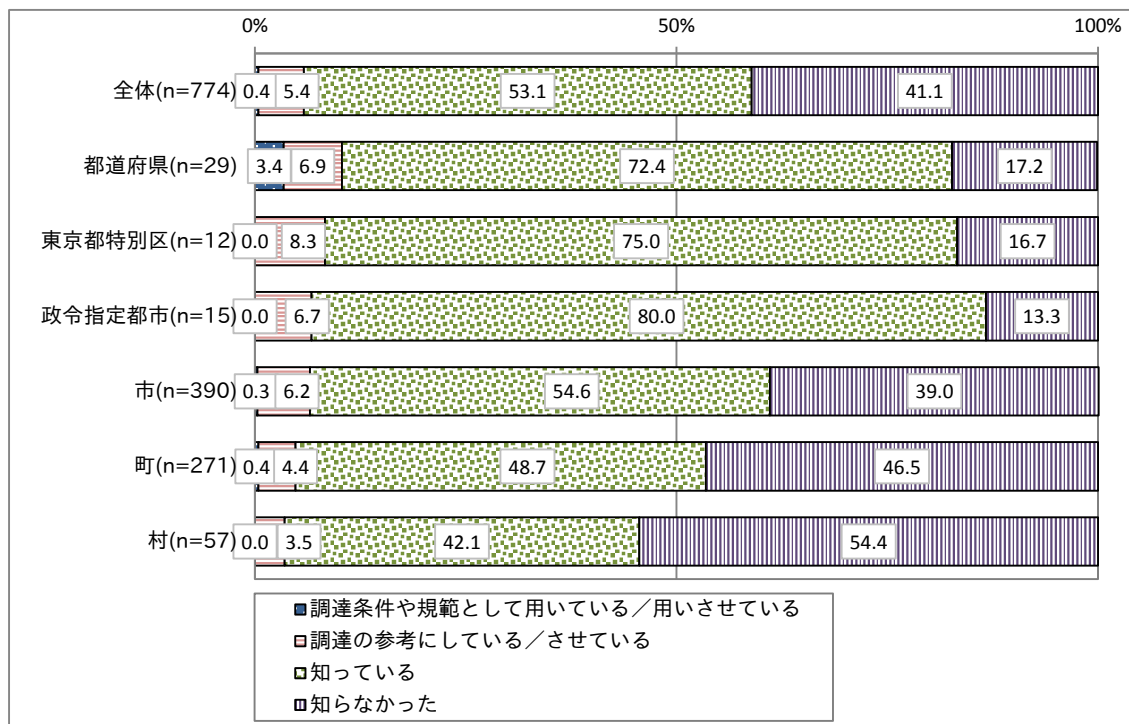
	全 体 (n=773)	都道府県 (n=29)	東京都特別区 (n=12)	政令指定都市 (n=15)	市 (n=390)	町 (n=271)	村 (n=56)
調達条件や規範として用いている／用いさせている	2.5	3.4	16.7	6.7	2.3	2.2	0.0
調達の参考にしてしている／させている	18.2	13.8	41.7	33.3	20.8	14.0	14.3
知っている	71.5	75.9	41.7	60.0	70.3	74.9	71.4
知らなかった	7.8	6.9	0.0	0.0	6.7	8.9	14.3

- ・ 「電子自治体の取組みを加速するための10の指針」について認知度を団体区分別にみると、東京都特別区、政令指定都市の100.0%をはじめ、政令指定都市以外の市、町、都道府県でも90%台の高い割合となっている。
- ・ また、活用度についてみると、東京都特別区58.4%、政令指定都市40.0%、政令指定都市以外の市23.1%などとなっている。

1.6.6. ガイドライン等活用状況 ⑥電子行政分野におけるオープンな利用環境整備に向けたアクションプラン

図表 1.23 ガイドライン等活用状況

⑥電子行政分野におけるオープンな利用環境整備に向けたアクションプラン [団体区分別]



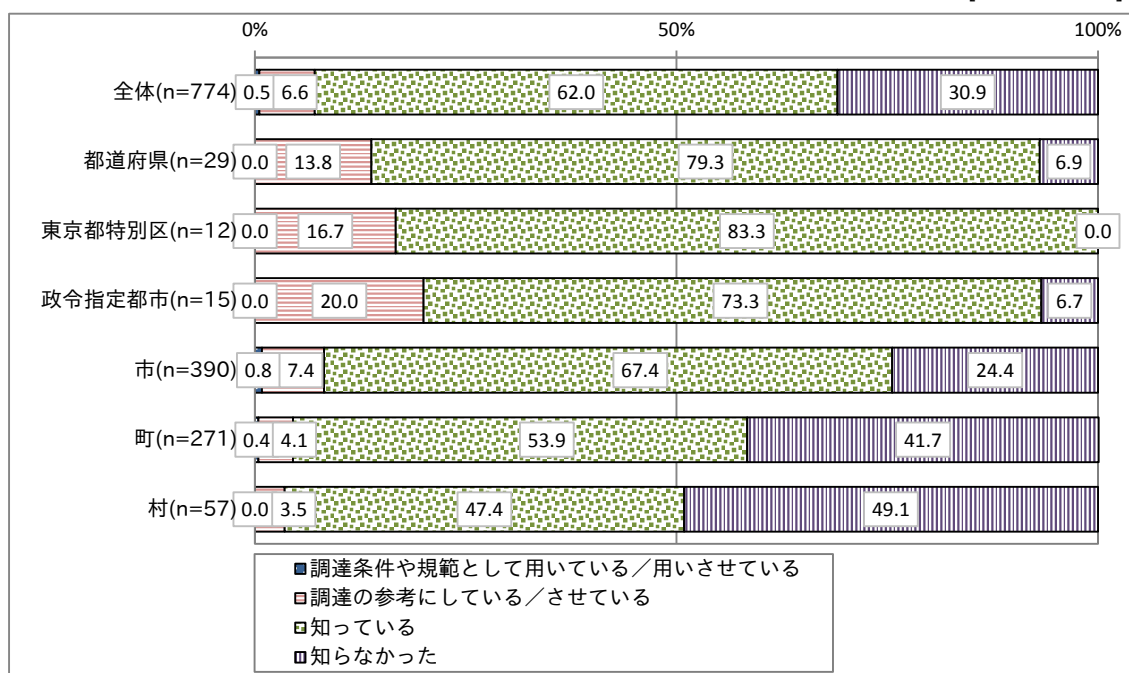
(単位：%)

	全 体 (n=774)	都道府県 (n=29)	東京都特別 区 (n=12)	政令指定 都 市 (n=15)	市 (n=390)	町 (n=271)	村 (n=57)
調達条件や規範として用いている／用いさせている	0.4	3.4	0.0	0.0	0.3	0.4	0.0
調達の参考に使っている／させている	5.4	6.9	8.3	6.7	6.2	4.4	3.5
知っている	53.1	72.4	75.0	80.0	54.6	48.7	42.1
知らなかった	41.1	17.2	16.7	13.3	39.0	46.5	54.4

- ・ 「電子行政分野におけるオープンな利用環境整備に向けたアクションプラン」について認知度を団体区分別にみると、政令指定都市、東京都特別区、都道府県で 80% 台の割合となっている。
- ・ また活用度についてみると、都道府県の 10.3% を除き、全て一桁台の割合となっている。

1.6.7. ガイドライン等活用状況 ⑦電子行政オープンデータ戦略

図表 1.24 ガイドライン等活用状況 ⑦電子行政オープンデータ戦略 [団体区分別]



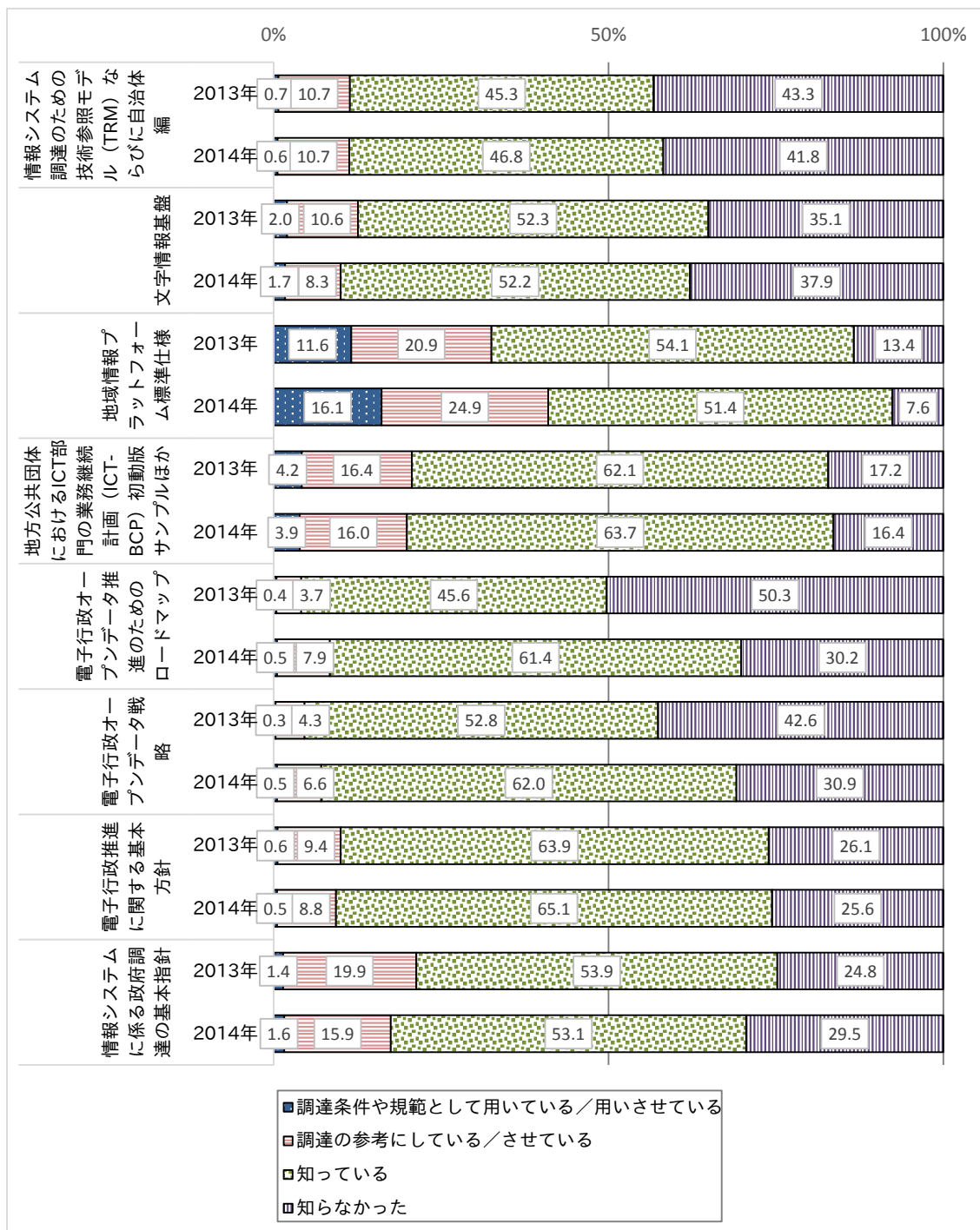
(単位：%)

	全 体 (n=774)	都道府県 (n=29)	東京都特別区 (n=12)	政令指定都市 (n=15)	市 (n=390)	町 (n=271)	村 (n=57)
調達条件や規範として用いている／用いさせている	0.5	0.0	0.0	0.0	0.8	0.4	0.0
調達の参考に使っている／させている	6.6	13.8	16.7	20.0	7.4	4.1	3.5
知っている	62.0	79.3	83.3	73.3	67.4	53.9	47.4
知らなかった	30.9	6.9	0.0	6.7	24.4	41.7	49.1

- 「電子行政オープンデータ戦略」について認知度を団体区分別にみると、東京都特別区の100.0%、政令指定都市の93.3%など大都市で高い割合となっているが、町、村では50%台の割合となっている。
- また、活用度についてみると、政令指定都市、東京都特別区、都道府県で「調達の参考に使っている」との割合が15%程度あった。

1.6.8. ガイドライン等活用状況（前年との比較）

図表 1.25 ガイドライン等活用状況（前年との比較） [全体]



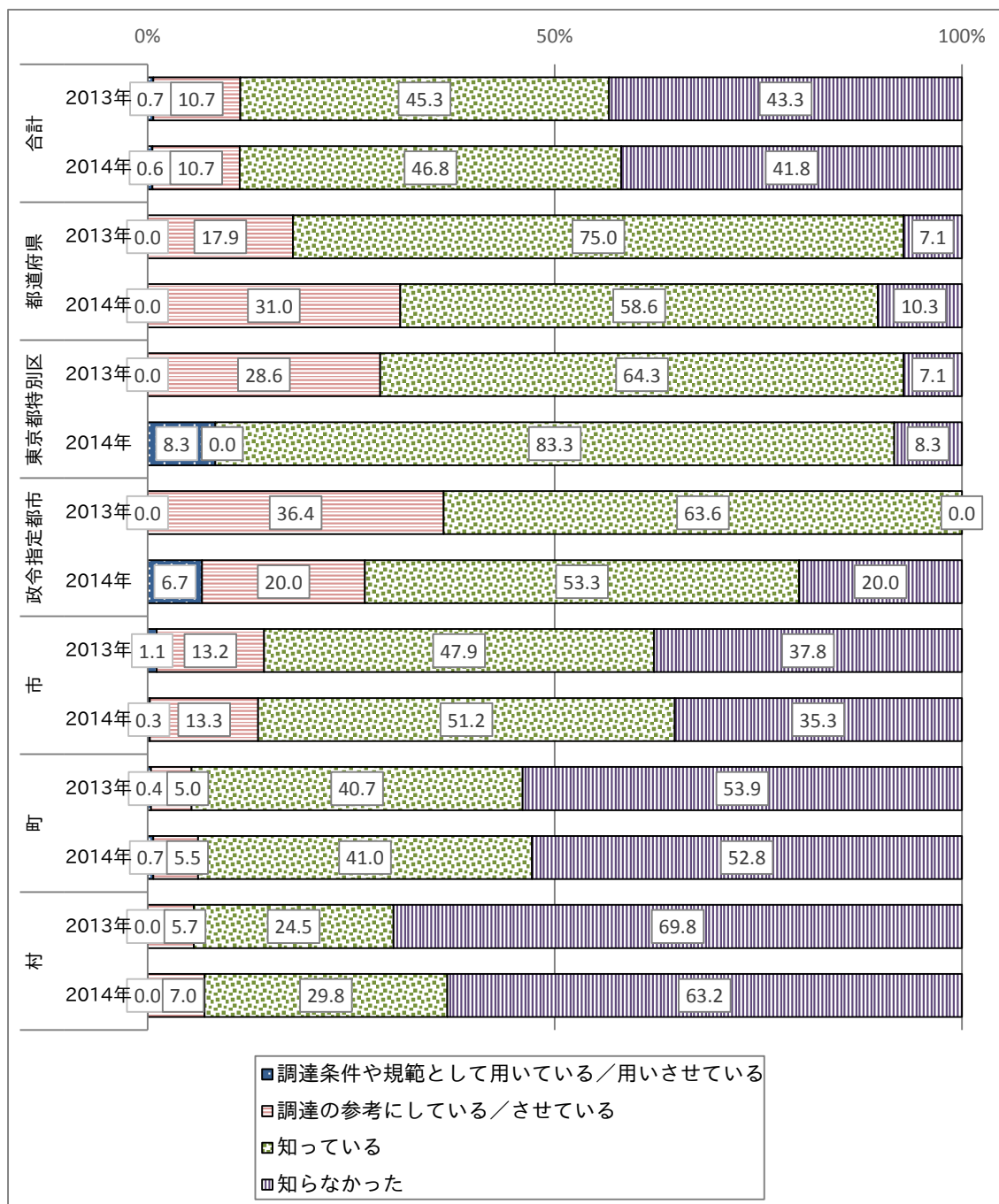
		調達条件 や規範と して用い ている／ 用いさせ ている	調達の参 考にして いる／さ せている	知ってい る	知らなか った
情報システム調達のための技術参照モデル (TRM) ならびに自治体編	2013年	0.7	10.7	45.3	43.3
	2014年	0.6	10.7	46.8	41.8
文字情報基盤	2013年	2.0	10.6	52.3	35.1
	2014年	1.7	8.3	52.2	37.9
地域情報プラットフォーム標準仕様	2013年	11.6	20.9	54.1	13.4
	2014年	16.1	24.9	51.4	7.6
地方公共団体におけるICT部門の業務継続 計画 (ICT-BCP) 初動版サンプルほか	2013年	4.2	16.4	62.1	17.2
	2014年	3.9	16.0	63.7	16.4
電子行政オープンデータ推進のためのロー ドマップ	2013年	0.4	3.7	45.6	50.3
	2014年	0.5	7.9	61.4	30.2
電子行政オープンデータ戦略	2013年	0.3	4.3	52.8	42.6
	2014年	0.5	6.6	62.0	30.9
電子行政推進に関する基本方針	2013年	0.6	9.4	63.9	26.1
	2014年	0.5	8.8	65.1	25.6
情報システムに係る政府調達の基本指針	2013年	1.4	19.9	53.9	24.8
	2014年	1.6	15.9	53.1	29.5

- ・ 調達ガイドラインなどの活用状況を前年調査と比較してみると、多くのガイドラインで認知度は上昇しており、特に「電子行政オープンデータ推進のためのロードマップ」が20.1ポイント、「電子行政オープンデータ戦略」が11.7ポイントと2桁の増加となっている。
- ・ なお、「情報システム調達のための技術参照モデル (TRM) ならびに自治体編」の認知度も、1.4ポイントの増加となっている。
- ・ また、活用度（「調達条件や規範として用いている」、「調達の参考になっている」の合計）でみると、総じて横ばいや微増にとどまるガイドラインが多いが、「地域情報プラットフォーム標準仕様」は8.5ポイントの増加となっている。

1.6.9. ガイドライン等活用状況（前年との比較） ①情報システム調達のための技術参照モデル（TRM）ならびに自治体編

図表 1.26 ガイドライン等活用状況（前年との比較）

①情報システム調達のための技術参照モデル（TRM）ならびに自治体編 [団体区分別]



(単位：%)

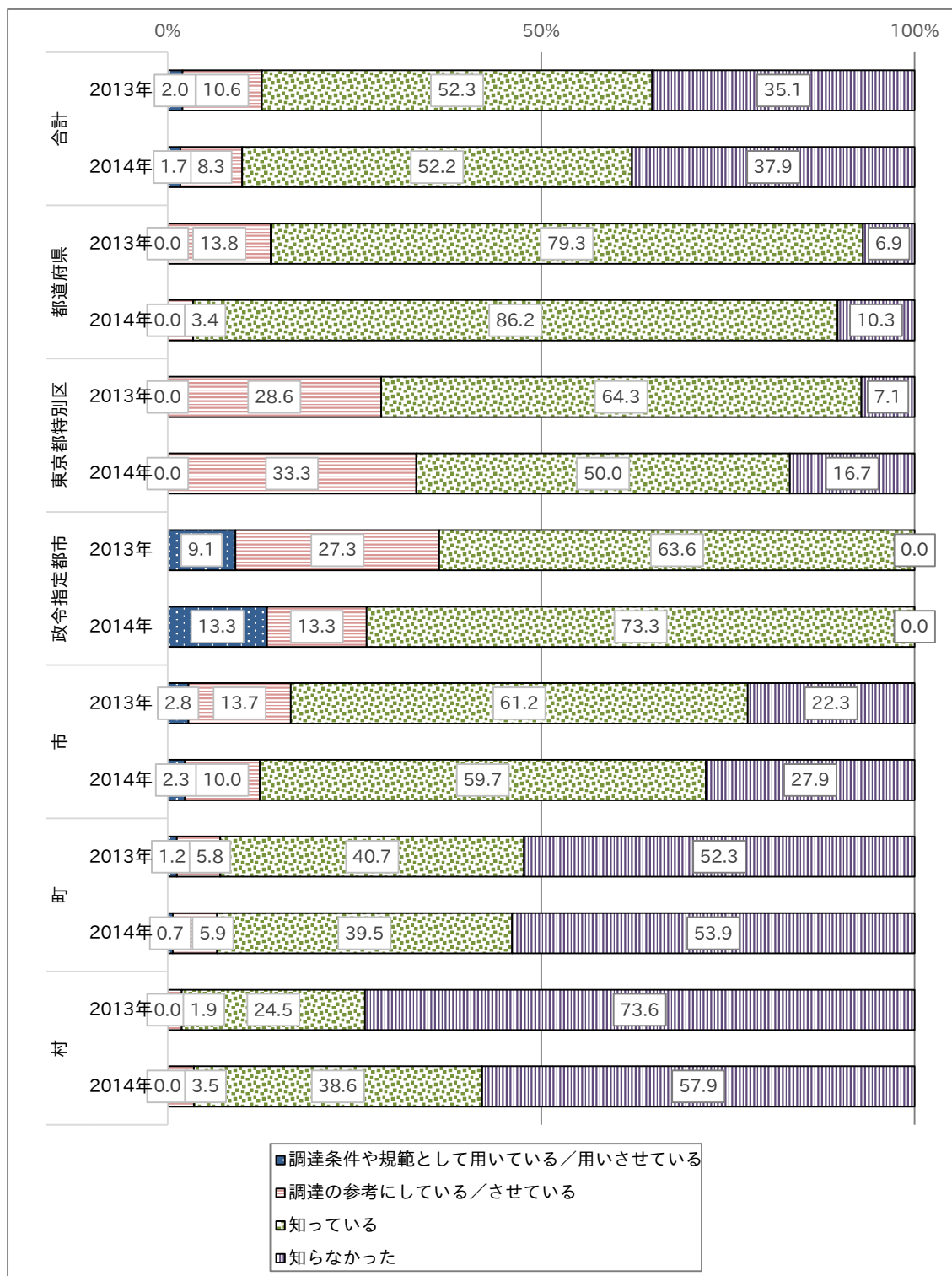
		調達条件や規範として用いている／用いさせている	調達の参考にして／させている	知っている	知らなかった
全体	2013年	0.7	10.7	45.3	43.3
	2014年	0.6	10.7	46.8	41.8
都道府県	2013年	0.0	17.9	75.0	7.1
	2014年	0.0	31.0	58.6	10.3
東京都特別区	2013年	0.0	28.6	64.3	7.1
	2014年	8.3	0.0	83.3	8.3
政令指定都市	2013年	0.0	36.4	63.6	0.0
	2014年	6.7	20.0	53.3	20.0
市	2013年	1.1	13.2	47.9	37.8
	2014年	0.3	13.3	51.2	35.3
町	2013年	0.4	5.0	40.7	53.9
	2014年	0.7	5.5	41.0	52.8
村	2013年	0.0	5.7	24.5	69.8
	2014年	0.0	7.0	29.8	63.2

- ・ 「情報システム調達のための技術参照モデル（TRM）ならびに自治体編」について団体区分別に前年調査と比較してみると、認知度では政令指定都市で低下となったが、政令指定都市以外の市、町、村においては上昇している。
- ・ また、活用度についてみると、東京都特別区、政令指定都市では、「調達条件や規範として用いている」との割合が、また、団体数の多い町、村では、「調達の参考にしてている」との割合が微増となっている。

1.6.10. ガイドライン等活用状況（前年との比較） ②文字情報基盤

図表 1.27 ガイドライン等活用状況（前年との比較）

②文字情報基盤（前年との比較） [団体区分別]



(単位：%)

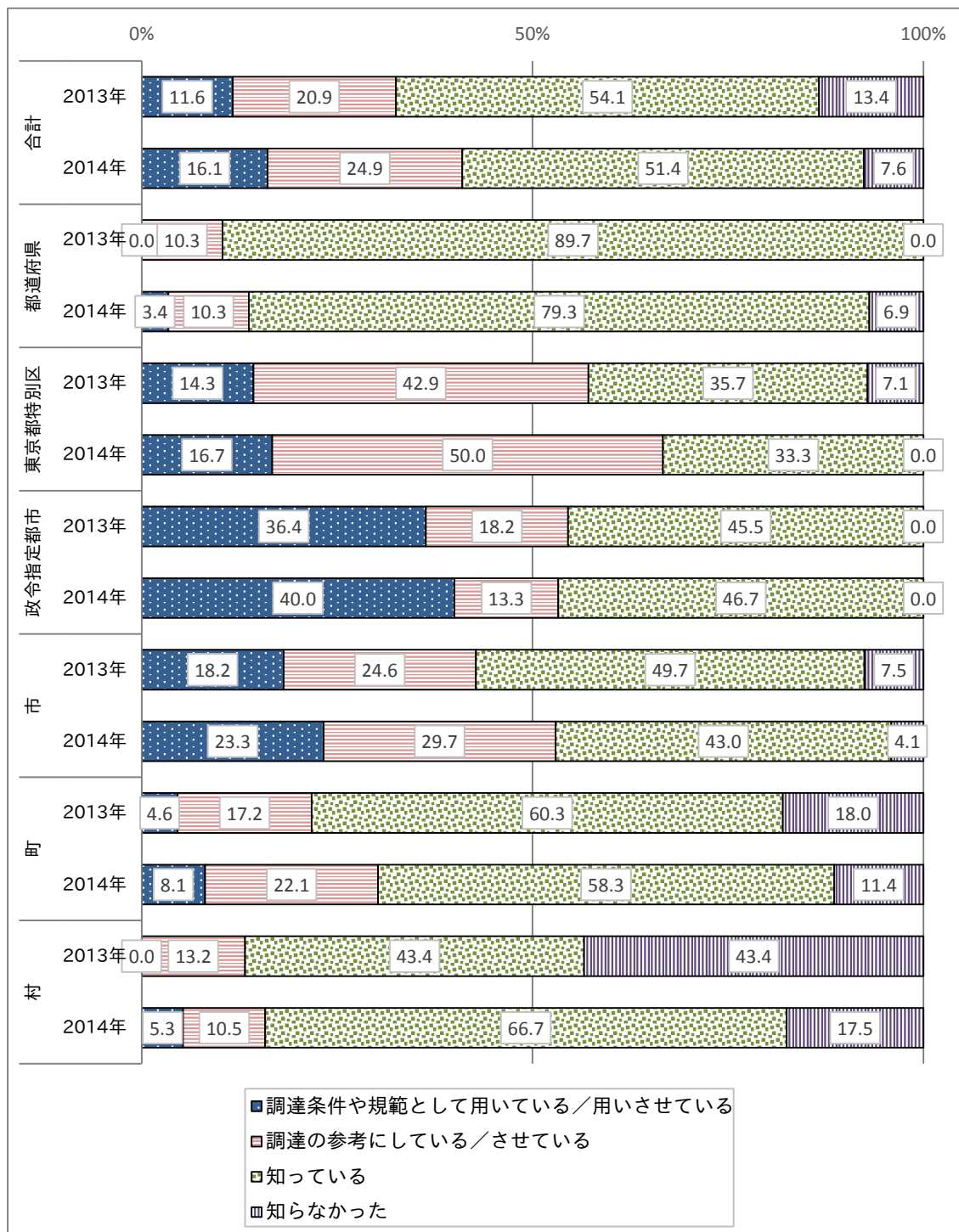
		調達条件や規範として用いている／用いさせている	調達の参考にしている／させている	知っている	知らなかった
全体	2013年	2.0	10.6	52.3	35.1
	2014年	1.7	8.3	52.2	37.9
都道府県	2013年	0.0	13.8	79.3	6.9
	2014年	0.0	3.4	86.2	10.3
東京都特別区	2013年	0.0	28.6	64.3	7.1
	2014年	0.0	33.3	50.0	16.7
政令指定都市	2013年	9.1	27.3	63.6	0.0
	2014年	13.3	13.3	73.3	0.0
市	2013年	2.8	13.7	61.2	22.3
	2014年	2.3	10.0	59.7	27.9
町	2013年	1.2	5.8	40.7	52.3
	2014年	0.7	5.9	39.5	53.9
村	2013年	0.0	1.9	24.5	73.6
	2014年	0.0	3.5	38.6	57.9

- ・ 「文字情報基盤」について団体区分別に前年調査と比較してみると、認知度では、村で大幅に上昇しており、他の団体では横ばい、若しくは、やや低下となっている。
- ・ また、活用度についてみると、政令指定都市で「調達条件や規範として用いている」、東京都特別区、村で「調達の参考にしている」がやや上昇しているが、そのほかの団体では前年を下回った。

1.6.11. ガイドライン等活用状況（前年との比較） ③地域情報プラットフォーム標準仕様

図表 1.28 ガイドライン等活用状況（前年との比較）

③地域情報プラットフォーム標準仕様 [団体区分別]



(単位：%)

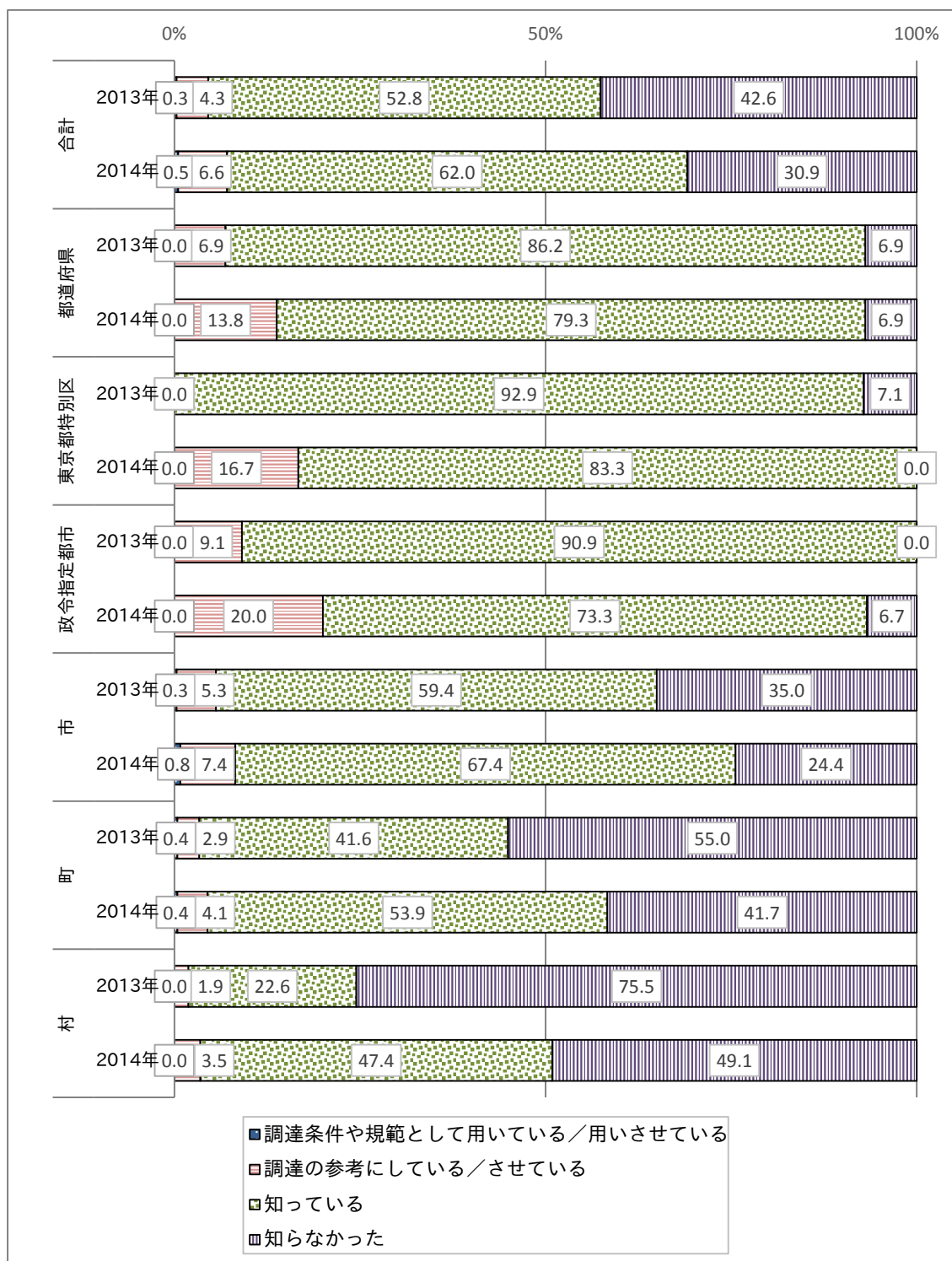
		調達条件や規範として用いている／用いさせている	調達の参考にしている／させている	知っている	知らなかった
全体	2013年	11.6	20.9	54.1	13.4
	2014年	16.1	24.9	51.4	7.6
都道府県	2013年	0.0	10.3	89.7	0.0
	2014年	3.4	10.3	79.3	6.9
東京都特別区	2013年	14.3	42.9	35.7	7.1
	2014年	16.7	50.0	33.3	0.0
政令指定都市	2013年	36.4	18.2	45.5	0.0
	2014年	40.0	13.3	46.7	0.0
市	2013年	18.2	24.6	49.7	7.5
	2014年	23.3	29.7	43.0	4.1
町	2013年	4.6	17.2	60.3	18.0
	2014年	8.1	22.1	58.3	11.4
村	2013年	0.0	13.2	43.4	43.4
	2014年	5.3	10.5	66.7	17.5

- ・ 「地域情報プラットフォーム標準仕様」について団体区分別に前年調査と比較してみると、認知度では、都道府県を除き東京都特別区、政令指定都市、政令指定都市以外の市などで上昇しており、これらの団体では95%を超える割合となっている。また、村でも前年の56.6%から82.5%へと大幅な上昇となった。
- ・ 次に活用度についてみると、各団体とも上昇しており、中でも東京都特別区、政令指定都市以外の市、町では、「調達条件や規範として用いている」、「調達の参考にしている」の双方で、前年比が上昇している。

1.6.12. ガイドライン等活用状況（前年との比較） ④電子行政オープンデータ戦略

図表 1.29 ガイドライン等活用状況（前年との比較）

④電子行政オープンデータ戦略 [団体区分別]



(単位：%)

		調達条件や規範として用いている／用いさせている	調達の参考にしている／させている	知っている	知らなかった
全体	2013年	0.3	4.3	52.8	42.6
	2014年	0.5	6.6	62.0	30.9
都道府県	2013年	0.0	6.9	86.2	6.9
	2014年	0.0	13.8	79.3	6.9
東京都特別区	2013年	0.0	0.0	92.9	7.1
	2014年	0.0	16.7	83.3	0.0
政令指定都市	2013年	0.0	9.1	90.9	0.0
	2014年	0.0	20.0	73.3	6.7
市	2013年	0.3	5.3	59.4	35.0
	2014年	0.8	7.4	67.4	24.4
町	2013年	0.4	2.9	41.6	55.0
	2014年	0.4	4.1	53.9	41.7
村	2013年	0.0	1.9	22.6	75.5
	2014年	0.0	3.5	47.4	49.1

- ・ 「電子行政オープンデータ戦略」について団体区別に前年調査と比較してみると、認知度では、東京都特別区が7.1ポイント上昇して100.0%となったが、都道府県は横ばい、政令指定都市でやや低下となっている。他方、政令指定都市以外の市、町、村では上昇しており、特に、村では大幅に認知度が高まっている。
- ・ また、活用度についてみると、すべての団体で前年比が上昇しており、中でも政令指定都市以外の市では、割合こそ小さいが、「調達条件や規範として用いている」の割合が上昇している。

1.6.13. ガイドライン等活用状況（都道府県・市・区のみ）

本調査は第5回調査まで、調査範囲を都道府県・市・区のみとしており、過去調査との経年比較などに資するため、町・村を除いた、都道府県・市・区のみを集計結果を以下に掲載する。

図表 1.30 ガイドライン等活用状況（都道府県・市・区のみ） [n=448]

（単位：％）

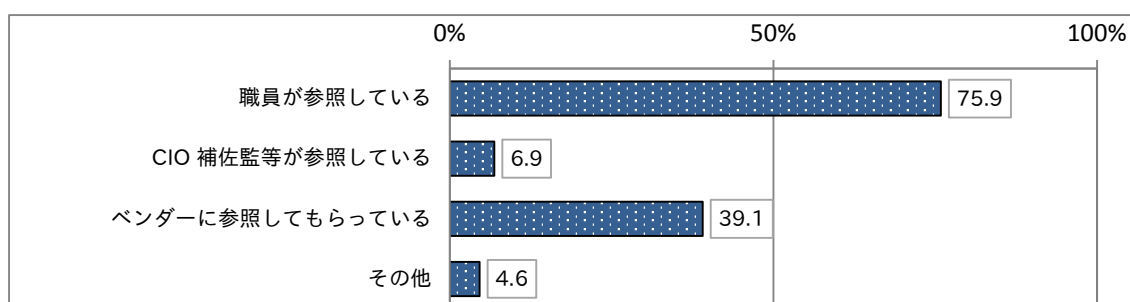
	調達条件や 規範として 用いている ／用いさせ ている	調達の参考 にしている ／させてい る	知っている	知らなかつ た	無回答
情報システム調達のための技術参照モデル （TRM）ならびに自治体編	0.7	14.3	52.5	32.4	0.2
文字情報基盤	2.5	10.3	61.4	25.4	0.4
共通語彙基盤	0.2	4.2	42.4	52.7	0.4
地域情報プラットフォーム標準仕様	22.3	28.3	45.1	4.0	0.2
電子自治体の取組みを加速するための 10 の指針	2.9	21.2	69.2	6.3	0.4
地方公共団体における ICT 部門の業務継続 計画（ICT-BCP）初動版サンプルほか	5.1	20.1	64.3	10.3	0.2
世界最先端 IT 国家創造宣言	0.9	9.4	67.2	22.1	0.4
電子行政分野におけるオープンな利用環境 整備に向けたアクションプラン	0.4	6.3	56.9	35.9	0.4
電子行政オープンデータ推進のためのロー ドマップ	0.7	9.8	65.8	23.2	0.4
電子行政オープンデータ戦略	0.7	8.5	68.5	21.9	0.4
電子行政推進に関する基本方針	0.7	10.7	69.4	18.8	0.4
情報システムに係る政府調達の基本指針	2.7	21.7	55.1	20.3	0.2

2. 技術参照モデル（TRM）の活用について

2.1. 技術参照モデル（TRM）の活用方法

【質問】問6で、「1 技術参照モデル（TRM）」について「a（調達条件や規範として用いている／用いさせている）」「b（調達の参考にしている／させている）」のいずれかを選択された方にお尋ねします。どのように TRM を活用されているか、あてはまるもの全てに○をつけてください。

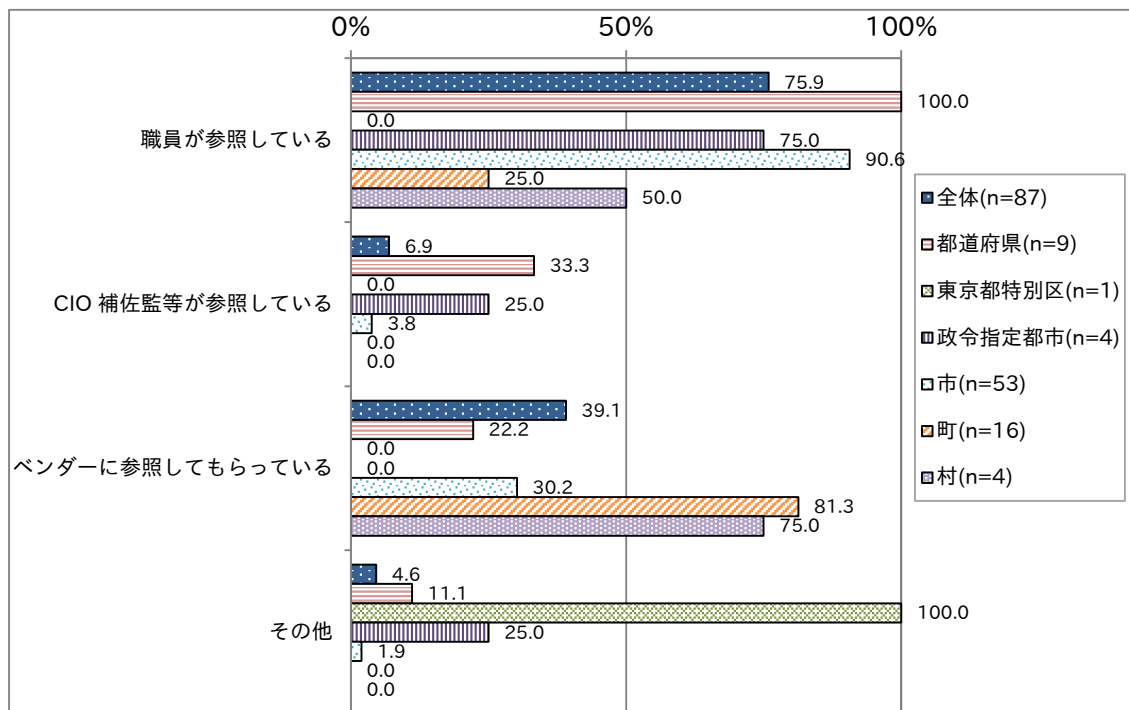
図表 2.1 技術参照モデルの活用方法 [全体]



	実数	%
全体	87	100.0
職員が参照している	66	75.9
CIO 補佐監等が参照している	6	6.9
ベンダーに参照してもらっている	34	39.1
その他	4	4.6

- ・ 技術参照モデル（TRM）を活用している団体（全体の 11.3%）における活用方法についてみると、「職員が参照している」が 75.9%、「ベンダーに参照してもらっている」が 39.1%の割合となっている。また「CIO 補佐官等が参照している」は 6.9%の割合であった。
- ・ また、「その他」の回答として、「調達支援コンサルティング委託業者に参照してもらった」、「TRM を踏まえた県用の仕様書ひな形を作成して参照している」との記述もあった。

図表 2.2 技術参照モデルの活用方法 [団体区別]



(単位：%)

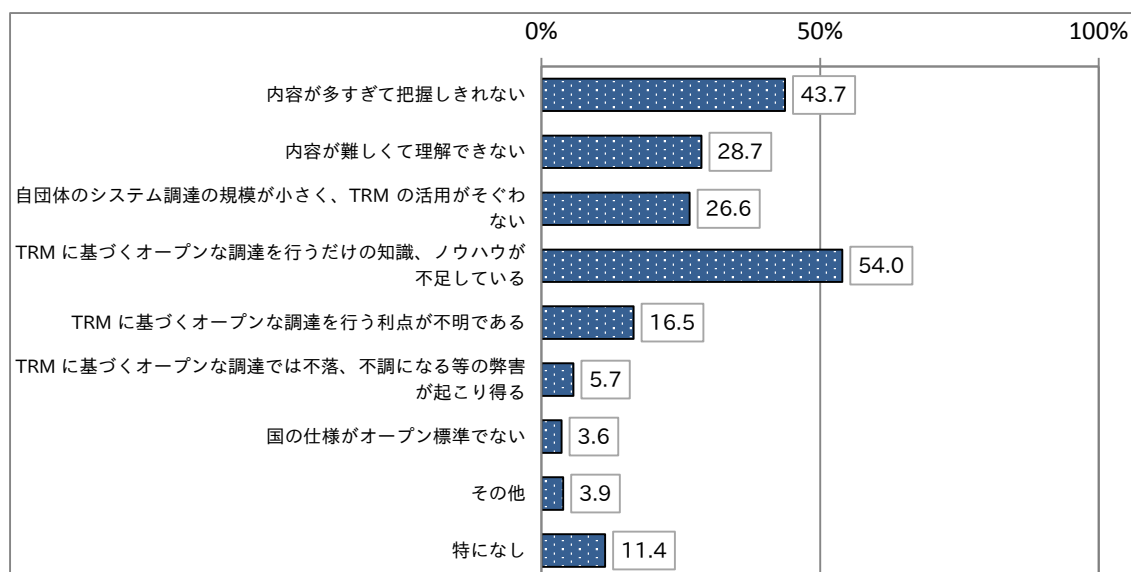
	全 体 (n=87)	都道府県 (n=9)	東京都特 別 区 (n=1)	政令指定 都 市 (n=4)	市 (n=53)	町 (n=16)	村(n=4)
職員が参照している	75.9	100.0	0.0	75.0	90.6	25.0	50.0
CIO 補佐監等が参 照している	6.9	33.3	0.0	25.0	3.8	0.0	0.0
ベンダーに参照して もらっている	39.1	22.2	0.0	0.0	30.2	81.3	75.0
その他	4.6	11.1	100.0	25.0	1.9	0.0	0.0

- ・ 「技術参照モデル (TRM)」の活用方法について団体区別にみると、回答団体数は少ないものの、都道府県、政令指定都市で、「職員が参照している」、「CIO 補佐官等が参照している」との割合が相対的に高い。他方、政令指定都市以外の市、町、村では、「ベンダーに参照してもらっている」の割合が最も高くなっている。

2.2. 技術参照モデル (TRM) の活用にあたっての課題

【質問】問6で、「1 技術参照モデル (TRM)」について「a (調達条件や規範として用いている/用いさせている)」「b (調達の参考にしてている/させている)」「c (知っている)」のいずれかを選択された方にお尋ねします。貴団体にTRMを活用するにあたっての課題について、あてはまるもの全てに○をつけてください。

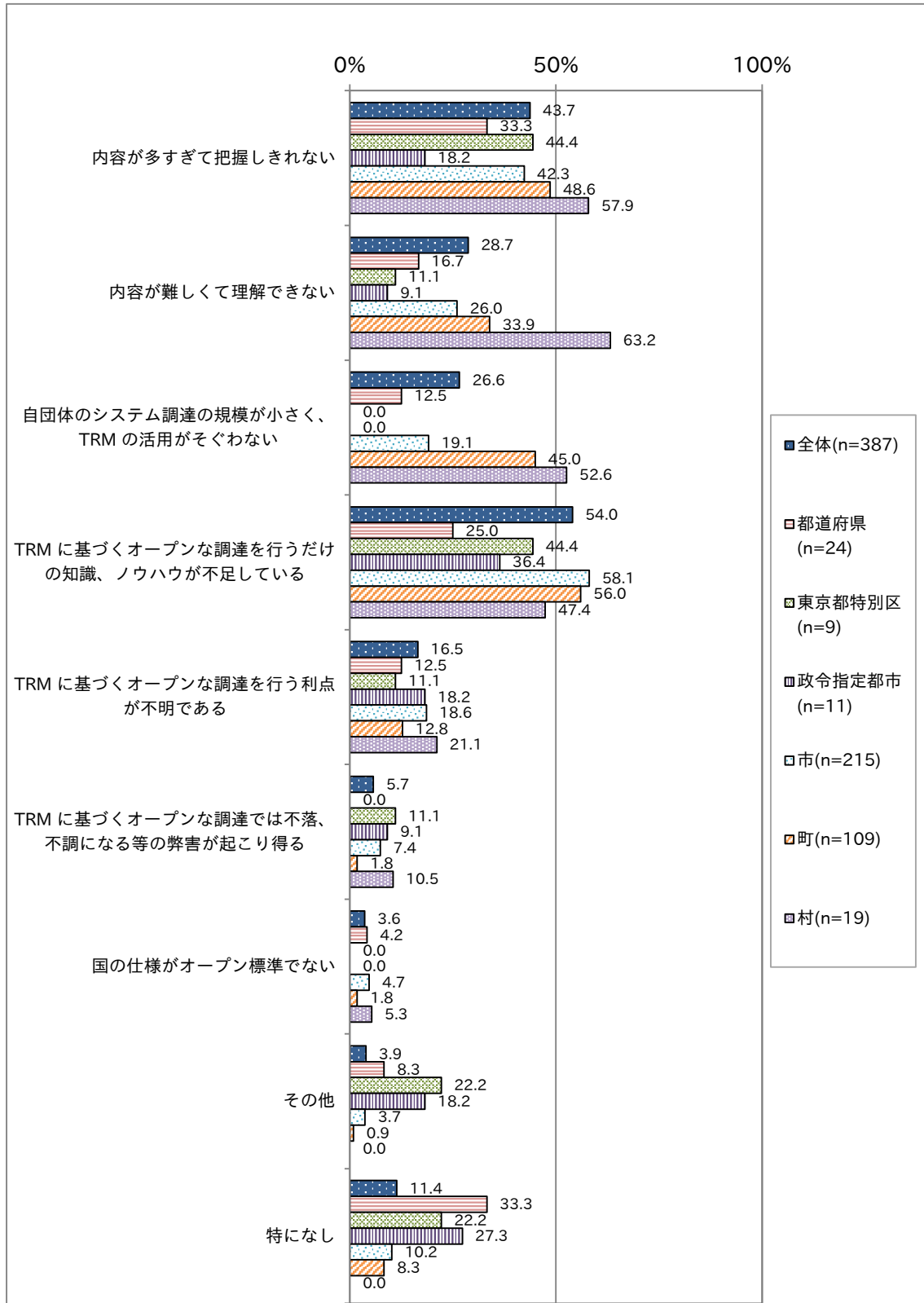
図表 2.3 技術参照モデル (TRM) の活用にあたっての課題 [全体]



	実数	%
全体	387	100.0
内容が多すぎて把握しきれない	169	43.7
内容が難しく理解できない	111	28.7
自団体のシステム調達の規模が小さく、TRMの活用がそぐわない	103	26.6
TRMに基づくオープンな調達を行うだけの知識、ノウハウが不足している	209	54.0
TRMに基づくオープンな調達を行う利点が不明である	64	16.5
TRMに基づくオープンな調達では不落、不調になる等の弊害が起こり得る	22	5.7
国の仕様がオープン標準でない	14	3.6
その他	15	3.9
特になし	44	11.4

- ・ 「技術参照モデル (TRM)」の活用にあたっての課題についてみると、「TRMに基づくオープンな調達を行うだけの知識、ノウハウが不足している」が54%と最も高く、以下、「内容が多すぎて把握しきれない」(43.7%)、「内容が難しく理解できない」(28.7%)、「自団体のシステム調達の規模が小さく、TRMの活用がそぐわない」(26.6%)などの順となっている。

図表 2.4 技術参照モデル（TRM）の活用にあたっての課題 [団体区分別]



(単位：%)

	全 体 (n=387)	都道府県 (n=24)	東京都特 別 区 (n=9)	政令指定 都 市 (n=11)	市 (n=215)	町 (n=109)	村(n=19)
内容が多すぎて把握しきれない	43.7	33.3	44.4	18.2	42.3	48.6	57.9
内容が難しく理解できない	28.7	16.7	11.1	9.1	26.0	33.9	63.2
自団体のシステム調達 の規模が小さく、TRM の活用 がそぐわない	26.6	12.5	0.0	0.0	19.1	45.0	52.6
TRM に基づくオープン な調達を行うだけの知識、 ノウハウが不足している	54.0	25.0	44.4	36.4	58.1	56.0	47.4
TRM に基づくオープン な調達を行う利点が不明 である	16.5	12.5	11.1	18.2	18.6	12.8	21.1
TRM に基づくオープン な調達では不落、不調になる 等の弊害が起り得る	5.7	0.0	11.1	9.1	7.4	1.8	10.5
国の仕様がオープン標準 でない	3.6	4.2	0.0	0.0	4.7	1.8	5.3
その他	3.9	8.3	22.2	18.2	3.7	0.9	0.0
特になし	11.4	33.3	22.2	27.3	10.2	8.3	0.0

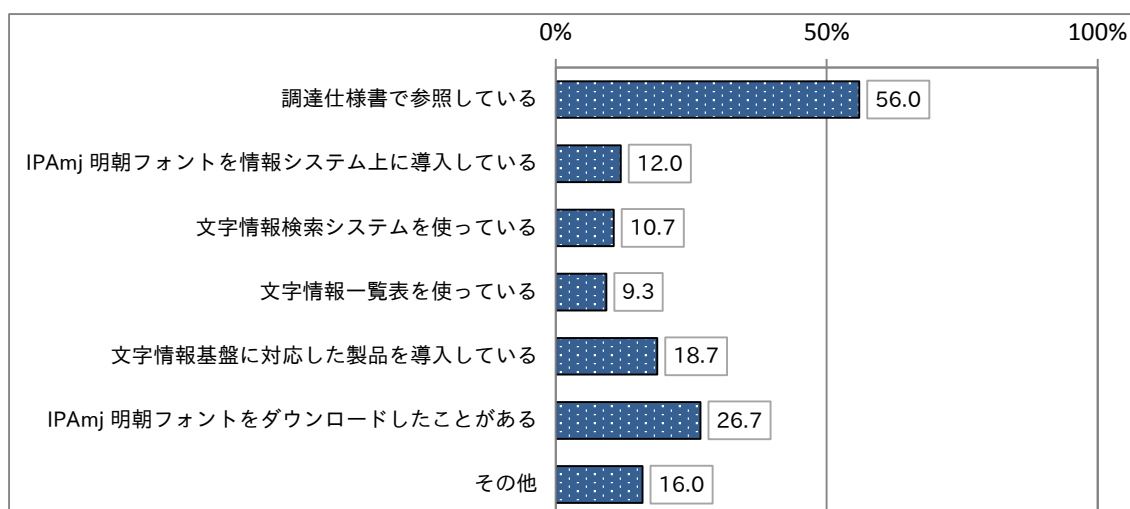
- ・ 「技術参照モデル (TRM)」の活用にあたっての課題について団体区別にみると、各団体で共通して、「内容が多すぎて把握しきれない」、「TRM に基づくオープンな調達を行うだけの知識、ノウハウが不足している」の割合が高くなっている。
- ・ また、町、村では上記に加え「自団体のシステム調達の規模が小さく、TRM の活用がそぐわない」との割合も 50%程度と半数を占めた。
- ・ なお、一部都道府県の「その他」回答として、「TRM を踏まえ、自県版の仕様書ひな形を作成し、システム担当職員が参照できるようにしている」との記述がみられた。

3. 文字情報基盤の活用について

3.1. 文字情報基盤の活用方法

【質問】問6で、「2 文字情報基盤」について「a（調達条件や規範として用いている／用いさせている）」「b（調達の参考にしてている／させている）」のいずれかを選択された方にお尋ねします。どのように文字情報基盤を活用されているか、あてはまるもの全てに○をつけてください。

図表 3.1 文字情報基盤の活用方法 [全体]



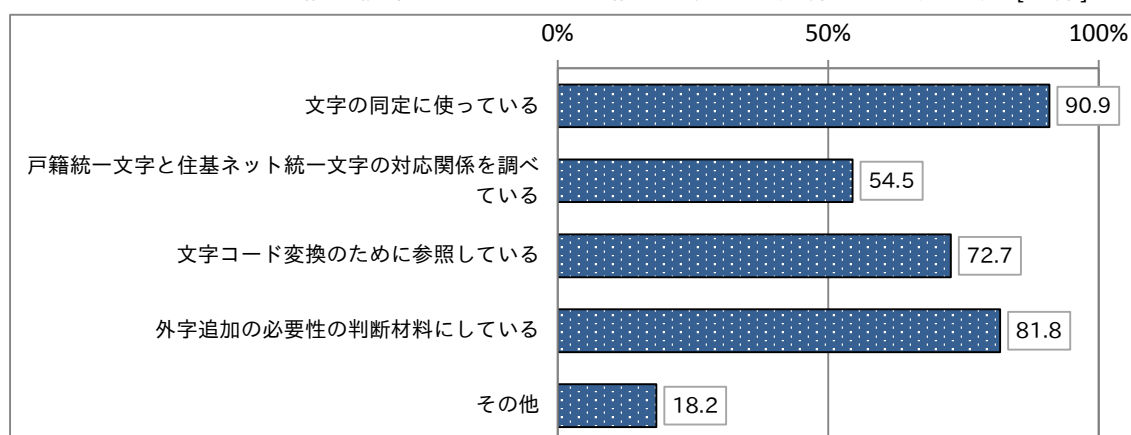
	実数	%
全体	75	100.0
調達仕様書で参照している	42	56.0
IPAmj 明朝フォントを情報システム上に導入している	9	12.0
文字情報検索システムを使っている	8	10.7
文字情報一覧表を使っている	7	9.3
文字情報基盤に対応した製品を導入している	14	18.7
IPAmj 明朝フォントをダウンロードしたことがある	20	26.7
その他	12	16.0

- ・ 「文字情報基盤」を活用している団体（全体の 10.0%）における活用方法についてみると、過半の 56.0%で「調達仕様書で参照している」としている。
- ・ また「IPAmj 明朝フォントをダウンロードしたことがある」が 26.7%、「文字情報基盤に対応した製品を導入している」が 18.7%の割合となっている。

3.2. 文字情報検索システム・文字情報一覧表の具体的な活用状況

【質問】問9で「3 文字情報検索システムを使っている」「4 文字情報一覧表を使っている」のいずれかに○をつけた方にお尋ねします。文字情報検索システム・文字情報一覧表をどのように使っているか、あてはまるもの全てに○をつけてください。

図表 3.2 文字情報検索システム・文字情報一覧表の具体的な活用状況 [全体]



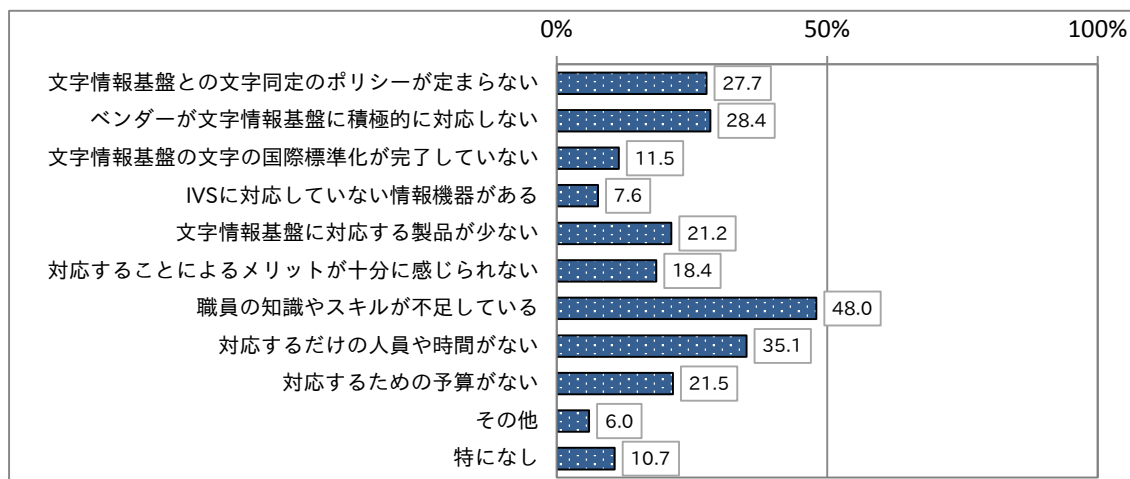
	実数	%
全体	11	100.0
文字の同定に使っている	10	90.9
戸籍統一文字と住基ネット統一文字の対応関係を調べている	6	54.5
文字コード変換のために参照している	8	72.7
外字追加の必要性の判断材料にしている	9	81.8
その他	2	18.2

・ 「文字情報検索システムを使っている」（回答団体 11）又は、「文字情報一覧表を使っている」（同 11）団体における具体的な活用状況についてみると、「文字の同定に使っている」が 90.9%、「外字追加の必要性の判断材料にしている」が 81.8%、「文字コード変換のために参照している」が 72.7%の割合となっている。

3.3. 文字情報基盤の活用にあたっての課題

【質問】問6で、文字情報基盤について「a（調達条件や規範として用いている／用いさせている）」「b（調達の参考にしている／させている）」「c（知っている）」のいずれかを選択された方にお尋ねします。文字情報基盤を活用するにあたっての課題について、あてはまるもの全てに○をつけてください。

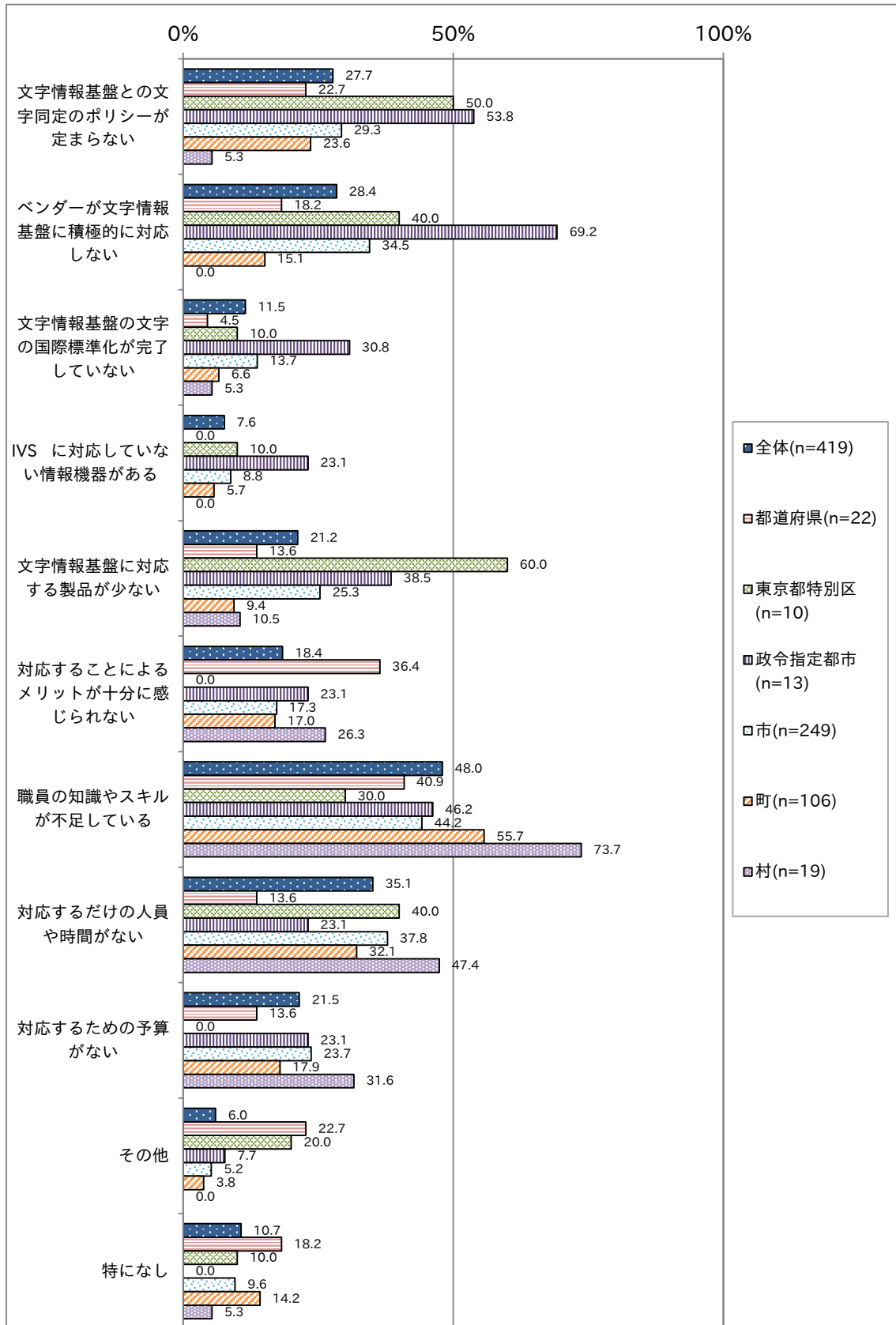
図表 3.3 文字情報基盤の活用にあたっての課題 [全体]



	実数	%
全体	419	100.0
文字情報基盤との文字同定のポリシーが定まらない	116	27.7
ベンダーが文字情報基盤に積極的に対応しない	119	28.4
文字情報基盤の文字の国際標準化が完了していない	48	11.5
IVSに対応していない情報機器がある	32	7.6
文字情報基盤に対応する製品が少ない	89	21.2
対応することによるメリットが十分に感じられない	77	18.4
職員の知識やスキルが不足している	201	48.0
対応するだけの人員や時間がない	147	35.1
対応するための予算がない	90	21.5
その他	25	6.0
特になし	45	10.7

- ・ 「文字情報基盤」の活用にあたっての課題についてみると、TRM 同様に「職員の知識やスキルが不足している」が48.0%と約半数の割合となっている。以下、「対応するだけの人員や時間がない」(35.1%)、「ベンダーが文字情報基盤に積極的に対応しない」(28.4%)、「文字情報基盤との文字同定のポリシーが定まらない」(27.7%)、「対応するための予算がない」(21.5%)、「文字情報基盤に対応する製品が少ない」(21.2%)などの順となっている。

図表 3.4 文字情報基盤の活用にあたっての課題 [団体区分別]



(単位：%)

	全 体 (n=419)	都 道 府 県 (n=22)	東 京 都 特 別 区 (n=10)	政 令 指 定 都 市 (n=13)	市 (n=249)	町 (n=106)	村 (n=19)
文字情報基盤との文字同定のポリシーが定まらない	27.7	22.7	50.0	53.8	29.3	23.6	5.3
ベンダーが文字情報基盤に積極的に対応しない	28.4	18.2	40.0	69.2	34.5	15.1	0.0
文字情報基盤の文字の国際標準化が完了していない	11.5	4.5	10.0	30.8	13.7	6.6	5.3
IVS に対応していない情報機器がある	7.6	0.0	10.0	23.1	8.8	5.7	0.0
文字情報基盤に対応する製品が少ない	21.2	13.6	60.0	38.5	25.3	9.4	10.5
対応することによるメリットが十分に感じられない	18.4	36.4	0.0	23.1	17.3	17.0	26.3
職員の知識やスキルが不足している	48.0	40.9	30.0	46.2	44.2	55.7	73.7
対応するだけの人員や時間がない	35.1	13.6	40.0	23.1	37.8	32.1	47.4
対応するための予算がない	21.5	13.6	0.0	23.1	23.7	17.9	31.6
その他	6.0	22.7	20.0	7.7	5.2	3.8	0.0
特になし	10.7	18.2	10.0	0.0	9.6	14.2	5.3

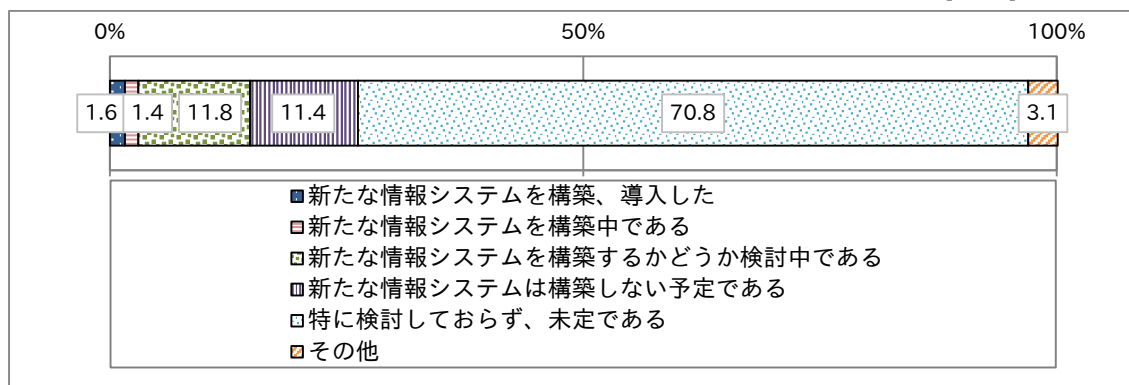
- ・ 「文字情報基盤」の活用にあたっての課題について団体区別にみると、多くの団体で「職員の知識やスキルが不足している」との割合が相対的に高く、これに加え東京都特別区、政令指定都市では「文字情報基盤との文字同定のポリシーが定まらない」、「ベンダーが文字情報基盤に積極的に対応しない」、「文字情報基盤に対応する製品が少ない」、都道府県では「対応することによるメリットが十分に感じられない」との割合も高かった。
- ・ また、政令指定都市以外の市、町では「対応するだけの人員や時間がない」が課題の上位であった。
- ・ なお、一部都道府県の「その他」回答として、「マイナンバー制度において使用するものとの関係」、「IPAmj フォントは、明朝体のみでゴシック体の提供予定がない」との記述がみられた。

4. オープンデータの取組状況について

4.1. オープンデータ公開のためのシステムの構築状況

【質問】貴団体では、オープンデータ公開のために新たな情報システムの構築を行っていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

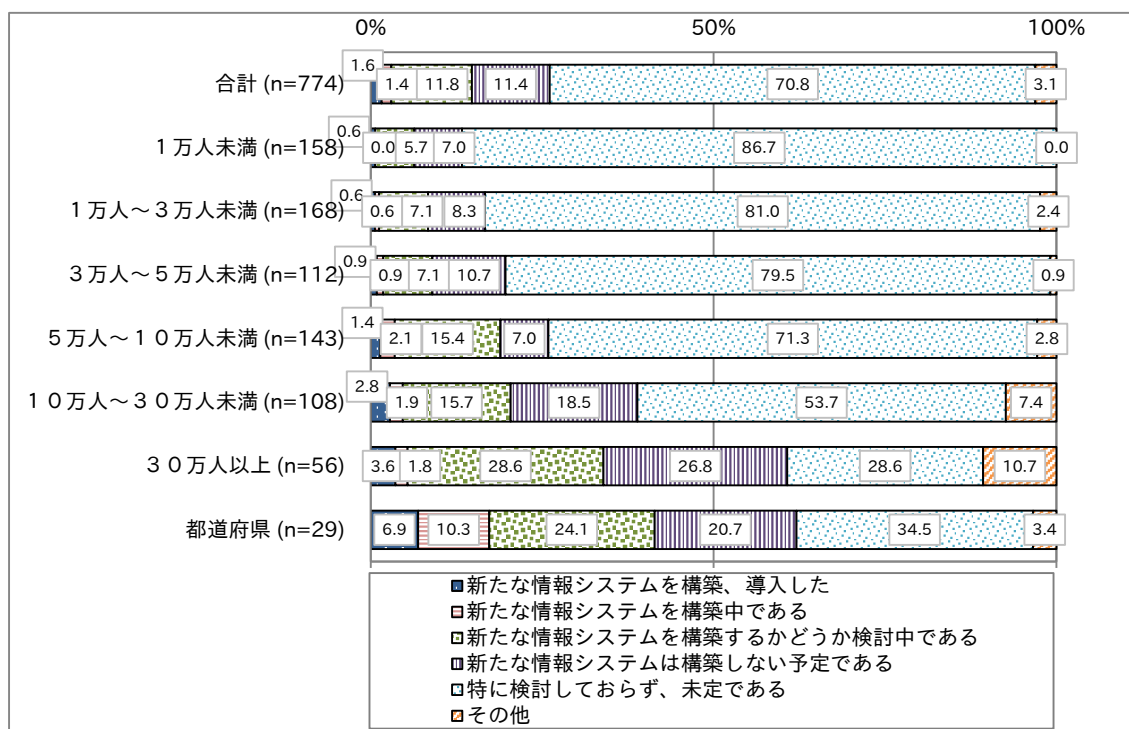
図表 4.1 オープンデータ公開のためのシステムの構築状況 [全体]



	実数	%
全体	774	100.0
新たな情報システムを構築、導入した	12	1.6
新たな情報システムを構築中である	11	1.4
新たな情報システムを構築するかどうか検討中である	91	11.8
新たな情報システムは構築しない予定である	88	11.4
特に検討しておらず、未定である	548	70.8
その他	24	3.1

- ・ オープンデータ公開のための新たなシステムの構築状況についてみると、「新たなシステムを構築、導入した」が1.6%、「同構築中である」が1.4%、「同検討中である」が11.8%となっており、公開もしくは公開に向けた取り組みを進めている団体は全体の15%程度であった。他方、「特に検討しておらず、未定である」が70.8%、「同構築しない予定である」も11.4%の割合となっている。
- ・ なお、「その他」の回答として、「公共クラウドシステムを活用して一部をオープンデータ化する予定」、「既存のシステムを用いて、市のホームページ内に専用のページを設けて公開している」との記述がみられた。

図表 4.2 オープンデータ公開のためのシステムの構築状況 [人口規模別]



(単位：%)

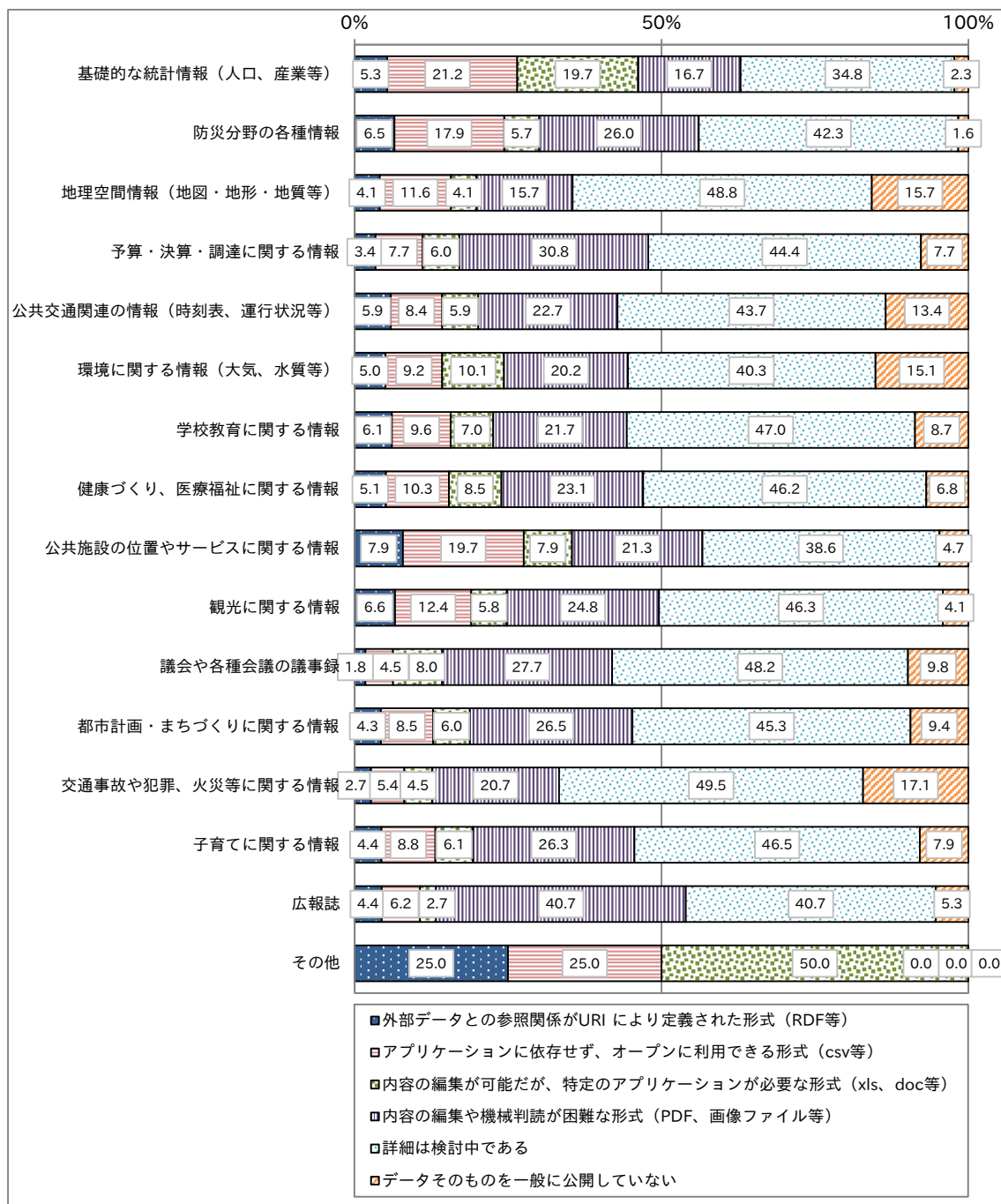
	全体 (n=774)	1万人未満 (n=158)	1万人～3万人未満 (n=168)	3万人～5万人未満 (n=112)	5万人～10万人未満 (n=143)	10万人～30万人未満 (n=108)	30万人以上 (n=56)	都道府県 (n=29)
新たな情報システムを構築、導入した	1.6	0.6	0.6	0.9	1.4	2.8	3.6	6.9
新たな情報システムを構築中である	1.4	0.0	0.6	0.9	2.1	1.9	1.8	10.3
新たな情報システムを構築するかどうか検討中である	11.8	5.7	7.1	7.1	15.4	15.7	28.6	24.1
新たな情報システムは構築しない予定である	11.4	7.0	8.3	10.7	7.0	18.5	26.8	20.7
特に検討しておらず、未定である	70.8	86.7	81.0	79.5	71.3	53.7	28.6	34.5
その他	3.1	0.0	2.4	0.9	2.8	7.4	10.7	3.4

- ・ オープンデータ公開のためのシステムの構築状況について人口規模別にみると、「新たなシステムを構築、導入した」「同構築中である」「同検討中である」の合計は、5万人～10万人未満が18.9%、10万人～30万人未満が20.4%、30万人以上が34.0%などとなっており、相対的に規模が大きくなるほど取り組みを進めている団体の割合は高くなっている。
- ・ また、都道府県では、「新たな情報システムを構築・導入した」と「新たな情報システムを構築中である」を加えた割合が17.2%であった。

4.2. 分野別のデータ提供の状況／計画

【質問】問12で1, 2, 3のいずれかを選択された方にお尋ねします。オープンデータ公開のための新たな情報システムでは、どのようなデータ形式で情報を公開中か、または公開予定ですか。それぞれあてはまるもの全てに○をつけてください。

図表 4.3 分野別のデータ提供の状況／計画 [全体]



	全体	外部データとの参照関係が URI により定義された形式 (RDF 等)	アプリケーションに依存せず、オープンに利用できる形式 (csv 等)	内容の編集が可能だが、特定のアプリケーションが必要な形式 (xls, doc 等)	内容の編集や機械判読が困難な形式 (PDF、画像ファイル等)	詳細は検討中である	データそのものを一般に公開していない	
基礎的な統計情報(人口、産業等)	実数	108	7	28	26	22	46	3
	%	100.0	5.3	21.2	19.7	16.7	34.8	2.3
防災分野の各種情報	実数	108	8	22	7	32	52	2
	%	100.0	6.5	17.9	5.7	26.0	42.3	1.6
地理空間情報(地図・地形・地質等)	実数	107	5	14	5	19	59	19
	%	100.0	4.1	11.6	4.1	15.7	48.8	15.7
予算・決算・調達に関する情報	実数	104	4	9	7	36	52	9
	%	100.0	3.4	7.7	6.0	30.8	44.4	7.7
公共交通関連の情報(時刻表、運行状況等)	実数	105	7	10	7	27	52	16
	%	100.0	5.9	8.4	5.9	22.7	43.7	13.4
環境に関する情報(大気、水質等)	実数	103	6	11	12	24	48	18
	%	100.0	5.0	9.2	10.1	20.2	40.3	15.1
学校教育に関する情報	実数	102	7	11	8	25	54	10
	%	100.0	6.1	9.6	7.0	21.7	47.0	8.7
健康づくり、医療福祉に関する情報	実数	103	6	12	10	27	54	8
	%	100.0	5.1	10.3	8.5	23.1	46.2	6.8
公共施設の位置やサービスに関する情報	実数	108	10	25	10	27	49	6
	%	100.0	7.9	19.7	7.9	21.3	38.6	4.7
観光に関する情報	実数	106	8	15	7	30	56	5
	%	100.0	6.6	12.4	5.8	24.8	46.3	4.1
議会や各種会議の議事録	実数	104	2	5	9	31	54	11
	%	100.0	1.8	4.5	8.0	27.7	48.2	9.8
都市計画・まちづくりに関する情報	実数	105	5	10	7	31	53	11
	%	100.0	4.3	8.5	6.0	26.5	45.3	9.4
交通事故や犯罪、火災等に関する情報	実数	102	3	6	5	23	55	19
	%	100.0	2.7	5.4	4.5	20.7	49.5	17.1
子育てに関する情報	実数	102	5	10	7	30	53	9
	%	100.0	4.4	8.8	6.1	26.3	46.5	7.9
広報誌	実数	104	5	7	3	46	46	6
	%	100.0	4.4	6.2	2.7	40.7	40.7	5.3
その他	実数	2	1	1	2	0	0	0
	%	100.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0

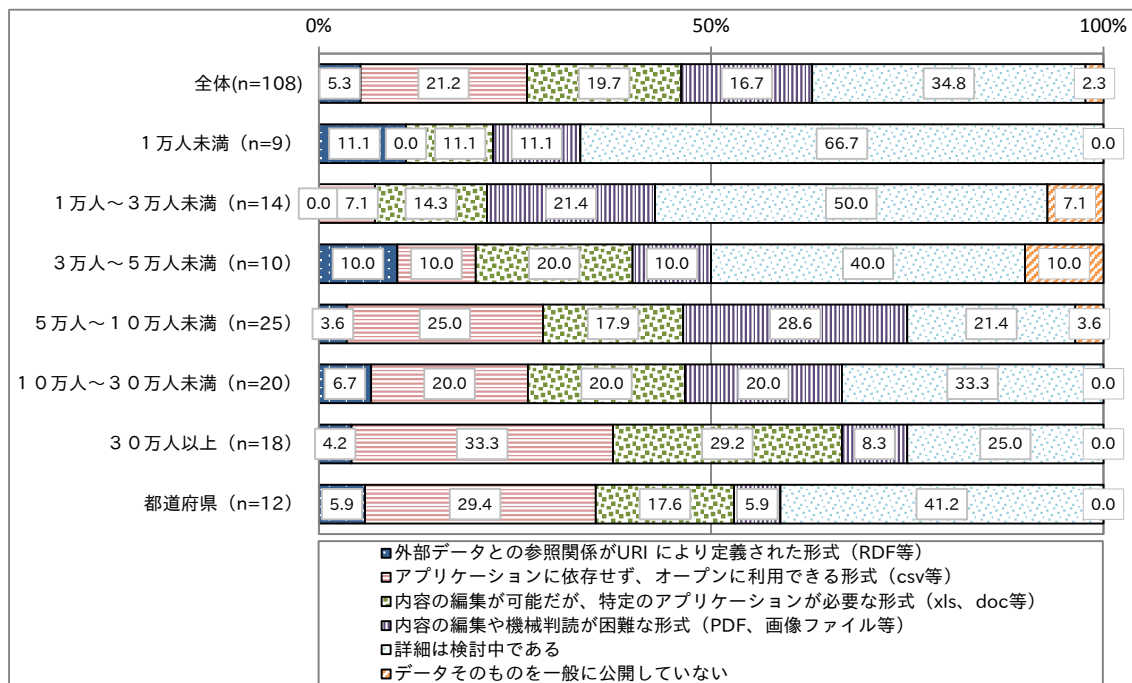
※当設問は複数選択式であり、各選択肢の回答の合計数と、全体の回答数は一致するものではないが、回答傾向を把握し易くするため、各選択肢の回答の積み上げグラフを掲載している。

- ・ 現在、オープンデータ公開のためのシステムを構築・導入及び構築中、または構築を検討中としている団体（全体の 14.7%）における、データの公開について検討中、及び未公開を除いた割合が高い分野をみると、「基礎的な統計情報」（62.9%）が最も多く、以下、「公共施設の位置やサービスに関する情報」（56.8%）、「防災分野の各種情報」（56.1%）、「広報誌」（54.0%）、「観光に関する情報」（49.6%）の順となっている。
- ・ また、分野別の情報のそれぞれにおいて、約 4 割の団体で、「詳細は検討中である」との回答であった。

4.2.1. 分野別のデータ提供の状況／計画 ①基礎的な統計情報（人口、産業等）

図表 4.4 分野別のデータ提供の状況／計画

①基礎的な統計情報（人口、産業等） [人口規模別]



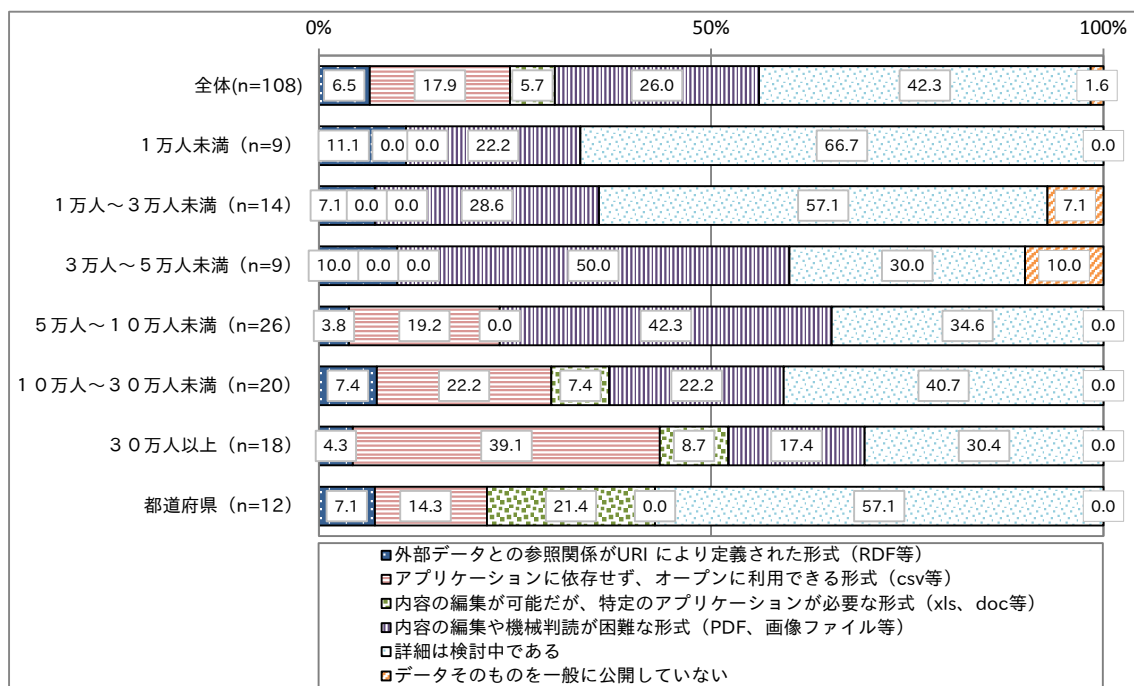
(単位：%)

	全体 (n=108)	1万人未満 (n=9)	1万人～3万人未満 (n=14)	3万人～5万人未満 (n=10)	5万人～10万人未満 (n=25)	10万人～30万人未満 (n=20)	30万人以上 (n=18)	都道府県 (n=12)
外部データとの参照関係がURIにより定義された形式 (RDF等)	5.3	11.1	0.0	10.0	3.6	6.7	4.2	5.9
アプリケーションに依存せず、オープンに利用できる形式 (csv等)	21.2	0.0	7.1	10.0	25.0	20.0	33.3	29.4
内容の編集が可能だが、特定のアプリケーションが必要な形式 (xls、doc等)	19.7	11.1	14.3	20.0	17.9	20.0	29.2	17.6
内容の編集や機械判読が困難な形式 (PDF、画像ファイル等)	16.7	11.1	21.4	10.0	28.6	20.0	8.3	5.9
詳細は検討中である	34.8	66.7	50.0	40.0	21.4	33.3	25.0	41.2
データそのものを一般に公開していない	2.3	0.0	7.1	10.0	3.6	0.0	0.0	0.0

- ・ 「基礎的な統計情報」の公開形式について人口規模別にみると、5万人を超える各規模では、「アプリケーションに依存せず、オープンに利用できる形式 (csv等)」、「内容の編集が可能だが、特定のアプリケーションが必要な形式 (xls、doc等)」、「内容の編集や機械判読が困難な形式 (PDF、画像ファイル等)」の割合が比較的高かった。
- ・ 他方、5万人未満の各規模では、「詳細は検討中である」とする割合が高い。

4.2.2. 分野別のデータ提供の状況／計画 ②防災分野の各種情報

図表 4.5 分野別のデータ提供の状況／計画 ②防災分野の各種情報 [人口規模別]



(単位：%)

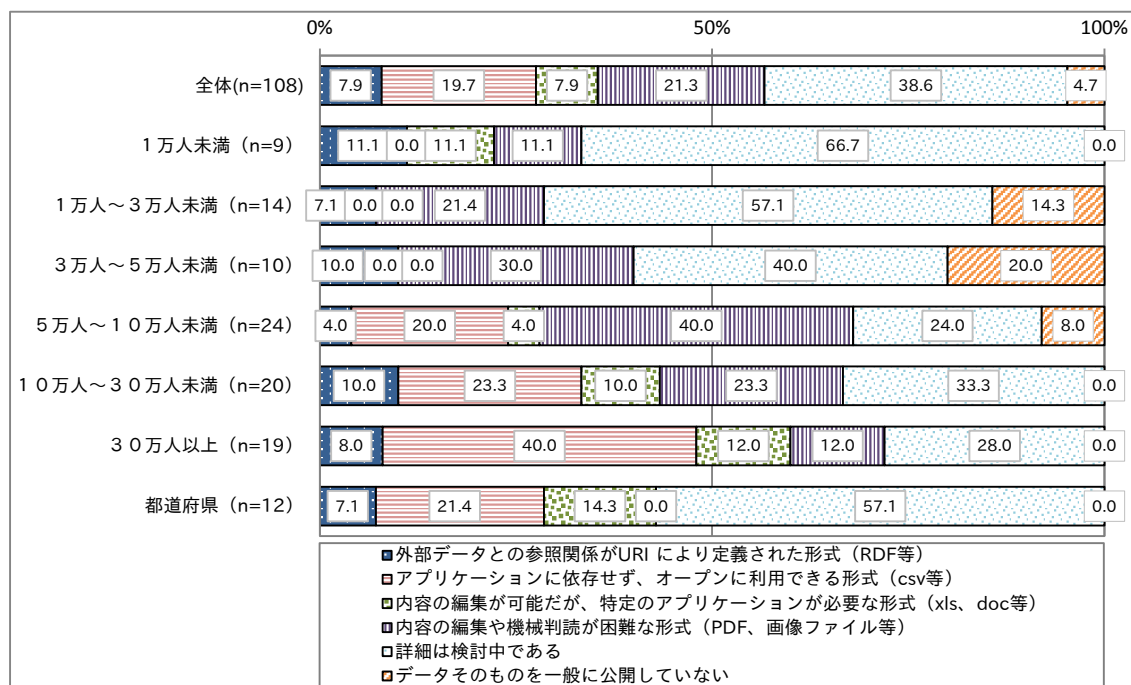
	全体 (n=108)	1万人未 満 (n=9)	1万人～ 3万人未 満(n=14)	3万人～ 5万人未 満 (n=9)	5万人～ 10万人 未満 (n=26)	10万人 ～30万 人未満 (n=20)	30万人 以上 (n=18)	都道府県 (n=12)
外部データとの参照関係がURIにより定義された形式 (RDF等)	6.5	11.1	7.1	10.0	3.8	7.4	4.3	7.1
アプリケーションに依存せず、オープンに利用できる形式 (csv等)	17.9	0.0	0.0	0.0	19.2	22.2	39.1	14.3
内容の編集が可能だが、特定のアプリケーションが必要な形式 (xls, doc等)	5.7	0.0	0.0	0.0	0.0	7.4	8.7	21.4
内容の編集や機械判読が困難な形式 (PDF, 画像ファイル等)	26.0	22.2	28.6	50.0	42.3	22.2	17.4	0.0
詳細は検討中である	42.3	66.7	57.1	30.0	34.6	40.7	30.4	57.1
データそのものを一般に公開していない	1.6	0.0	7.1	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0

- 「防災分野の各種情報」の公開形式について人口規模別にみると、3万人～5万人未満、5万人～10万人未満では「内容の編集や機械判読が困難な形式 (PDF、画像ファイル等)」、30万人以上では「アプリケーションに依存せず、オープンに利用できる形式 (csv等)」の割合が高くなっている。

4.2.3. 分野別のデータ提供の状況／計画 ③公共施設の位置やサービスに関する情報

図表 4.6 分野別のデータ提供の状況／計画

③公共施設の位置やサービスに関する情報 [人口規模別]



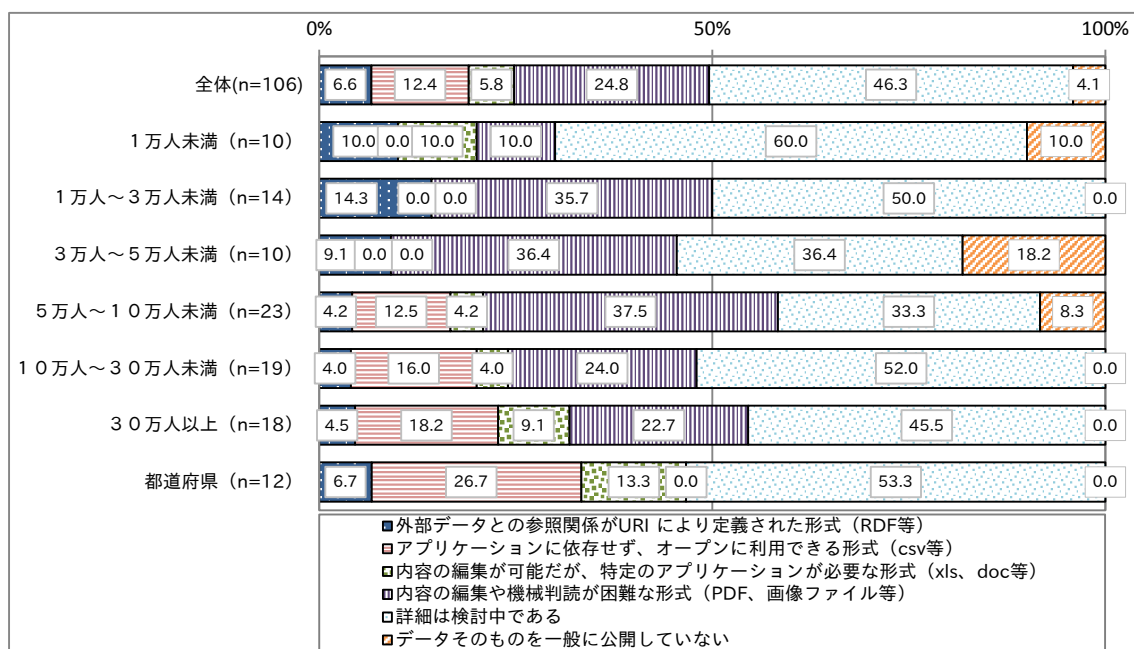
(単位：%)

	全体 (n=108)	1万人未満 (n=9)	1万人～3万人未満 (n=14)	3万人～5万人未満 (n=10)	5万人～10万人未満 (n=24)	10万人～30万人未満 (n=20)	30万人以上 (n=19)	都道府県 (n=12)
外部データとの参照関係がURIにより定義された形式 (RDF等)	7.9	11.1	7.1	10.0	4.0	10.0	8.0	7.1
アプリケーションに依存せず、オープンに利用できる形式 (csv等)	19.7	0.0	0.0	0.0	20.0	23.3	40.0	21.4
内容の編集が可能だが、特定のアプリケーションが必要な形式 (xls、doc等)	7.9	11.1	0.0	0.0	4.0	10.0	12.0	14.3
内容の編集や機械判読が困難な形式 (PDF、画像ファイル等)	21.3	11.1	21.4	30.0	40.0	23.3	12.0	0.0
詳細は検討中である	38.6	66.7	57.1	40.0	24.0	33.3	28.0	57.1
データそのものを一般に公開していない	4.7	0.0	14.3	20.0	8.0	0.0	0.0	0.0

- 「公共施設の位置やサービスに関する情報」の公開形式について人口規模別にみると、「詳細は検討中である」を除き、3万人以上の各規模や都道府県においては、「アプリケーションに依存せず、オープンに利用できる形式 (csv等)」、「内容の編集や機械判読が困難な形式 (PDF、画像ファイル等)」で比較的高い割合となっている。

4.2.4. 分野別のデータ提供の状況／計画 ④観光に関する情報

図表 4.7 分野別のデータ提供の状況／計画 ④観光に関する情報 [人口規模別]



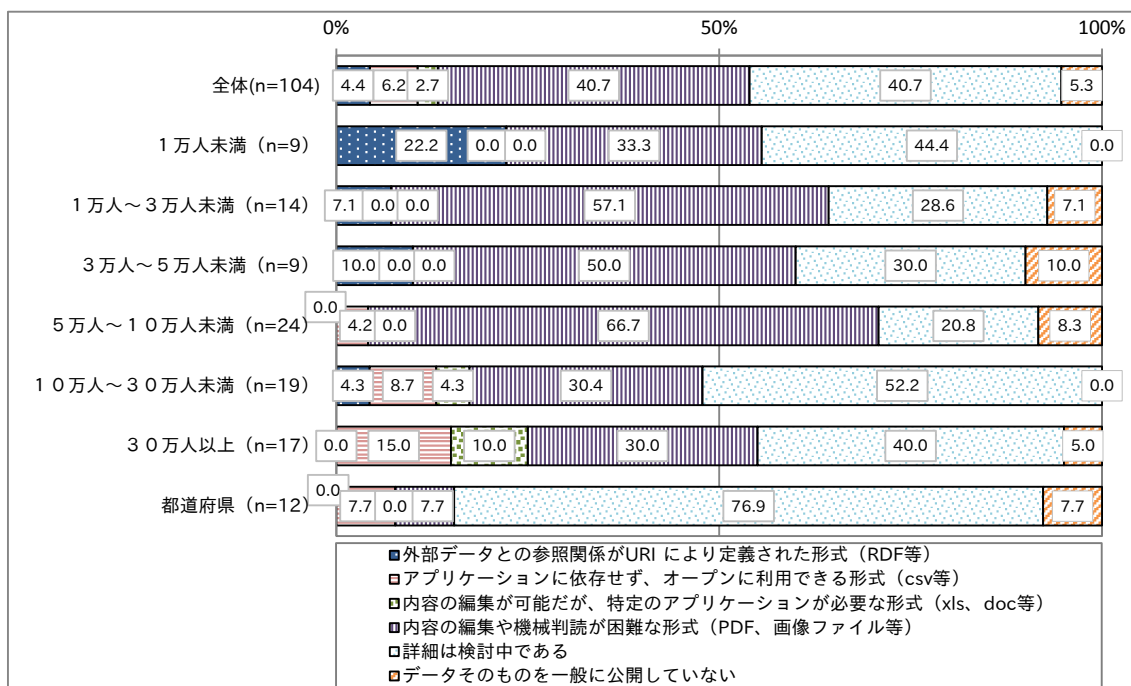
(単位：%)

	全体 (n=106)	1万人未満 (n=10)	1万人～3万人未満 (n=14)	3万人～5万人未満 (n=10)	5万人～10万人未満 (n=23)	10万人～30万人未満 (n=19)	30万人以上 (n=18)	都道府県 (n=12)
外部データとの参照関係がURIにより定義された形式 (RDF等)	6.6	10.0	14.3	9.1	4.2	4.0	4.5	6.7
アプリケーションに依存せず、オープンに利用できる形式 (csv等)	12.4	0.0	0.0	0.0	12.5	16.0	18.2	26.7
内容の編集が可能だが、特定のアプリケーションが必要な形式 (xls, doc等)	5.8	10.0	0.0	0.0	4.2	4.0	9.1	13.3
内容の編集や機械判読が困難な形式 (PDF, 画像ファイル等)	24.8	10.0	35.7	36.4	37.5	24.0	22.7	0.0
詳細は検討中である	46.3	60.0	50.0	36.4	33.3	52.0	45.5	53.3
データそのものを一般に公開していない	4.1	10.0	0.0	18.2	8.3	0.0	0.0	0.0

- 「観光に関する情報」の公開形式について人口規模別にみると、都道府県を除く各規模では、「内容の編集や機械判読が困難な形式 (PDF、画像ファイル等)」の割合が高かった。次いで「アプリケーションに依存せず、オープンに利用できる形式 (csv等)」が続き、都道府県では「アプリケーションに依存せず、オープンに利用できる形式 (csv等)」の割合が最も高かった。

4.2.5. 分野別のデータ提供の状況／計画 ⑤広報誌

図表 4.8 分野別のデータ提供の状況／計画 ⑤広報誌 [人口規模別]



(単位：%)

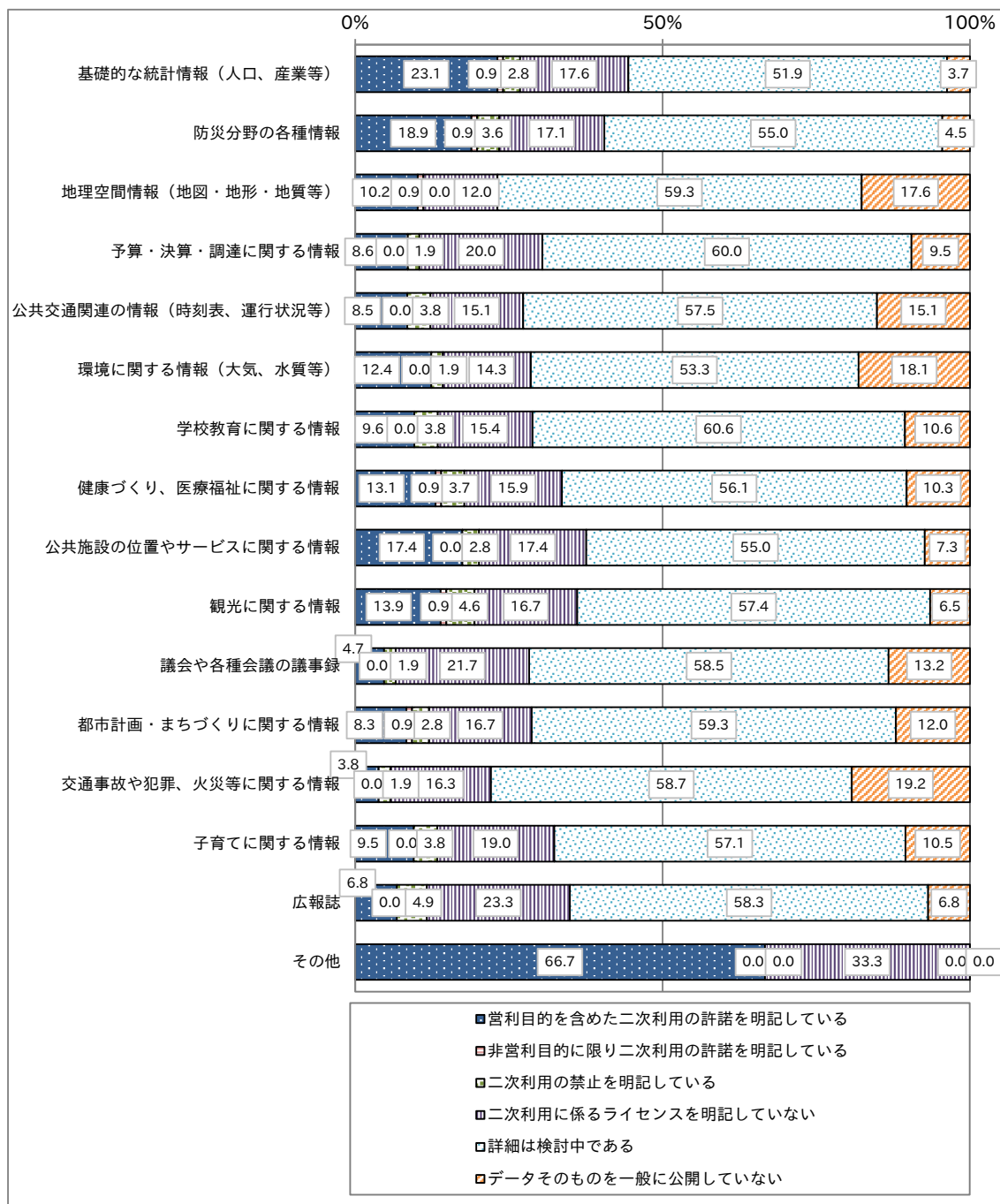
	全体 (n=104)	1万人未満 (n=9)	1万人～3万人未満 (n=14)	3万人～5万人未満 (n=9)	5万人～10万人未満 (n=24)	10万人～30万人未満 (n=19)	30万人以上 (n=17)	都道府県 (n=12)
外部データとの参照関係がURIにより定義された形式 (RDF等)	4.4	22.2	7.1	10.0	0.0	4.3	0.0	0.0
アプリケーションに依存せず、オープンに利用できる形式 (csv等)	6.2	0.0	0.0	0.0	4.2	8.7	15.0	7.7
内容の編集が可能だが、特定のアプリケーションが必要な形式 (xls, doc等)	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	4.3	10.0	0.0
内容の編集や機械判読が困難な形式 (PDF, 画像ファイル等)	40.7	33.3	57.1	50.0	66.7	30.4	30.0	7.7
詳細は検討中である	40.7	44.4	28.6	30.0	20.8	52.2	40.0	76.9
データそのものを一般に公開していない	5.3	0.0	7.1	10.0	8.3	0.0	5.0	7.7

- 「広報誌」の公開形式について人口規模別にみると、1万人～3万人未満、3万人～5万人未満、5万人～10万人未満では「内容の編集や機械判読が困難な形式 (PDF、画像ファイル等)」が半数を超え、最も高い割合となっている。なお、10万人以上の各規模や都道府県では「詳細は検討中である」との割合が高かった。

4.3. 公開するデータの二次利用許諾について

【質問】 問12で1, 2, 3のいずれかを選択された方にお尋ねします。オープンデータ公開のための新たな情報システムにおける、公開データの二次利用の許諾について、あてはまるもの全てに○をつけてください。

図表 4.9 公開するデータの二次利用許諾について [全体]



		全体	営利目的を含めた二次利用の許諾を明記している	非営利目的に限り二次利用の許諾を明記している	二次利用の禁止を明記している	二次利用に係るライセンスを明記していない	詳細は検討中である	データそのものを一般に公開していない
基礎的な統計情報(人口、産業等)	実数	106	25	1	3	19	56	4
	%	100.0	23.1	0.9	2.8	17.6	51.9	3.7
防災分野の各種情報	実数	107	21	1	4	19	61	5
	%	100.0	18.9	0.9	3.6	17.1	55.0	4.5
地理空間情報(地図・地形・地質等)	実数	105	11	1	0	13	64	19
	%	100.0	10.2	0.9	0.0	12.0	59.3	17.6
予算・決算・調達に関する情報	実数	103	9	0	2	21	63	10
	%	100.0	8.6	0.0	1.9	20.0	60.0	9.5
公共交通関連の情報(時刻表、運行状況等)	実数	104	9	0	4	16	61	16
	%	100.0	8.5	0.0	3.8	15.1	57.5	15.1
環境に関する情報(大気、水質等)	実数	103	13	0	2	15	56	19
	%	100.0	12.4	0.0	1.9	14.3	53.3	18.1
学校教育に関する情報	実数	102	10	0	4	16	63	11
	%	100.0	9.6	0.0	3.8	15.4	60.6	10.6
健康づくり、医療福祉に関する情報	実数	104	14	1	4	17	60	11
	%	100.0	13.1	0.9	3.7	15.9	56.1	10.3
公共施設の位置やサービスに関する情報	実数	107	19	0	3	19	60	8
	%	100.0	17.4	0.0	2.8	17.4	55.0	7.3
観光に関する情報	実数	105	15	1	5	18	62	7
	%	100.0	13.9	0.9	4.6	16.7	57.4	6.5
議会や各種会議の議事録	実数	104	5	0	2	23	62	14
	%	100.0	4.7	0.0	1.9	21.7	58.5	13.2
都市計画・まちづくりに関する情報	実数	105	9	1	3	18	64	13
	%	100.0	8.3	0.9	2.8	16.7	59.3	12.0
交通事故や犯罪、火災等に関する情報	実数	102	4	0	2	17	61	20
	%	100.0	3.8	0.0	1.9	16.3	58.7	19.2
子育てに関する情報	実数	103	10	0	4	20	60	11
	%	100.0	9.5	0.0	3.8	19.0	57.1	10.5
広報誌	実数	101	7	0	5	24	60	7
	%	100.0	6.8	0.0	4.9	23.3	58.3	6.8
その他	実数	3	2	0	0	1	0	0
	%	100.0	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0

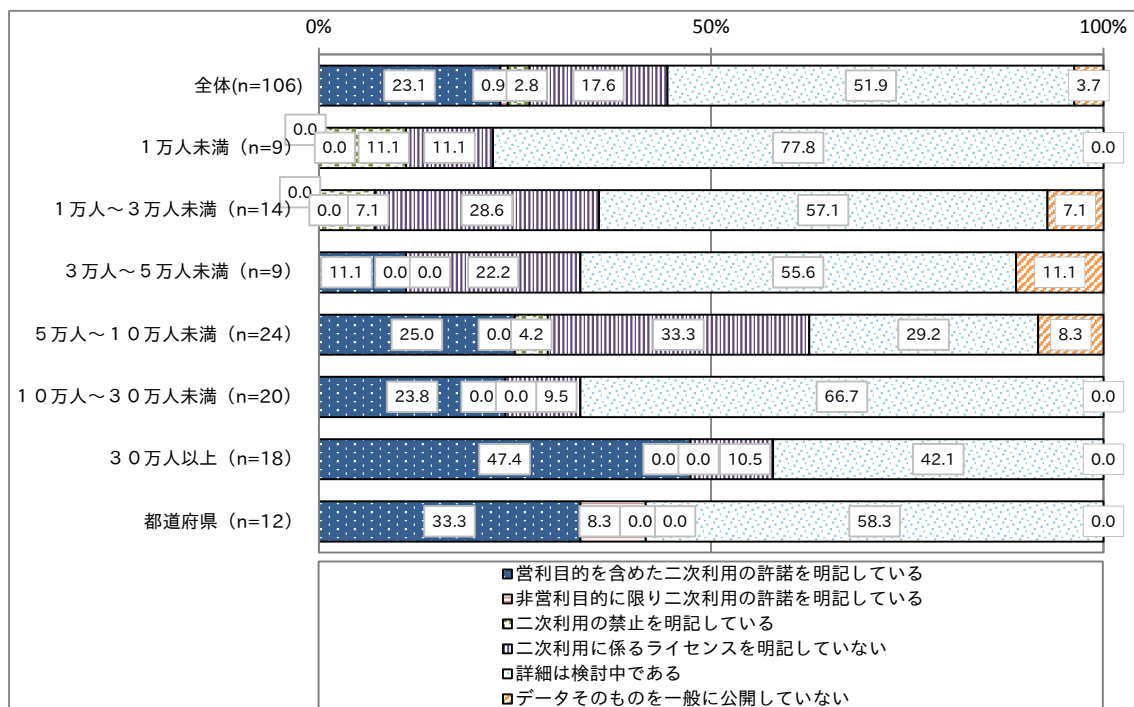
※当設問は複数選択式であり、各選択肢の回答の合計数と、全体の回答数は一致するものではないが、回答傾向を把握し易くするため、各選択肢の回答の積み上げグラフを掲載している。

- ・ 問13と同様の団体において、公開データの二次利用の許諾に関する明記の状況についてみると、分野別情報のそれぞれにおいて、5~6割の団体で「詳細は検討中である」としている。
- ・ 他方、「営利目的を含めた二次利用の許諾を明記している」との回答が、「基礎的な統計情報」、「防災分野の各種情報」、「公共施設の位置やサービスに関する情報」などの分野で約2割の割合であった。

4.3.1. 公開するデータの二次利用許諾について ①基礎的な統計情報（人口、産業等）

図表 4.10 公開するデータの二次利用許諾について

①基礎的な統計情報（人口、産業等） [人口規模別]



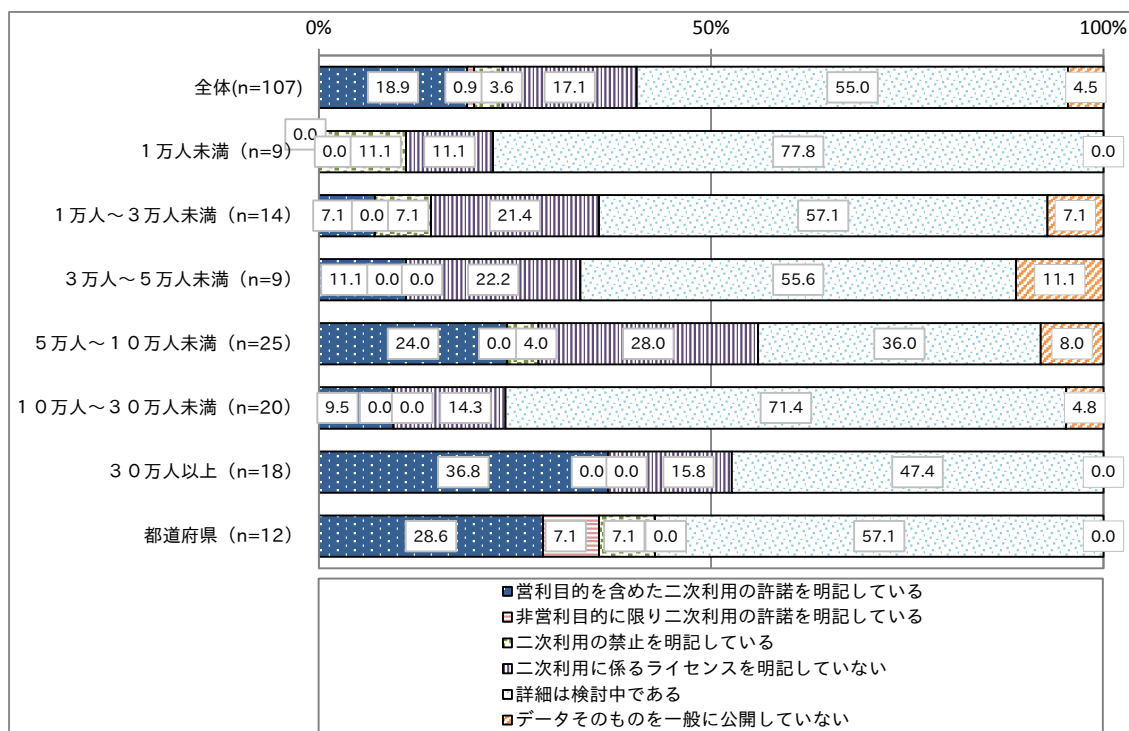
(単位：%)

	全 体 (n=106)	1万人未満 (n=9)	1万人～3 万人未満 (n=14)	3万人～5 万人未満 (n=9)	5万人～1 0万人未満 (n=24)	10万人～ 30万人未 満(n=20)	30万人以 上(n=18)	都 道 府 県 (n=12)
営利目的を含めた二次利用の許諾を明記している	23.1	0.0	0.0	11.1	25.0	23.8	47.4	33.3
非営利目的に限り二次利用の許諾を明記している	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3
二次利用の禁止を明記している	2.8	11.1	7.1	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0
二次利用に係るライセンスを明記していない	17.6	11.1	28.6	22.2	33.3	9.5	10.5	0.0
詳細は検討中である	51.9	77.8	57.1	55.6	29.2	66.7	42.1	58.3
データそのものを一般に公開していない	3.7	0.0	7.1	11.1	8.3	0.0	0.0	0.0

- 「基礎的な統計情報」に関する公開データの二次利用許諾に関する明記の状況について人口規模別にみると、「詳細は検討中である」を除き、5万人未満の各規模では「二次利用に係るライセンスを明記していない」の割合が高く、5万人以上の各規模や都道府県では「営利目的を含めた二次利用の許諾を明記している」との割合が比較的高くなっている。

4.3.2. 公開するデータの二次利用許諾について ②防災分野の各種情報

図表 4.11 公開するデータの二次利用許諾について ②防災分野の各種情報 [人口規模別]



(単位：%)

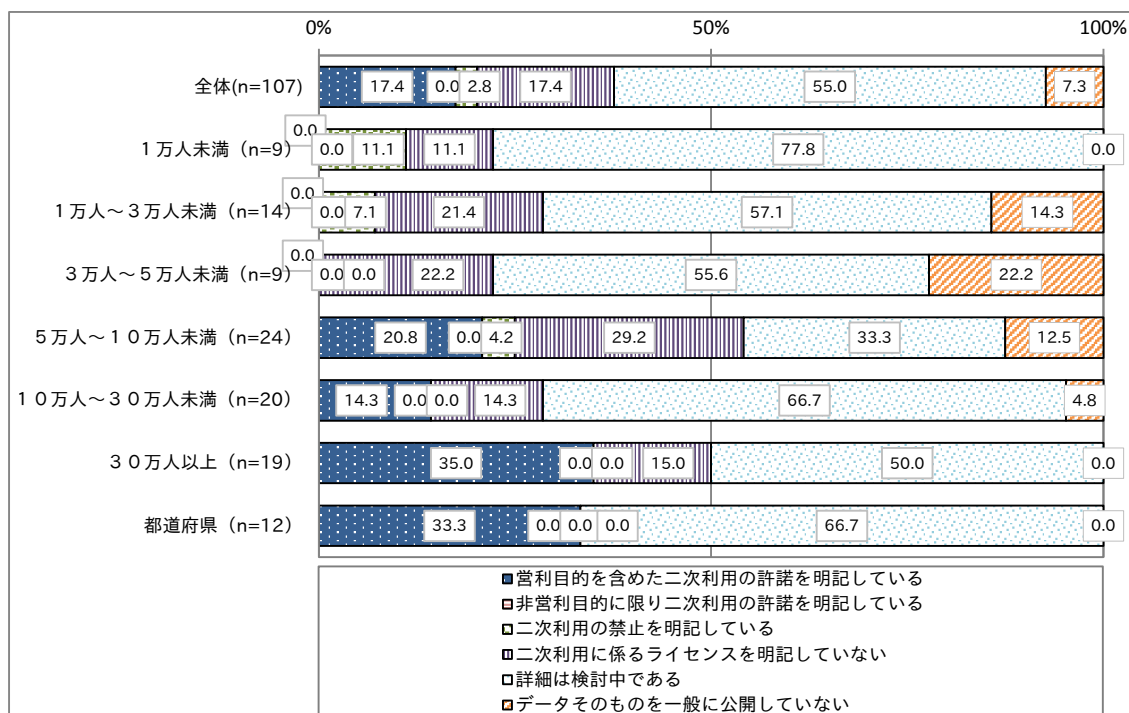
	全 体 (n=107)	1万人未満 (n=9)	1万人～3万人未満 (n=14)	3万人～5万人未満 (n=9)	5万人～10万人未満 (n=25)	10万人～30万人未満 (n=20)	30万人以上 (n=18)	都道府県 (n=12)
営利目的を含めた二次利用の許諾を明記している	18.9	0.0	7.1	11.1	24.0	9.5	36.8	28.6
非営利目的に限り二次利用の許諾を明記している	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1
二次利用の禁止を明記している	3.6	11.1	7.1	0.0	4.0	0.0	0.0	7.1
二次利用に係るライセンスを明記していない	17.1	11.1	21.4	22.2	28.0	14.3	15.8	0.0
詳細は検討中である	55.0	77.8	57.1	55.6	36.0	71.4	47.4	57.1
データそのものを一般に公開していない	4.5	0.0	7.1	11.1	8.0	4.8	0.0	0.0

- 「防災分野の各種情報」に関する公開データの二次利用に関する明記の状況について人口規模別にみると、「詳細は検討中である」を除き、5万人未満の各規模では、「二次利用に係るライセンスを明記していない」の割合が高く、5万人以上の各規模や都道府県では「営利目的を含めた二次利用の許諾を明記している」の割合が比較的高くなっている。

4.3.3. 公開するデータの二次利用許諾について ③公共施設の位置やサービスに関する情報

図表 4.12 公開するデータの二次利用許諾について

③公共施設の位置やサービスに関する情報 [人口規模別]



(単位：%)

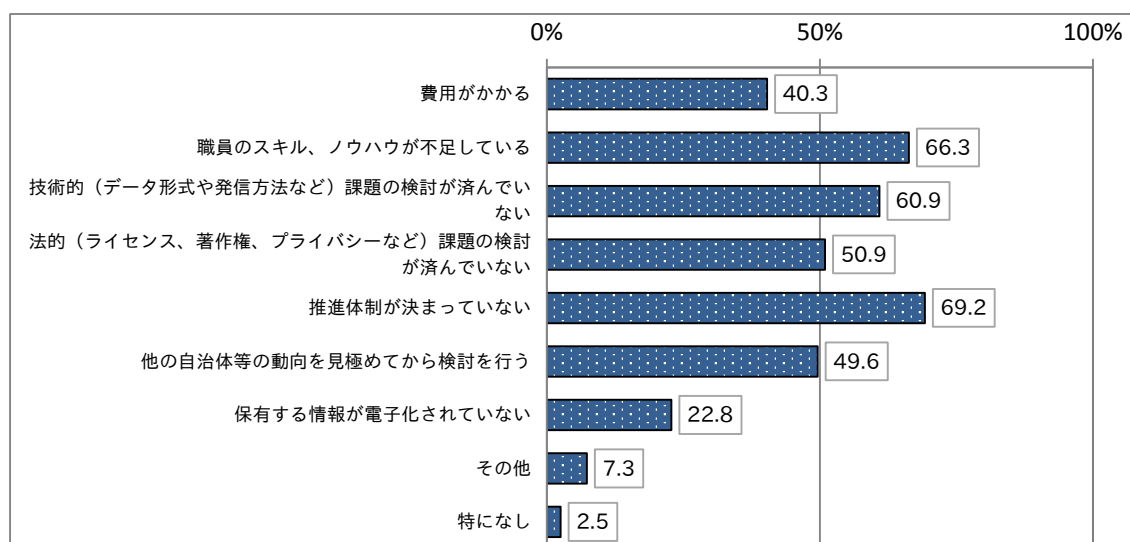
	全 体 (n=107)	1万人未満 (n=9)	1万人～3 万人未満 (n=14)	3万人～5 万人未満 (n=9)	5万人～1 0万人未満 (n=24)	10万人～ 30万人未 満 (n=20)	30万人以 上 (n=19)	都 道 府 県 (n=12)
営利目的を含めた二次利用の許諾を明記している	17.4	0.0	0.0	0.0	20.8	14.3	35.0	33.3
非営利目的に限り二次利用の許諾を明記している	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
二次利用の禁止を明記している	2.8	11.1	7.1	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0
二次利用に係るライセンスを明記していない	17.4	11.1	21.4	22.2	29.2	14.3	15.0	0.0
詳細は検討中である	55.0	77.8	57.1	55.6	33.3	66.7	50.0	66.7
データそのものを一般に公開していない	7.3	0.0	14.3	22.2	12.5	4.8	0.0	0.0

- ・ 「公共施設の位置やサービスに関する情報」に関する公開データの二次利用に関する明記の状況について人口規模別にみると、「詳細は検討中である」を除き、5万人未満の各規模では、「二次利用に係るライセンスを明記していない」の割合が高く、5万人以上の各規模や都道府県では「営利目的を含めた二次利用の許諾を明記している」の割合が比較的高いものとなっている。

4.4. オープンデータの取組にあたっての課題

【質問】オープンデータの取組を進めるにあたっての課題について、あてはまるもの全てに○をつけてください。

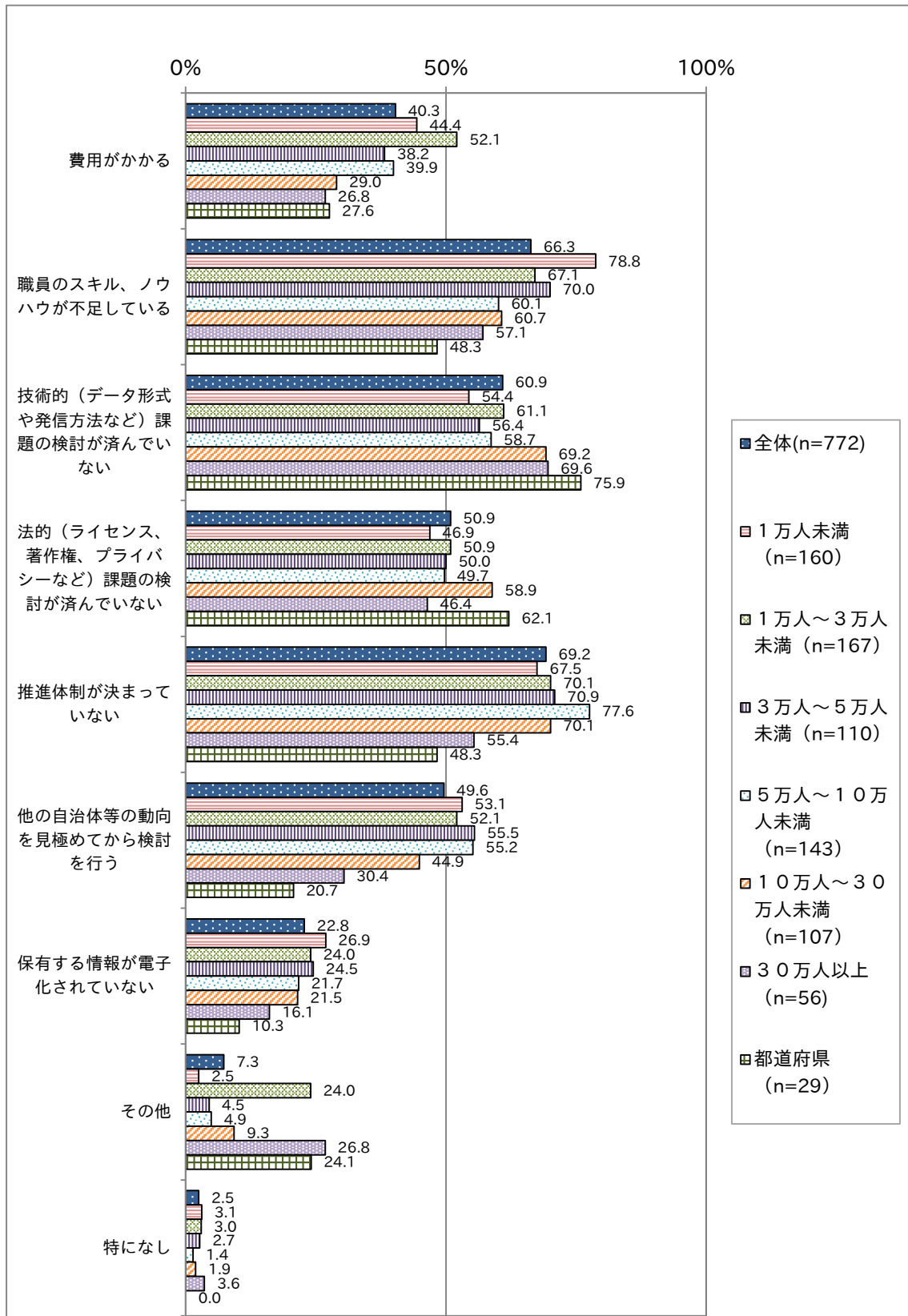
図表 4.13 オープンデータの取組にあたっての課題 [全体 n=772]



	実数	%
全体	772	100.0
費用がかかる	311	40.3
職員のスキル、ノウハウが不足している	512	66.3
技術的（データ形式や発信方法など）課題の検討が済んでいない	470	60.9
法的（ライセンス、著作権、プライバシーなど）課題の検討が済んでいない	393	50.9
推進体制が決まっていない	534	69.2
他の自治体等の動向を見極めてから検討を行う	383	49.6
保有する情報が電子化されていない	176	22.8
その他	56	7.3
特になし	19	2.5

- ・ オープンデータの取組を進めるにあたっての課題についてみると、「推進体制が決まっていない」（69.2%）が最も多く、以下、「職員のスキル、ノウハウが不足している」（66.3%）、「技術的（データ形式や発信方法など）課題の検討が済んでいない」（60.9%）、「法的（ライセンス、著作権、プライバシーなど）課題の検討が済んでいない」（50.9%）、「他の自治体等の動向を見極めてから検討を行う」（49.6%）などを課題としている団体の割合が高い。
- ・ なお、「その他」の回答として、「費用対効果、メリットが不明確である」、「オープンデータの提供を継続させるための人員、予算が確保できない」などの記述がみられた。

図表 4.14 オープンデータの取組にあたっての課題 [人口規模別]



(単位：%)

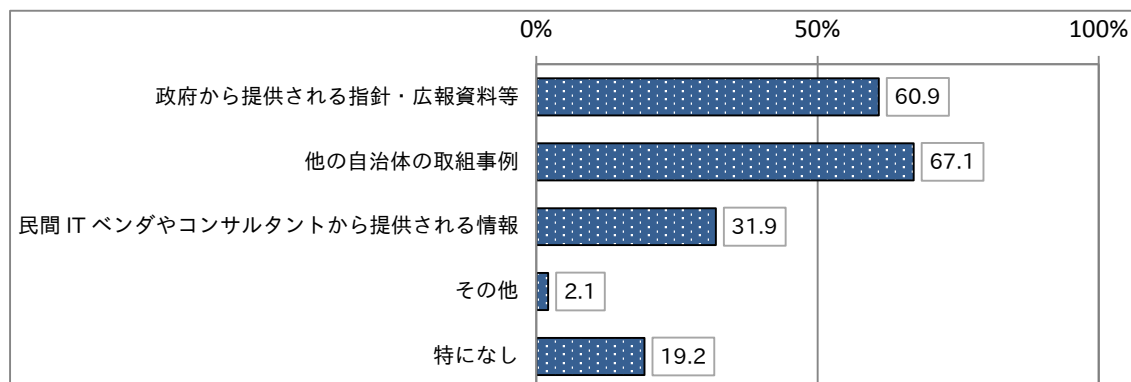
	全 体 (n=772)	1万人未満 (n=160)	1万人～3 万人未満 (n=167)	3万人～5 万人未満 (n=110)	5万人～1 0万人未満 (n=143)	10万人～ 30万人未 満(n=107)	30万人以 上 (n=56)	都道府県 (n=29)
費用がかかる	40.3	44.4	52.1	38.2	39.9	29.0	26.8	27.6
職員のスキル、ノウハウが 不足している	66.3	78.8	67.1	70.0	60.1	60.7	57.1	48.3
技術的（データ形式や発信 方法など）課題の検討が済 んでいない	60.9	54.4	61.1	56.4	58.7	69.2	69.6	75.9
法的（ライセンス、著作権、 プライバシーなど）課題の 検討が済んでいない	50.9	46.9	50.9	50.0	49.7	58.9	46.4	62.1
推進体制が決まっていない	69.2	67.5	70.1	70.9	77.6	70.1	55.4	48.3
他の自治体等の動向を見極 めてから検討を行う	49.6	53.1	52.1	55.5	55.2	44.9	30.4	20.7
保有する情報が電子化され ていない	22.8	26.9	24.0	24.5	21.7	21.5	16.1	10.3
その他	7.3	2.5	24.0	4.5	4.9	9.3	26.8	24.1
特になし	2.5	3.1	3.0	2.7	1.4	1.9	3.6	0.0

- ・ オープンデータの取り組みを進めるにあたっての課題について人口規模別にみると、都道府県を含むすべての規模において「推進体制が決まっていない」、「職員のスキル、ノウハウが不足している」、「技術的課題の検討が済んでいない」、「法的課題の検討が済んでいない」などを課題とする割合が高かった。
- ・ また、1万人～3万人未満では「費用がかかる」、10万人以下の各規模では「他の自治体等の動向を見極めてから検討を行う」とする割合が50%を超えている。
- ・ このほか「その他」回答として、1万人～3万人未満では、「ニーズが不明」、「人員、予算面で不透明」との記述や、30万人以上規模では、「取り組みの効果が不透明」、「利活用に関し全体方針が定まっていない」、都道府県では「利活用ニーズが見い出せない」、「庁内の他課からオープンデータへの理解と協力を得ること、オープンデータの作成にあたっての事務量の増加」などが課題であるとの記述がみられた。

4.5. オープンデータの取組の参考にしている情報

【質問】オープンデータの取組にあたって参考にしている情報について、あてはまるもの全てに○をつけてください。

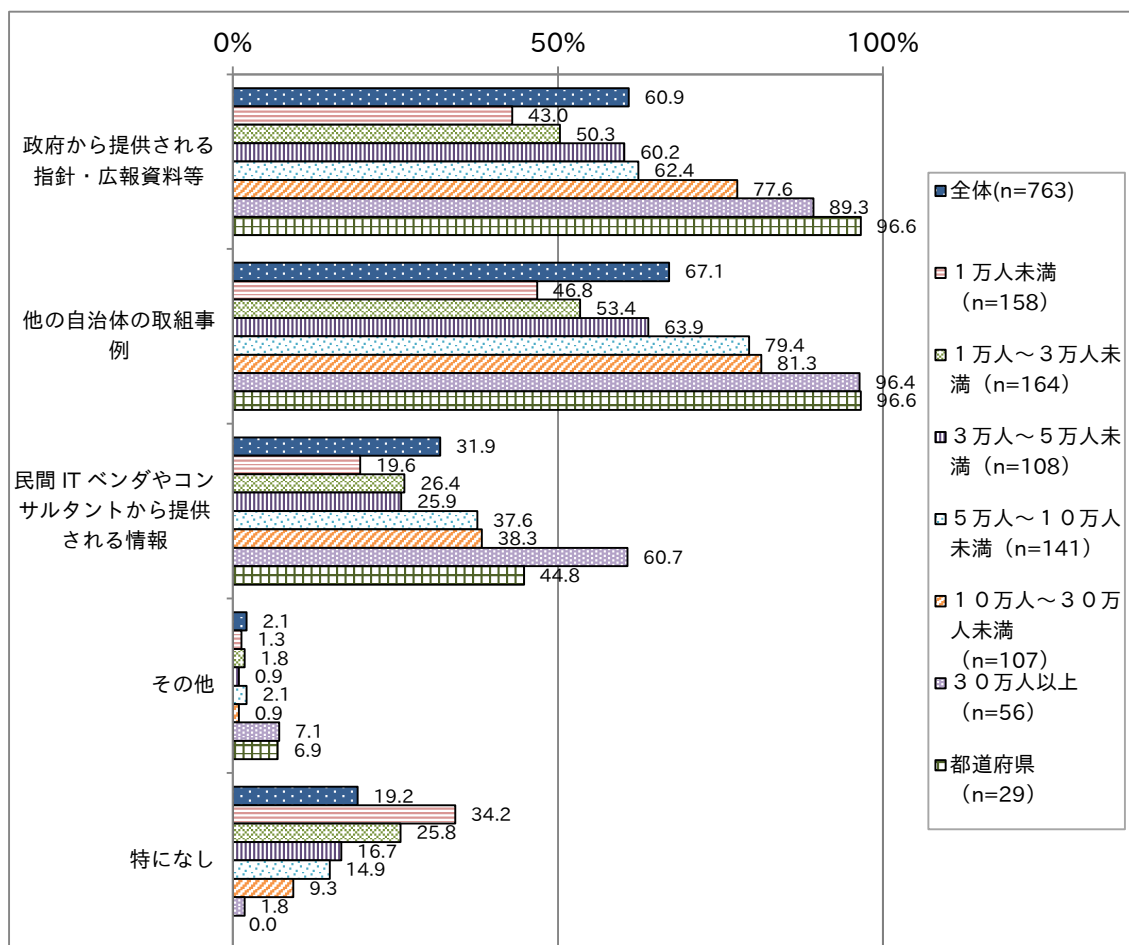
図表 4.15 オープンデータの取組の参考にしている情報 [全体]



	実数	%
全体	762	100.0
政府から提供される指針・広報資料等	464	60.9
他の自治体の取組事例	511	67.1
民間 IT ベンダやコンサルタントから提供される情報	243	31.9
その他	16	2.1
特になし	146	19.2

- ・ オープンデータの取組みにあたって参考にしている情報についてみると、全体の 6 割を超える団体で「他の自治体の取組事例」(67.1%)、「政府から提供される指針・広報資料等」(60.9%)としている。また、「民間 IT ベンダやコンサルタントから提供される情報」も 31.9%の割合となっている。
- ・ なお、「その他」の回答として「産官学の地域情報化推進会議における情報交換」、「オープンデータに関するセミナー、イベント」、「データ活用の取組みにおける市民・企業・有識者等の意見」などの記述が少数ながらみられた。

図表 4.16 オープンデータの取組の参考にしている情報 [人口規模別]



(単位：%)

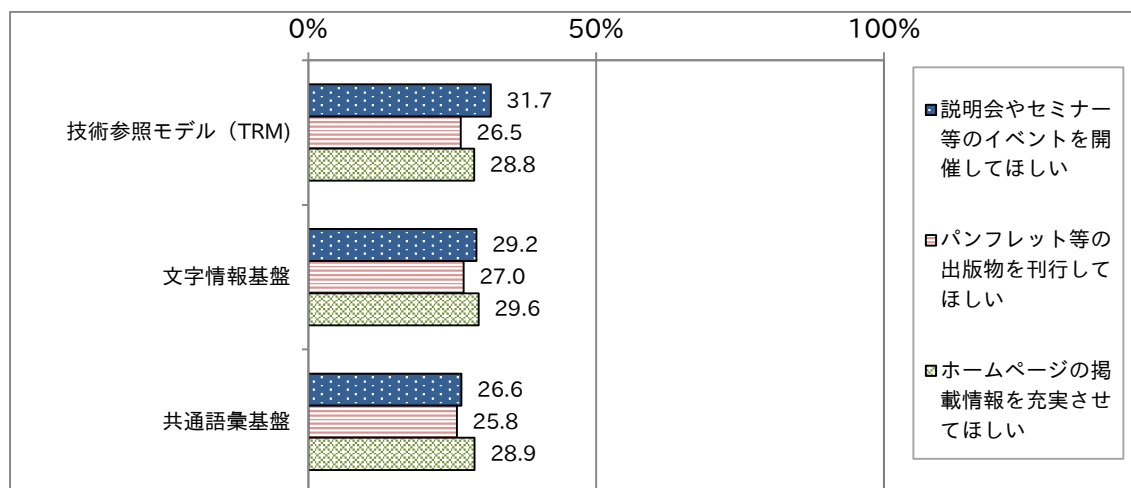
	全 体 (n=763)	1万人未 満 (n=158)	1万人～ 3万人未 満 (n=164)	3万人～ 5万人未 満 (n=108)	5万人～ 10万人 未 満 (n=141)	10万人 ～30万 人未 満 (n=107)	30万人 以 上 (n=56)	都道府県 (n=29)
政府から提供される指 針・広報資料等	60.9	43.0	50.3	60.2	62.4	77.6	89.3	96.6
他の自治体の取組事例	67.1	46.8	53.4	63.9	79.4	81.3	96.4	96.6
民間 IT ベンダーやコ ンサルタントから提供 される情報	31.9	19.6	26.4	25.9	37.6	38.3	60.7	44.8
その他	2.1	1.3	1.8	0.9	2.1	0.9	7.1	6.9
特になし	19.2	34.2	25.8	16.7	14.9	9.3	1.8	0.0

- ・ オープンデータの取り組みにあたって参考としている情報について人口規模別にみると、都道府県を含むすべての規模で「他の自治体の取組事例」が最も高く、特に30万人以上と都道府県では97%の割合を占めている。また、「政府から提供される指針・広報資料等」も同様に各規模で高い割合となっている。

4.6. IPA 事業に関する情報発信

【質問】(独) 情報処理推進機構 (IPA) 国際標準推進センターで推進している事業「技術参照モデル (TRM)」「文字情報基盤」「共通語彙基盤」に関する情報発信について、関心があるもの全てに○をつけてください。

図表 4.17 IPA 事業に関する情報発信 [全体 n=778]

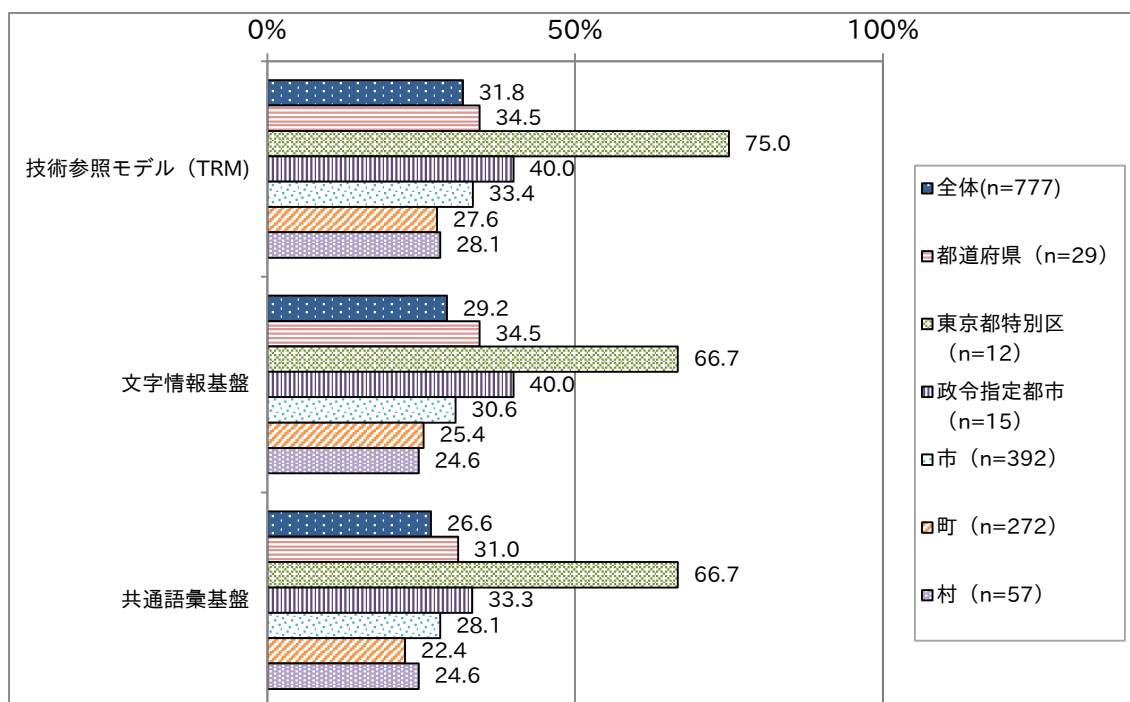


		全体	技術参照モデル (TRM)	文字情報基盤	共通語彙基盤
説明会やセミナー等のイベントを開催してほしい	実数	778	247	227	207
	%	100.0	31.7	29.2	26.6
パンフレット等の出版物を刊行してほしい	実数	778	206	210	201
	%	100.0	26.5	27.0	25.8
ホームページの掲載情報を充実させてほしい	実数	778	224	230	225
	%	100.0	28.8	29.6	28.9

- IPA 国際標準推進センターで進めている各種事業に関する情報発信の要望についてみると、「技術参照モデル (TRM)」、「文字情報基盤」、「共通語彙基盤」の全てに関して、「説明会やセミナー等のイベントを開催してほしい」、「パンフレット等の出版物を刊行してほしい」、「ホームページの掲載情報を充実させてほしい」との要望がそれぞれ3割程度の割合であった。

4.6.1. IPA 事業に関する情報発信 ①説明会やセミナー等

図表 4.18 IPA 事業に関する情報発信 ①説明会やセミナー等 [団体区分別]



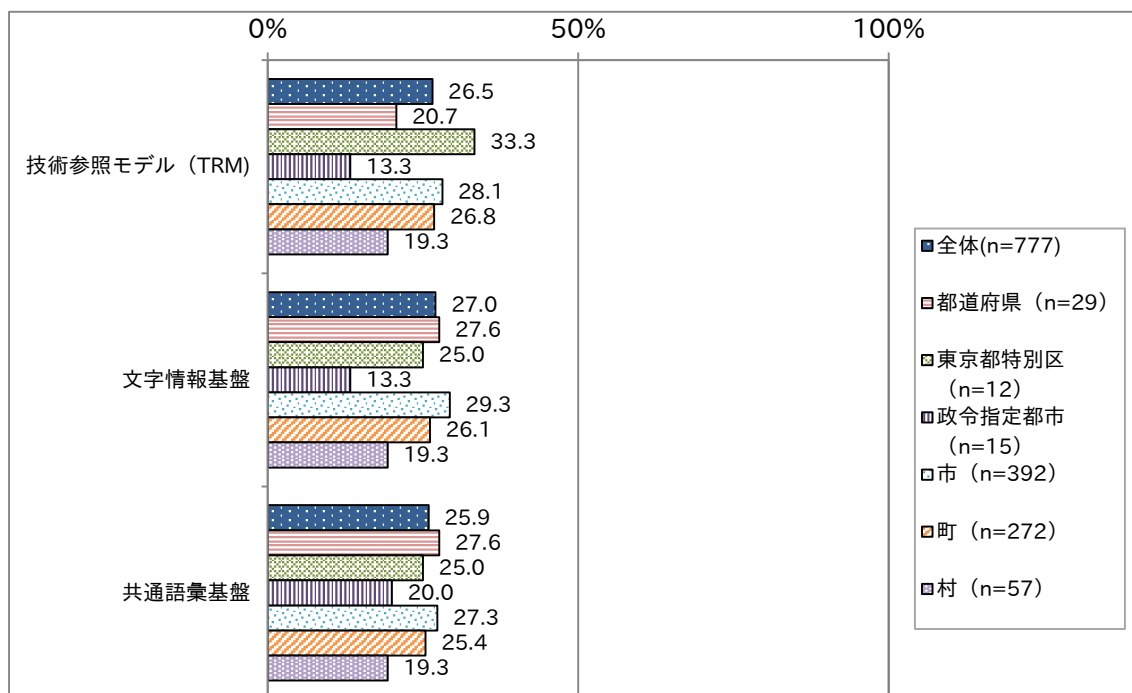
(単位：%)

	全 体 (n=777)	都道府県 (n=29)	東京都特 別 区 (n=12)	政令指定 都 市 (n=15)	市 (n=392)	町 (n=272)	村(n=57)
技術参照モデル (TRM)	31.8	34.5	75.0	40.0	33.4	27.6	28.1
文字情報基盤	29.2	34.5	66.7	40.0	30.6	25.4	24.6
共通語彙基盤	26.6	31.0	66.7	33.3	28.1	22.4	24.6

- ・ IPA 国際標準推進センターで進めている各種事業に関する情報発信方法のうち、「説明会やセミナー等の開催」に関する要望について団体区分別にみると、東京都特別区では「技術参照モデル (TRM)」、「文字情報基盤」、「共通語彙基盤」のそれぞれについて 70%程度の高い割合となっている。
- ・ また、都道府県や政令指定都市以外の市、町、村では、それぞれ 3 割程度の要望割合であった。

4.6.2. IPA 事業に関する情報発信 ②パンフレット等の出版

図表 4.19 IPA 事業に関する情報発信 ②パンフレット等の出版 [団体区分別]



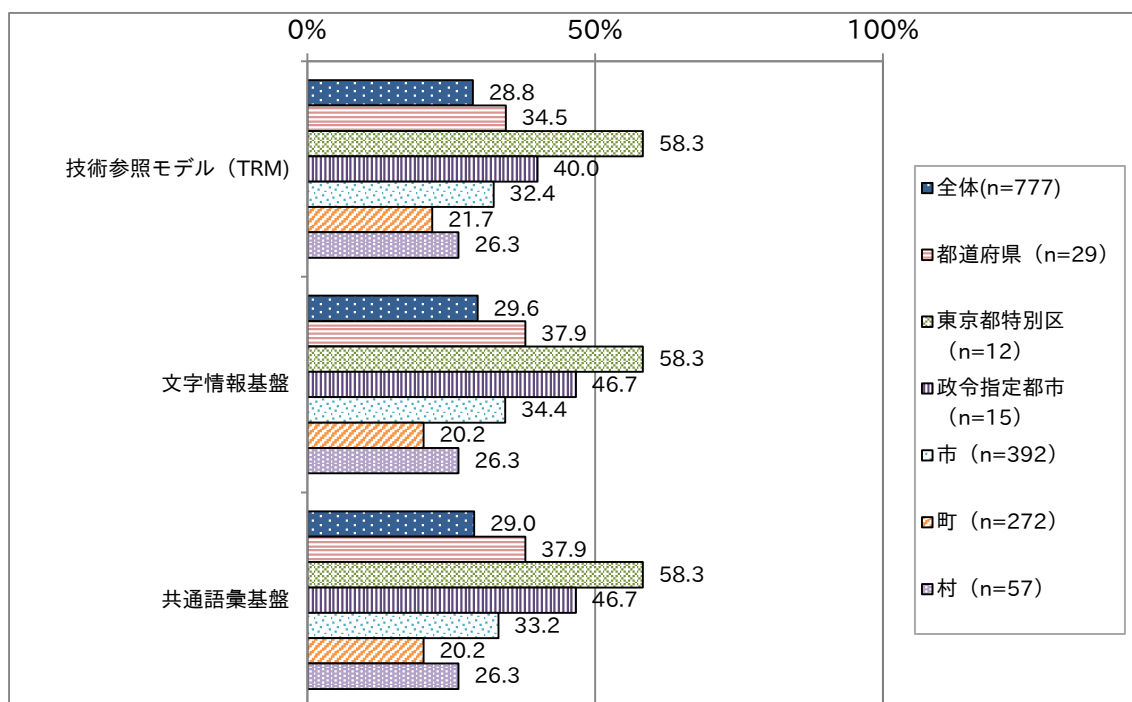
(単位：%)

	全 体 (n=777)	都道府県 (n=29)	東京都特 別 区 (n=12)	政 令 指 定 都 市 (n=15)	市 (n=392)	町 (n=272)	村 (n=57)
技術参照モデル (TRM)	26.5	20.7	33.3	13.3	28.1	26.8	19.3
文字情報基盤	27	27.6	25.0	13.3	29.3	26.1	19.3
共通語彙基盤	25.9	27.6	25.0	20.0	27.3	25.4	19.3

- IPA 国際標準推進センターで進めている各種事業に関する情報発信方法のうち、「パンフレット等の出版」に関する要望について団体区分別にみると、都道府県、東京都特別区、政令指定都市以外の市、町でそれぞれ3割程度の要望割合であった。

4.6.3. IPA 事業に関する情報発信 ③ホームページの充実

図表 4.20 IPA 事業に関する情報発信 ③ホームページの充実 [団体区分別]



(単位：%)

	全 体 (n=777)	都道府県 (n=29)	東京都特 別 区 (n=12)	政 令 指 定 都 市 (n=15)	市 (n=392)	町 (n=272)	村 (n=57)
技術参照モデル (TRM)	28.8	34.5	58.3	40.0	32.4	21.7	26.3
文字情報基盤	29.6	37.9	58.3	46.7	34.4	20.2	26.3
共通語彙基盤	29	37.9	58.3	46.7	33.2	20.2	26.3

- IPA 国際標準推進センターで進めている各種事業に関する情報発信方法のうち、「ホームページの充実」に関する要望について団体区分別にみると、東京都特別区、政令指定都市で5割程度の割合となっている。また、都道府県、政令指定都市以外の市では30%台の割合であった。

5. 自由意見

【質問】本調査内容並びに自治体における情報システム全般についてご意見等がございましたら、自由にご記入ください。

人口規模	回答内容
0人以上 1万人未満	<ul style="list-style-type: none"> ○ 文字情報基盤において全国の外字を網羅した外字情報基盤（共通外字フォント）と対応IMEが整備されたら良いと思う。OS依存のフォント+外字ではOSに依存しすぎる。 ○ 兼務職が多く特に情報システム系に精通した職員もいない状況に、今後どのように推進すべきか苦慮している。人材育成に関するセミナーの開催や、当地に赴いての職員を対象にした、基本的情報の説明会などの開催などを実施していただけるとありがたい。 ○ 情報システムの活用の重要性は強く認識しているものの、専門職不在の現状では、技能習得する頃には異動等があり、なかなか効果的な業務への活用が難しいと感じている。 ○ システム経費の縮減のため、将来的に複数の自治体と情報システムを共同集約化する自治体クラウドの導入を目指したいが、導入検討段階の組織形態や設立方法など多くの課題がある。自治体クラウドの導入に関する情報提供の拡充や、推進体制の整備を期待する。 ○ 業務継続計画について、計画通りに実行できた事例など、具体的な内容の説明会を行ってほしい。また、セキュリティポリシーの再構築の参考になるような資料があれば提供してほしい。
1万人以上 3万人未満	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域情報プラットフォーム標準仕様について、データベースのテーブルレイアウトを標準化すべきと思う。また、システム連携のための標準APIが必要である。 ○ 小規模な自治体では人口減、予算減といったこともあり電算システムに対して新たな予算をもつことは非常に難しい。やりたい事やメリットがあっても実現することはできない。国レベルで考え、番号制度対応についても、維持費まで考えて、推進して頂きたい。システムが多くなりすぎて、更新や保守費が財政を圧迫している。 ○ オープンデータの利活用等、新しい課題に対応理解できる人材が不足していると感じる。 ○ オープンデータの取組みにおけるデータ形式やライセンスの考え方について、他団体の動向が非常に気になっている。 ○ 人員削減と情報システムの高度化により、小規模自治体ではシステムを維持するのが困難となった。また、政府もクラウドを推進し職員が直接システム内部に触れるこ

	<p>とがなくなったため、職員がシステムを把握することは不可能となった。そして、ネットワークの広域化・高度化によりシステムはより複雑となり、日々ウイルスやハッキング等の脅威にさらされているが、それらは日々刻々と変化しもはや職員では対応することができない。情報システム基盤の方向性としては、国の委任事務（戸籍等）ならば「強固なネットワークシステム」と「クラウド型のシステム」を国が準備し、それにより自治体の負担を減らしていただきたい。自治体が個別サイトにデータ公開するのではなく、自治体オープンデータカタログサイト等を運営してほしい。また、自治体へ対し、「オープンデータとは」をかみ砕いた説明の必要性を感じている。現在の流れでは、PDF でも XLS でも広義ではオープンデータとされているので、せめて「CSV 公開すると 2 次利用しやすいので、CSV 公開しましょう」というようなアナウンスは必要かと思う。公開だけではなく、利用についても周知することで、おのずと PDF や XLS という選択肢はなくなり、RDF 等の公開検討が進むのではないかと考えている。</p>
<p>3 万人以上 5 万人未満</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 番号制度の中間サーバ等のシステムで IPA フォントを使うことを義務づけたり、地域情報プラットフォームの仕様に取り込みして、普及を強力に推進してほしい。戸籍法に関わるが、これ以上、外字が増えないしくみを確立できるよう検討してほしい。 ○ 地理情報システムについて、広範囲での災害時に、安全な道路などの案内を各市町村単位で公開したとしてもわかりにくいので、全国的に統一したGISサービスを国で用意するか、各市町村で公開されている情報を束ねて一括して使用できるシステムの整備ができれば、非常に有効なものになる。 ○ 被災者支援等システムについて、災害等はいつ発生するかわからないため、全く使用することなく耐用年数が経過して複数回の更新を迎えることも珍しくないと思われる。また、制度にあわせた改修なども市町村ごとに行わなければならない。全国で一元的に整備し、発災時に被災自治体のみが使用できるような環境を国で整えることができれば、全国の自治体の負担軽減と、番号制度を活用した被災者生活再建支援等の制度を円滑に運用できると思われる。 ○ 公衆無線の導入に関して、設定内容等の情報を提供してほしい。
<p>5 万人以上 10 万人未満</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 団体単独での調達には、かなりコストがかかるため、国中心の共同調達やクラウドを提案し、進めてほしい。又、システム本体だけではなく、それに携わる職員数が、全体のコストと考えられるが、どうしてもシステムのみに偏りがちである。地方自治体は、2～3 年で異動があり、ノウハウ等は無いに等しいのが現状である。 ○ 文字情報基盤を活用するには、基幹系であれ、バックオフィスのシステムであれ、メーカー側のパッケージソフトが対応し、標準として使用されるようにならなければ利用できない。 ○ 自治体の財政が厳しくなっている折、政府では、共同化による自治体クラウドの導入等、ベンダーのユーザーが削減される方向による推進を行っているが、その事がベ

	<p>ンダーの独自性を高める要因になっており標準化のさまたげになっていると考えられる。例えば IPA で文字や語彙の標準化を図っても、それを用いたシステムへの変更がされていない現実がある。これを普及するには国がシステム調達を行い自治体向けサービスを提供する等の方法をとらない限り、先に進むことはないと思われる。文字の問題は簡単でないため推進はむずかしいと思う。したがって調達の標準化はむずかしく、競争ができない状況が改善されない。又、マイナンバーを含め市町村における負担が増大する中で、職員の減少や、財源不足といった部分を含めて対応できない自治体も多くあると思われ、システム調達・運用には非常にリスクを伴っていると考えている。社会基盤が整備されない中で方針だけが示され、あたかも社会全体がドメスティックに変化するというような印象を与えるが、IPA で実施している標準化が、すべてのシステムで利用されるような環境にならないと、今語られている事は実現できないと考えている。IPA の取組や標準化には期待しているし、おのおのの自治体も学習し、ベンダーも歩み寄り、国全体で方向性をもってやるのが大切であると思う。ただし、目的が同じであれば方法は選べる標準化を目指してもらいたいと思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ オープンデータについて、当市は住宅都市であり観光施設もないため、当市のみが提供するオープンデータを利用して企業等がアプリを作成することは考えにくい。国や都道府県レベルでフォーマットを統一し、データカタログサイトを運営し、そこへ各地方自治体がデータを提供していくような仕組みにしてほしい。 ○ 自治体システムの中で、外字の問題は、抜本的な解決策が望まれてはいるものの、期待できるものがないのが現状であり、「文字情報基盤」で全国的に統一される気運が高まっているわけでもない。戸籍でアイデンティティを確保しつつ、それ以外は職権で外字を内字に置きかえることができるくらいの法改正が必要なのではないか。 ○ IT 関連のセミナーは東京中心で開催されていることが多く、参加が難しいのが現状である。より多くのセミナーを地方で開催していただき、知識やノウハウ等を高める機会がほしい。 ○ 毎年度、人員、予算ともに縮小されており、現状を維持することで精一杯であり、他の事を検討する余裕がない。特にマイナンバー対応で仕事が増加しており、一度に複数の政策に対応できない。
<p>10 万人以上 30 万人未満</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ ニーズ、目的が不明確な状態で、自治体としてオープンデータを公開するにあたっては、何らかの基準が必要と思われる。 ○ システム更改にあたり、中間標準レイアウトや文字情報基盤の活用を調達の仕様としていたが、実際はコストや技術的な問題から採用しづらい状況である。 ○ 住民記録や税、福祉などの各システムについて、国による標準システムの開発提供が必要である。また、各自治体は標準システム外の独自部分について、アドオン開発するようなことが費用を含めた全体最適化には必要である。 ○ 文字について、業務を電算化した場合、戸籍を除き外字→正字の出力とするように

	国が定めるべきである。また、ベンダー間の文字デザインの差によるトラブルを解消するため、文字フォントも統一するように国が定めるべきである。
--	--

※表現や語調について、また企業・団体等を特定し得る可能性のある情報について編集を施している。

(参考) アンケート用紙

本調査のアンケート用紙の内容は以下のとおり。

1. 団体の情報システム環境・体制について

【問1】組織

貴団体には、情報システム部門（情報システムの管理・運用や、地域情報化・行政情報化に関する政策立案、事業推進などを専門とする組織（部・課・係など））がありますでしょうか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	情報システム部門がある (※)	1
2	情報システム部門はなく、専任の情報システム担当者がある (※)	2
3	情報システム部門はなく、他業務と兼任の情報システム担当者がある (※)	3
4	情報システム部門はなく、情報システム担当者もいない	4

※ 選択肢1, 2, 3のいずれかを選択された方は、問2, 問3にもご回答ください。

【問2】情報資産の調達・管理

問1で1, 2, 3のいずれかを選択された方にお尋ねします。貴団体では、保有する情報資産（ソフトウェア、データ、ハードウェア、ネットワーク機器など）の調達と管理の実務体制は、どのようになっていますか。最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	各部門（原課）がそれぞれ独自に調達し、かつ管理している	1
2	各部門で調達しているが、情報システム部門または担当者が一元的に管理している	2
3	情報システム部門または担当者が一元的に調達・管理している	3
4	情報システム部門または担当者が一元的に調達するが、管理は各部門が行っている	4
5	その他 具体的に：	5

【問3】システムの検討段階における各部門の関与

問1で1, 2, 3のいずれかを選択された方にお尋ねします。情報システムの導入や更新の検討段階において、システムの内容、導入形態、費用などの検討は、主にどのような部門で実施されますか。最もあてはまるもの1つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	主に情報システムを利用する事業部門（原課）の職員が検討を行う	1
2	主に情報システム部門または担当者が検討を行う	2
3	事業部門と情報システム部門または担当者が共同で検討を行う	3
4	全課共通で利用するシステムは情報システム部門または担当者が、各課独自のシステムは事業部門が行う	4
5	その他 具体的に：	5

【問4】 団体内の情報システムのプラットフォーム

貴団体で運用している情報システムのプラットフォームに関して、「現状」「次期更新」「将来の展望」それぞれについて、選択肢ごとにあてはまるもの 1つに○ をつけてください。

現状：

	選択肢	回答欄		
		a	b	c
		原則的に 統一して採用	部分的に採用	原則採用しない
1	民間データセンターに独自システムを構築			
2	民間データセンターの提供するサービスを活用			
3	公的データセンターに独自システムを構築			
4	公的データセンターの提供するサービスを活用			
5	庁舎内設置のプライベートクラウド			
6	庁舎内設置の個別サーバ			

次期更新：

	選択肢	回答欄		
		a	b	c
		原則的に 統一して採用	部分的に採用	原則採用しない
1	民間データセンターに独自システムを構築			
2	民間データセンターの提供するサービスを活用			
3	公的データセンターに独自システムを構築			
4	公的データセンターの提供するサービスを活用			
5	庁舎内設置のプライベートクラウド			
6	庁舎内設置の個別サーバ			

将来の展望：

	選択肢	回答欄		
		a	b	c
		原則的に 統一して採用	部分的に採用	原則採用しない
1	民間データセンターに独自システムを構築			
2	民間データセンターの提供するサービスを活用			
3	公的データセンターに独自システムを構築			
4	公的データセンターの提供するサービスを活用			
5	庁舎内設置のプライベートクラウド			
6	庁舎内設置の個別サーバ			

【問5】 団体内の情報システムの開発方法

貴団体で運用している情報システムの開発方法に関して、選択肢ごとにあてはまるもの全てに○をつけてください。

	分類	内容	回答欄			
			a	b	c	d
			パッケージ (ノンカスタマイズ)	パッケージ (最小限のカスタマイズを加えている)	パッケージ (大きなカスタマイズを加えている)	独自のスクラッチ開発
1	情報発信関連	情報発信など、住民・企業への情報公開に関するシステム 例：ホームページ、データ公開、問い合わせ受付				
2	住民情報系システム関連	住民情報を取り扱う基幹系業務システム 例：住民、戸籍、税務、保険、年金				
3	内部情報系システム関連	職員の基本業務環境及びバックオフィス業務に関するシステム 例：グループウェア、庶務事務、文書管理、人事給与、財務会計				

【問6】国などによる調達ガイドラインなどの活用状況

現在、国などでは情報システム調達の適正化を図るため、ガイドラインや参考となる各種の情報を公開しています。それぞれの活用状況について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄			
		a	b	c	d
		調達条件や規範として用いている／用いさせている	調達の参考にしている／させている	知っている	知らなかった
1	情報システム調達のための技術参照モデル（TRM） ならびに自治体編（経済産業省／独立行政法人情報処理推進機構） http://www.ipa.go.jp/osc/trm/ （※1）				
2	文字情報基盤 （内閣官房 IT 室・経済産業省・独立行政法人情報処理推進機構） 文字情報基盤整備事業 公開成果物（IPAmj 明朝フォント、文字情報一覧表） http://mojikiban.ipa.go.jp/ （※2）				
3	共通語彙基盤 （経済産業省・独立行政法人情報処理推進機構） http://goikiban.ipa.go.jp/				
4	地域情報プラットフォーム標準仕様 （APPLIC-0002-2014） （一般財団法人全国地域情報化推進協会） http://www.applc.or.jp/2014/tech/				
5	電子自治体の取組みを加速するための10の指針 （総務省／平成26年3月） http://www.soumu.go.jp/main_content/000281454.pdf				
6	地方公共団体におけるICT部門の業務継続計画（ICT-BCP）初動版サンプルほか （総務省／平成25年5月） http://www.soumu.go.jp/denshijiti/				
7	世界最先端IT国家創造宣言 （平成26年6月 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT 総合戦略本部）決定） http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20140624/siryou1.pdf				
8	電子行政分野におけるオープンな利用環境整備に向けたアクションプラン （各府省情報化統括責任者（CIO）連絡会議決定／平成26年4月） http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/cio/dai56/seibi2.pdf				
9	電子行政オープンデータ推進のためのロードマップ （平成25年6月 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT 総合戦略本部）決定） http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/pdf/20130614/siryou3.pdf				

10	電子行政オープンデータ戦略 (平成 24 年 7 月 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT 戦略本部)決定) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/120704_siryou2.pdf				
11	電子行政推進に関する基本方針 (平成 23 年 8 月 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT 総合戦略本部)決定) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/110803_denshi.pdf				
12	情報システムに係る政府調達の基本指針 (総務省/平成 19 年 3 月) www.soumu.go.jp/main_content/000070266.pdf				

※1 a または b を選択された方は問 7, 問 8 にもご回答ください。c を選択された方は問 8 にもご回答ください。

※2 a または b を選択された方は問 9, 問 11 にもご回答ください。c を選択された方は問 11 にもご回答ください。

2. 技術参照モデル (TRM)の活用について

【問7】技術参照モデル (TRM)の活用方法

問6で、「1 技術参照モデル (TRM)」について「a (調達条件や規範として用いている／用いさせている)」「b (調達の参考にしている／させている)」のいずれかを選択された方にお尋ねします。どのようにTRMを活用されているか、あてはまるもの全てに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	職員が参照している	1
2	CIO 補佐監等が参照している	2
3	ベンダーに参照してもらっている	3
4	その他 具体的に：	4

【問8】技術参照モデル (TRM)の活用にあたっての課題

問6で、「1 技術参照モデル (TRM)」について「a (調達条件や規範として用いている／用いさせている)」「b (調達の参考にしている／させている)」「c (知っている)」のいずれかを選択された方にお尋ねします。貴団体にTRMを活用するにあたっての課題について、あてはまるもの全てに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	内容が多すぎて把握しきれない	1
2	内容が難しく理解できない	2
3	自団体のシステム調達の規模が小さく、TRMの活用がそぐわない	3
4	TRMに基づくオープンな調達を行うだけの知識、ノウハウが不足している	4
5	TRMに基づくオープンな調達を行う利点が不明である	5
6	TRMに基づくオープンな調達では不落、不調になる等の弊害が起こり得る	6
7	国の仕様がオープン標準でない	7
8	その他 具体的に：	8
9	特になし	9

3. 文字情報基盤の活用について

【問9】文字情報基盤の活用方法

問6で、「2 文字情報基盤」について「a（調達条件や規範として用いている／用いさせている）」
「b（調達の参考にしている／させている）」のいずれかを選択された方にお尋ねします。どのように
文字情報基盤を活用されているか、あてはまるもの全てに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	調達仕様書で参照している	1
2	IPAmj 明朝フォントを情報システム上に導入している	2
3	文字情報検索システムを使っている (※)	3
4	文字情報一覧表を使っている (※)	4
5	文字情報基盤に対応した製品を導入している	5
6	IPAmj 明朝フォントをダウンロードしたことがある	6
7	その他 具体的に：	7

※選択肢3, 4のいずれかに○をつけた方は、問10にもご回答ください。

【問10】文字情報検索システム・文字情報一覧表の具体的な活用状況

問9で「3 文字情報検索システムを使っている」「4 文字情報一覧表を使っている」のいずれかに○
をつけた方にお尋ねします。文字情報検索システム・文字情報一覧表をどのように使っているか、
あてはまるもの全てに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	文字の同定に使っている	1
2	戸籍統一文字と住基ネット統一文字の対応関係を調べている	2
3	文字コード変換のために参照している	3
4	外字追加の必要性の判断材料にしている	4
5	その他 具体的に：	5

【問 1 1】文字情報基盤の活用にあたっての課題

問 6 で、文字情報基盤について「a（調達条件や規範として用いている／用いさせている）」「b（調達の参考にしている／させている）」「c（知っている）」のいずれかを選択された方にお尋ねします。文字情報基盤を活用するにあたっての課題について、あてはまるもの全てに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	文字情報基盤との文字同定のポリシーが定まらない	1
2	ベンダーが文字情報基盤に積極的に対応しない	2
3	文字情報基盤の文字の国際標準化が完了していない	3
4	IVS に対応していない情報機器がある	4
5	文字情報基盤に対応する製品が少ない	5
6	対応することによるメリットが十分に感じられない	6
7	職員の知識やスキルが不足している	7
8	対応するだけの人員や時間がない	8
9	対応するための予算がない	9
10	その他 具体的に：	10
11	特になし	11

4. オープンデータの実施状況について

【問12】オープンデータ公開のためのシステムの構築状況

貴団体では、オープンデータ公開のために新たな情報システムの構築を行っていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	新たな情報システムを構築、導入した (※)	1
2	新たな情報システムを構築中である (※)	2
3	新たな情報システムを構築するかどうか検討中である (※)	3
4	新たな情報システムは構築しない予定である	4
5	特に検討しておらず、未定である	5
6	その他 具体的に：	6

※ 選択肢1, 2, 3のいずれかを選択された方は、問13, 問14にもご回答ください。

【問13】分野別のデータ提供の状況／計画

問12で1, 2, 3のいずれかを選択された方にお尋ねします。オープンデータ公開のための新たな情報システムでは、どのようなデータ形式で情報を公開中か、または公開予定ですか。それぞれあてはまるもの全てに○をつけてください。

	選択肢	回答欄					
		a	b	c	d	e	f
		外部データとの参照関係がURIにより定義された形式(RDF等)	アプリケーションに依存せず、オープンに利用できる形式(csv等)	内容の編集が可能だが、特定のアプリケーションが必要な形式(xls, doc等)	内容の編集や機械判読が困難な形式(PDF, 画像ファイル等)	詳細は検討中である	データそのものを一般に公開していない
1	基礎的な統計情報（人口、産業等）						
2	防災分野の各種情報						
3	地理空間情報（地図・地形・地質等）						
4	予算・決算・調達に関する情報						
5	公共交通関連の情報（時刻表、運行状況等）						
6	環境に関する情報（大気、水質等）						
7	学校教育に関する情報						
8	健康づくり、医療福祉に関する情報						
9	公共施設の位置やサービスに関する情報						
10	観光に関する情報						
11	議会や各種会議の議事録						
12	都市計画・まちづくりに関する情報						
13	交通事故や犯罪、火災等に関する情報						
14	子育てに関する情報						
15	広報誌						

16	その他	具体的に：						
----	-----	-------	--	--	--	--	--	--

【問 1 4】 公開するデータの二次利用許諾について

問 1 2 で 1, 2, 3 のいずれかを選択された方にお尋ねします。オープンデータ公開のための新たな情報システムにおける、公開データの二次利用の許諾について、あてはまるもの全てに○をつけてください。

	選択肢	回答欄					
		a	b	c	d	e	f
		営利目的を含めた二次利用の許諾を明記している	非営利目的に限り二次利用の許諾を明記している	二次利用の禁止を明記している	二次利用に係るライセンスを明記していない	詳細は検討中である	データそのものを一般に公開していない
1	基礎的な統計情報（人口、産業等）						
2	防災分野の各種情報						
3	地理空間情報（地図・地形・地質等）						
4	予算・決算・調達に関する情報						
5	公共交通関連の情報（時刻表、運行状況等）						
6	環境に関する情報（大気、水質等）						
7	学校教育に関する情報						
8	健康づくり、医療福祉に関する情報						
9	公共施設の位置やサービスに関する情報						
10	観光に関する情報						
11	議会や各種会議の議事録						
12	都市計画・まちづくりに関する情報						
13	交通事故や犯罪、火災等に関する情報						
14	子育てに関する情報						
15	広報誌						
16	その他	具体的に：					

【問15】オープンデータの取組にあたっての課題

オープンデータの取組を進めるにあたっての課題について、あてはまるもの全てに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	費用がかかる	1
2	職員のスキル、ノウハウが不足している	2
3	技術的（データ形式や発信方法など）課題の検討が済んでいない	3
4	法的（ライセンス、著作権、プライバシーなど）課題の検討が済んでいない	4
5	推進体制が決まっていない	5
6	他の自治体等の動向を見極めてから検討を行う	6
7	保有する情報が電子化されていない	7
8	その他 具体的に：	8
9	特になし	9

【問16】オープンデータの取組の参考にしている情報

オープンデータの取組にあたって参考にしている情報について、あてはまるもの全てに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	政府から提供される指針・広報資料等	1
2	他の自治体の取組事例	2
3	民間ITベンダやコンサルタントから提供される情報	3
4	その他 具体的に：	4
5	特になし	5

【問17】IPA 事業に関する情報発信

(独) 情報処理推進機構 (IPA) 国際標準推進センターで推進している事業「技術参照モデル (TRM)」
「文字情報基盤」「共通語彙基盤」に関する情報発信について、関心があるもの全てに○をつけてください。また、具体的に関心のある事柄がありましたら、自由回答欄にご記入ください。

※各事業の内容につきましては、弊機構のウェブサイトをご覧ください。

- 技術参照モデル (TRM) : <http://www.ipa.go.jp/osc/trm/>
- 文字情報基盤 : <http://mojikiban.ipa.go.jp/>
- 共通語彙基盤 : <http://goikiban.ipa.go.jp/>

	選択肢	回答欄		
		a	b	c
		技術参照モデル (TRM)	文字情報基盤	共通語彙基盤
1	説明会やセミナー等のイベントを開催してほしい			
2	パンフレット等の出版物を刊行してほしい			
3	ホームページの掲載情報を充実させてほしい			

具体的に関心のある事柄：

【問18】自由意見（任意）

本調査内容並びに自治体における情報システム全般についてご意見等がございましたら、自由にご記入ください。

5. 貴自治体について

【問19】人口規模

貴自治体の人口（平成26年11月1日時点における住民基本台帳に基づく人口）の概数をご記入ください。

	回答欄
貴自治体の人口（平成26年11月1日時点住民基本台帳人口）	約 _____,000人

【問20】地方自治体の形態

貴自治体の形態として、あてはまるもの1つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	都道府県	
2	東京都特別区	
3	政令指定都市	
4	3以外の市	
5	町	
6	村	

■回答ご担当者様（※）

貴自治体名及びご回答いただいた担当者様の部署名、氏名、ご連絡先をご記入ください。

自治体名	都道府県名	
	市区町村名	
回答ご担当者様	部署名	
	氏名	
	Tel	
	Fax	
	電子メール	

※本調査によりご回答いただいた連絡先などの情報は、本調査についての問い合わせや回答内容の詳細をお尋ねするヒアリング、ならびに継続的なアンケート調査についてご連絡する際に利用します。
また、IPAからイベントの開催や事業成果の案内を送付することに同意される方は、以下の解答欄に○をつけてください。

	回答欄
IPAからイベントの開催や事業成果の案内を送付することに同意する	

掲載図表一覧

図表 1.1 組織 [全体 n=778].....	3
図表 1.2 組織 [人口規模別].....	4
図表 1.3 情報資産の調達・管理 [全体 n=770]	5
図表 1.4 情報資産の調達・管理 [人口規模別].....	6
図表 1.5 システムの検討段階における各部門の関与 [p 全体 n=759]	7
図表 1.6 システムの検討段階における各部門の関与 [人口規模別]	8
図表 1.7 団体内の情報システムのプラットフォーム（現状） [全体 n=778].....	9
図表 1.8 団体内の情報システムのプラットフォーム（次期更新） [全体 n=778].....	10
図表 1.9 団体内の情報システムのプラットフォーム（将来の展望） [全体 n=778]	11
図表 1.10 情報システムのプラットフォーム ①民間データセンターの提供するサービスを活用 [人口規模別]	12
図表 1.11 情報システムのプラットフォーム ②公的データセンターの提供するサービスを活用 [人口規模別]	15
図表 1.12 情報システムのプラットフォーム ③庁舎内設置の個別サーバ [人口規模別]	18
図表 1.13 団体内の情報システムの開発方法 [全体].....	21
図表 1.14 団体内の情報システムの開発方法 ①情報発信関連 [人口規模別].....	22
図表 1.15 団体内の情報システムの開発方法 ②住民情報系システム関連 [人口規模別]	23
図表 1.16 団体内の情報システムの開発方法 ③内部情報系システム関連 [人口規模別]	24
図表 1.17 国などによる調達ガイドラインなどの活用状況 [全体].....	25
図表 1.18 ガイドライン等活用状況 ①情報システム調達のための技術参照モデル（TRM）ならびに自治体編 [団体区分別].....	27
図表 1.19 ガイドライン等活用状況 ②文字情報基盤 [団体区分別].....	28
図表 1.20 ガイドライン等活用状況 ③共通語彙基盤 [団体区分別].....	29
図表 1.21 ガイドライン等活用状況 ④地域情報プラットフォーム標準仕様 [団体区分別]	30
図表 1.22 ガイドライン等活用状況 ⑤電子自治体の取組みを加速するための10の指針 [団体区分別]	31
図表 1.23 ガイドライン等活用状況 ⑥電子行政分野におけるオープンな利用環境整備に向けたアクションプラン [団体区分別]	32
図表 1.24 ガイドライン等活用状況 ⑦電子行政オープンデータ戦略 [団体区分別].....	33
図表 1.25 ガイドライン等活用状況（前年との比較） [全体]	34
図表 1.26 ガイドライン等活用状況（前年との比較） ①情報システム調達のための技術参照モデル（TRM）ならびに自治体編 [団体区分別]	36
図表 1.27 ガイドライン等活用状況（前年との比較） ②文字情報基盤（前年との比較） [団体区分別]	38
図表 1.28 ガイドライン等活用状況（前年との比較） ③地域情報プラットフォーム標準仕様 [団体区	

分別]	40
図表 1.29 ガイドライン等活用状況（前年との比較） ④電子行政オープンデータ戦略 [団体区分別]	42
図表 1.29 ガイドライン等活用状況（都道府県・市・区のみ） [n=448]	44
図表 2.1 技術参照モデルの活用方法 [全体]	45
図表 2.2 技術参照モデルの活用方法 [団体区分別]	46
図表 2.3 技術参照モデル（TRM）の活用にあたっての課題 [全体]	47
図表 2.4 技術参照モデル（TRM）の活用にあたっての課題 [団体区分別]	48
図表 3.1 文字情報基盤の活用方法 [全体]	50
図表 3.2 文字情報検索システム・文字情報一覧表の具体的な活用状況 [全体]	51
図表 3.3 文字情報基盤の活用にあたっての課題 [全体]	52
図表 3.4 文字情報基盤の活用にあたっての課題 [団体区分別]	53
図表 4.1 オープンデータ公開のためのシステムの構築状況 [全体]	55
図表 4.2 オープンデータ公開のためのシステムの構築状況 [人口規模別]	56
図表 4.3 分野別のデータ提供の状況／計画 [全体]	57
図表 4.4 分野別のデータ提供の状況／計画 ①基礎的な統計情報（人口、産業等） [人口規模別]	59
図表 4.5 分野別のデータ提供の状況／計画 ②防災分野の各種情報 [人口規模別]	60
図表 4.6 分野別のデータ提供の状況／計画 ③公共施設の位置やサービスに関する情報 [人口規模別]	61
図表 4.7 分野別のデータ提供の状況／計画 ④観光に関する情報 [人口規模別]	62
図表 4.8 分野別のデータ提供の状況／計画 ⑤広報誌 [人口規模別]	63
図表 4.9 公開するデータの二次利用許諾について [全体]	64
図表 4.10 公開するデータの二次利用許諾について ①基礎的な統計情報（人口、産業等） [人口規模別]	66
図表 4.11 公開するデータの二次利用許諾について ②防災分野の各種情報 [人口規模別]	67
図表 4.12 公開するデータの二次利用許諾について ③公共施設の位置やサービスに関する情報 [人口規模別]	68
図表 4.13 オープンデータの取組にあたっての課題 [全体 n=772]	69
図表 4.14 オープンデータの取組にあたっての課題 [人口規模別]	70
図表 4.15 オープンデータの取組の参考にしている情報 [全体]	72
図表 4.16 オープンデータの取組の参考にしている情報 [人口規模別]	73
図表 4.17 IPA 事業に関する情報発信 [全体 n=778]	74
図表 4.18 IPA 事業に関する情報発信 ①説明会やセミナー等 [団体区分別]	75
図表 4.19 IPA 事業に関する情報発信 ②パンフレット等の出版 [団体区分別]	76
図表 4.20 IPA 事業に関する情報発信 ③ホームページの充実 [団体区分別]	77

【著作権・責任】

本書の著作権は、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）に帰属します。

本書はクリエイティブ・コモンズ 表示 2.1 日本 ライセンス

（ <http://creativecommons.org/licenses/by/2.1/jp/> ）の下に提供します。

第8回地方自治体における情報システム基盤の現状と方向性の調査

調査結果

2015年3月
